

情報通信業基本調査結果

2019年情報通信業基本調査
(2018年度実績)

2020年3月26日

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業規模の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の保有状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発の状況
9. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
--------------------------	-------

1. 企業数と売上高の状況
2. 設備投資の状況
3. 外部委託の状況

4. 従業員の状況
5. 事業運営の状況
6. 人材育成の状況
7. 認証取得への取組み状況
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

第5章 情報サービス業 P. 49

1. 企業数と売上高の状況
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況
3. 認証取得への取組み状況
4. 開発・制作部門に係る受託の状況
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況
9. 開発・制作部門に係る給与制度
10. 開発したゲームの権利保有状況

第6章 映像・音声・文字情報制作業 P. 58

1. 企業数と売上高の状況
2. 事業運営の状況
3. 課金システムの状況
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約12,000社（2019年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、2019年3月31日現在で「2019年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいう。
- ・「正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)(就業時間換算)」とは、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は2018年度末の数値であり、売上高等は2018年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティ

- ビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。
- 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値が計上される。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
 - 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
 - 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
 - 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
 - 第6章では、映像・音声・文字情報制作のうち、テレビジョン番組制作及びラジオ番組制作を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
 - 日本放送協会(NHK)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
 - 資本金 5 億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
 - 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
 - 従業員 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
 - 掲載された数値を他に転載する場合は、『総務省・経済産業省「2019年情報通信業基本調査」』による旨を記載すること。

(常時従業員の定義変更について)

- 平成30年(2018年)調査票改正において、常時従業員の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、平成29年(2017年)調査以前と比較する際には注意を要する。

	平成 29 年(2017 年)調査	平成 30 年(2018 年)調査
調査項目名	「うちパートタイム従業員」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート・アルバイト、嘱託、契約社員

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		10,158	6,891	67.8%	5,819
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,773	920	51.9%	782
	調査票③(放送番組制作業用)	843	375	44.5%	337
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,465	715	48.8%	530
	調査票⑤(情報サービス業用)	6,155	4,004	65.1%	3,636
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,648	916	55.6%	760

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,819社。事業所数は2万7,540事業所、従業者数は168万4,186人。
- ・ 情報通信業に係る2018年度売上高は51兆377億円(全社の売上高は68兆9,456億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は48兆7,204億円(前年度比2.6%増)。
- ・ 営業利益は6兆3,912億円、経常利益は7兆256億円、保有子会社・関連会社数は10,582社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	2017年度	5,467	25,627	1,623,885	1,619,116	665,058	497,496	62,755	69,263	10,304
	2018年度	5,819	27,540	1,684,186	1,678,875	689,456	510,377	63,912	70,256	10,582
	前年度比(%)	6.4	7.5	3.7	3.7	3.7	2.6	1.8	1.4	2.7
電気通信業	2017年度	372	1,852	163,255	163,207	201,387	175,261	31,456	32,548	498
	2018年度	378	2,087	170,737	170,675	203,053	176,498	31,136	32,007	646
	前年度比(%)	1.6	12.7	4.6	4.6	0.8	0.7	▲1.0	▲1.7	29.7
民間放送業	2017年度	373	1,583	35,923	35,305	28,385	23,443	2,052	2,383	486
	2018年度	377	1,599	42,877	42,274	28,812	23,592	1,878	2,290	448
	前年度比(%)	1.1	1.0	19.4	19.7	1.5	0.6	▲8.5	▲3.9	▲7.8
有線放送業	2017年度	216	432	18,311	18,305	13,694	5,002	1,586	1,578	114
	2018年度	214	694	21,730	21,674	14,423	5,166	1,590	1,625	140
	前年度比(%)	▲0.9	60.6	18.7	18.4	5.3	3.3	0.3	3.0	22.8
ソフトウェア業	2017年度	2,878	10,919	868,054	866,040	263,303	154,870	15,844	20,230	4,563
	2018年度	2,969	10,948	864,077	862,069	269,723	155,296	17,373	21,487	4,611
	前年度比(%)	3.2	0.3	▲0.5	▲0.5	2.4	0.3	9.7	6.2	1.1
情報処理・提供サービス業	2017年度	1,794	9,999	703,172	701,415	157,808	64,366	8,848	9,736	2,761
	2018年度	1,935	11,742	763,774	761,240	183,061	73,411	10,702	11,496	2,957
	前年度比(%)	7.9	17.4	8.6	8.5	16.0	14.1	20.9	18.1	7.1
インターネット附随サービス業	2017年度	667	3,801	186,392	185,700	93,451	33,189	10,178	10,754	2,086
	2018年度	712	3,827	193,406	192,811	96,101	35,272	9,672	10,696	2,149
	前年度比(%)	6.7	0.7	3.8	3.8	2.8	6.3	▲5.0	▲0.5	3.0
映像情報制作・配給業	2017年度	438	1,574	55,840	55,406	26,351	8,794	2,134	2,405	523
	2018年度	456	1,654	54,301	53,924	24,591	9,047	1,865	2,141	524
	前年度比(%)	4.1	5.1	▲2.8	▲2.7	▲6.7	2.9	▲12.6	▲11.0	0.2
音声情報制作業	2017年度	101	256	9,368	9,298	5,120	1,508	803	284	50
	2018年度	111	265	9,588	9,519	4,845	1,432	738	239	52
	前年度比(%)	9.9	3.5	2.3	2.4	▲5.4	▲5.0	▲8.2	▲15.8	4.0
新聞業	2017年度	127	2,270	42,283	42,045	16,752	13,720	497	662	751
	2018年度	134	2,201	42,352	42,116	16,372	13,227	463	631	747
	前年度比(%)	5.5	▲3.0	0.2	0.2	▲2.3	▲3.6	▲6.8	▲4.7	▲0.5
出版業	2017年度	353	3,342	85,186	84,639	34,228	10,361	1,348	1,765	816
	2018年度	357	3,076	84,190	83,746	32,670	9,518	1,330	1,713	818
	前年度比(%)	1.1	▲8.0	▲1.2	▲1.1	▲4.6	▲8.1	▲1.3	▲2.9	0.2
広告制作業	2017年度	171	621	29,721	29,643	22,941	3,667	848	1,131	1,283
	2018年度	205	659	29,634	29,554	21,601	3,909	789	1,087	1,235
	前年度比(%)	19.9	6.1	▲0.3	▲0.3	▲5.8	6.6	▲7.0	▲3.9	▲3.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2017年度	170	589	22,620	22,422	6,435	1,333	301	379	279
	2018年度	223	706	27,251	26,956	8,644	2,072	360	456	217
	前年度比(%)	31.2	19.9	20.5	20.2	34.3	55.5	19.6	20.3	▲22.2
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	2017年度	358	673	30,668	30,322	12,298	4,321	667	815	274
	2018年度	378	802	30,083	29,745	11,457	4,825	539	698	306
	前年度比(%)	5.6	19.2	▲1.9	▲1.9	▲6.8	11.7	▲19.2	▲14.4	11.7

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

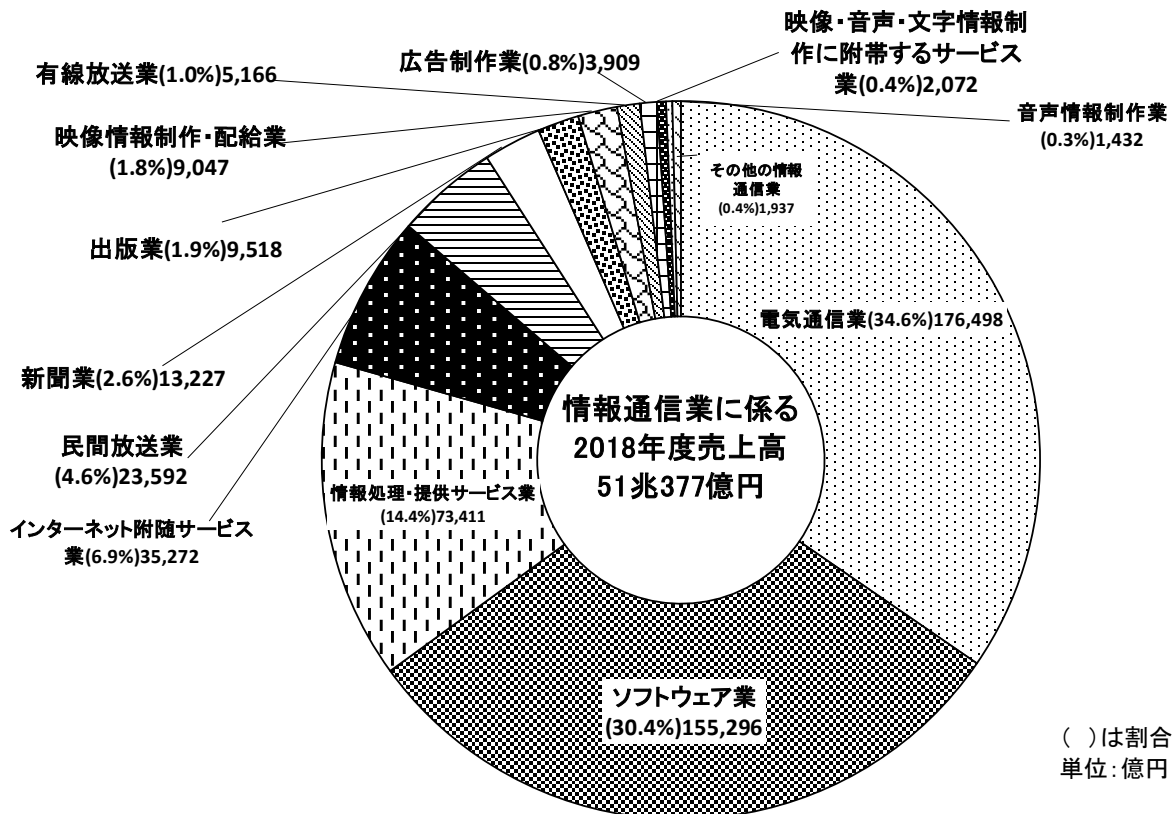
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	2017年度	4,627	22,764	1,499,561	1,495,430	630,553	474,782	60,691	67,069	9,374
	2018年度	4,627	23,618	1,537,475	1,532,855	657,714	487,204	61,964	68,165	9,559
	前年度比(%)	-	3.8	2.5	2.5	4.3	2.6	2.1	1.6	2.0

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る2018年度売上高は51兆377億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.4%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が34.6%（前年度差▲0.6ポイント低下）、ソフトウェア業が30.4%（同▲0.7ポイント低下）、情報処理・提供サービス業が14.4%（前年度差1.4ポイント上昇）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
2017年度	企業数	5,467	372	2,878	1,794	667	373	127	353	438	216	171	101	170	-
	当該業種売上高	497,496	175,261	154,870	64,366	33,189	23,443	13,720	10,361	8,794	5,002	3,667	1,508	1,333	1,981
	構成割合 (%)	100.0	35.2	31.1	12.9	6.7	4.7	2.8	2.1	1.8	1.0	0.7	0.3	0.3	0.4
2018年度	企業数	5,819	378	2,969	1,935	712	377	134	357	456	214	205	223	111	-
	当該業種売上高	510,377	176,498	155,296	73,411	35,272	23,592	13,227	9,518	9,047	5,166	3,909	2,072	1,432	1,937
	構成割合 (%)	100.0	34.6	30.4	14.4	6.9	4.6	2.6	1.9	1.8	1.0	0.8	0.4	0.3	0.4
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲0.6	▲0.7	1.4	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

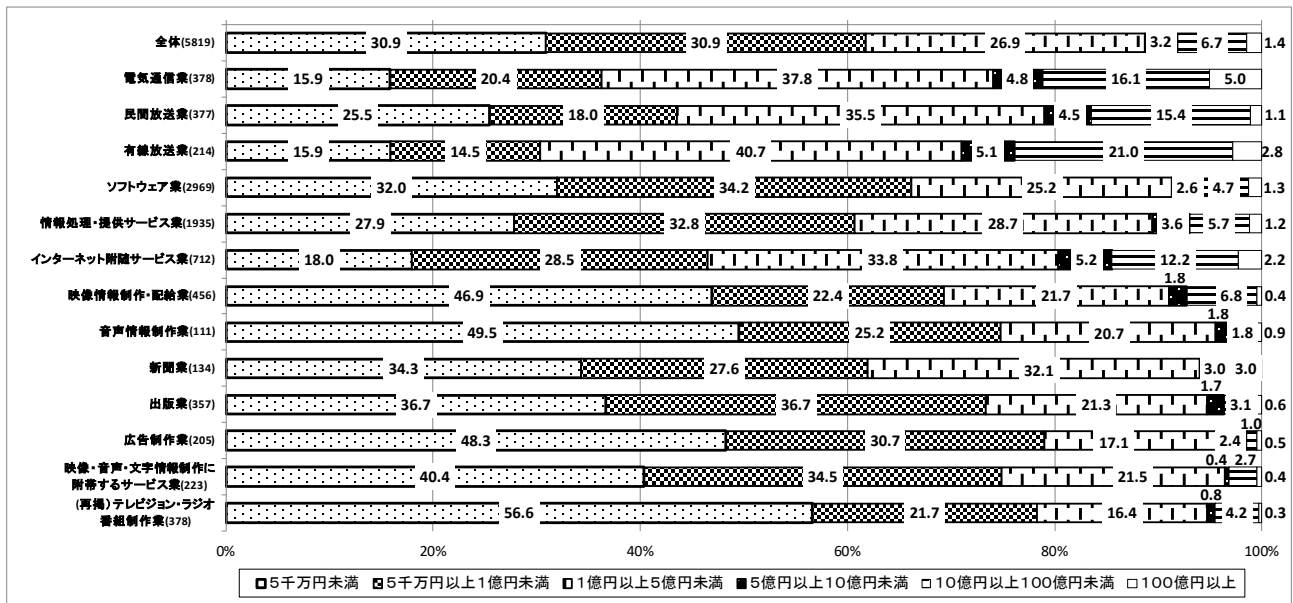
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

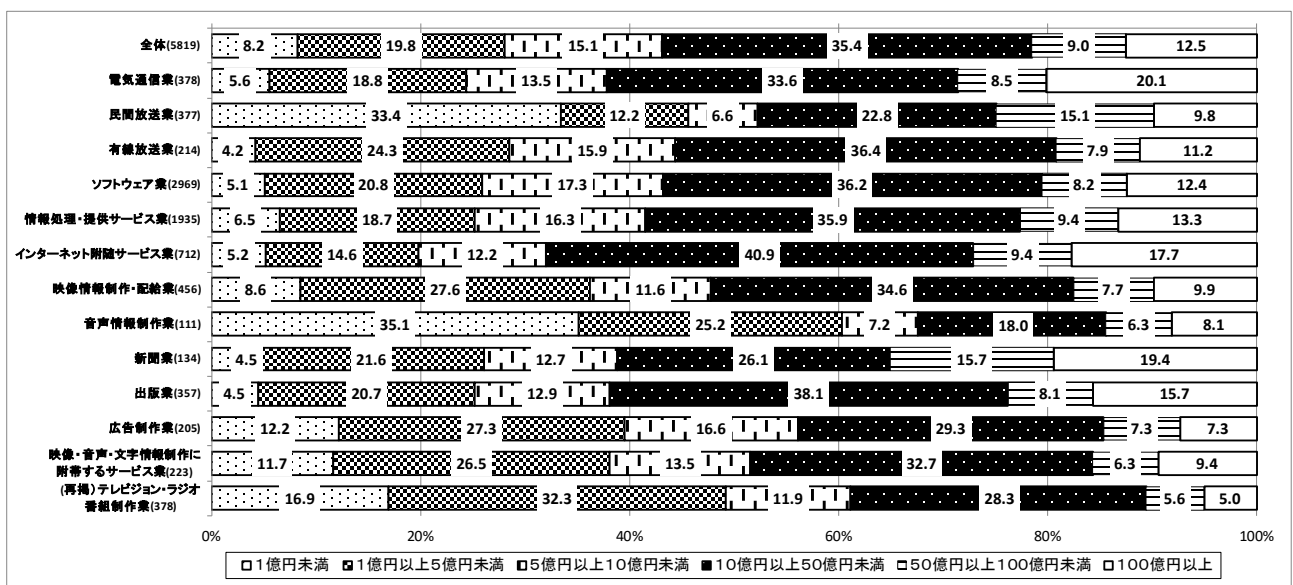
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が6割以上を占め、特に映像情報制作・配給業、音声情報制作業、広告制作業及び映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業及び音声情報制作業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では96.3%、音声情報制作業では90.1%が兼業をしている。

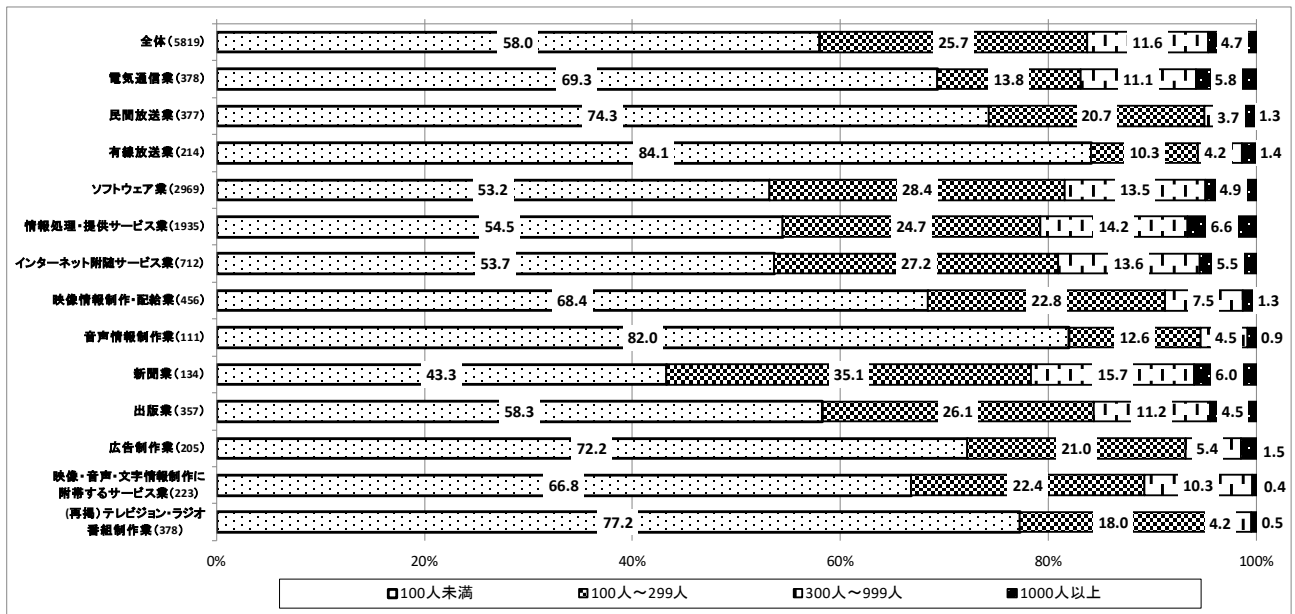
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



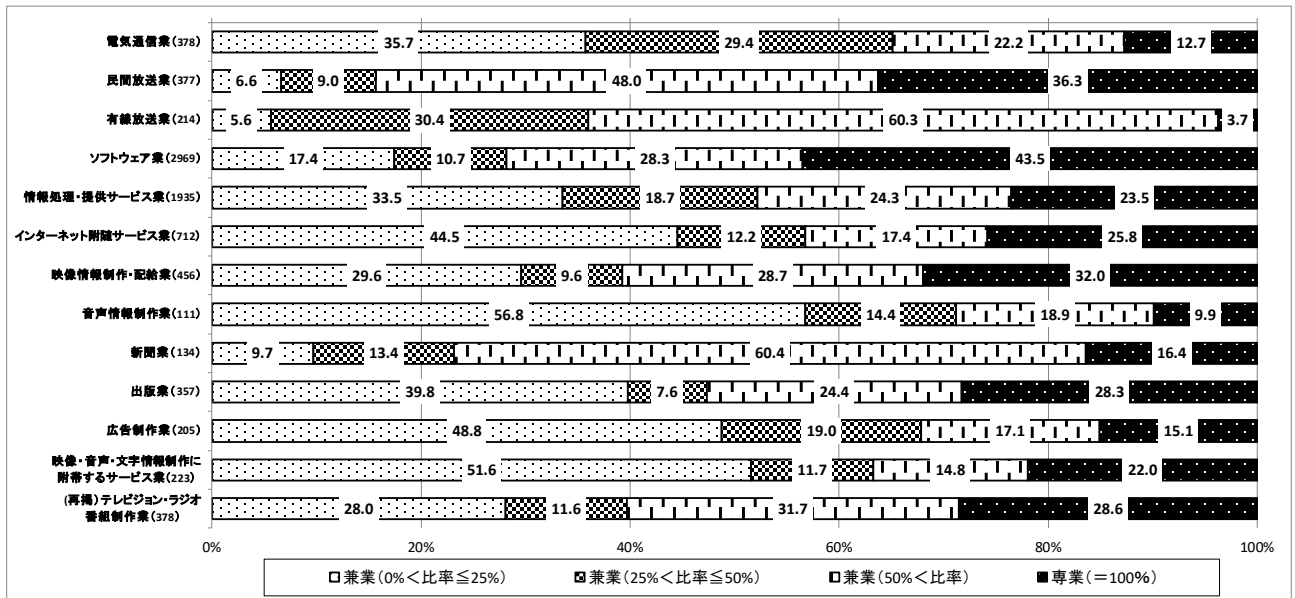
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率:当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は 11.0 億円(前年度比▲4.3%減)、経常利益は 12.1 億円(同▲4.7%減)、付加価値額は 38.6 億円(同▲4.2%減)。
- ・ 2力年継続回答企業の 2018 年度における1企業当たり営業利益は 13.4 億円(前年度比 2.1%増)、経常利益は 14.7 億円(同 1.6%増)、付加価値額は 46.3 億円(同 2.1%増)。

図表1-1-9 利益の状況

(単位: 億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	2017年度	5,467	665,058	62,755	69,263	51,577	220,421	121.6	11.5	12.7	9.4	40.3
	2018年度	5,819	689,456	63,912	70,256	60,299	224,791	118.5	11.0	12.1	10.4	38.6
	前年度比	6.4%	3.7%	1.8%	1.4%	16.9%	2.0%	▲2.6%	▲4.3%	▲4.7%	9.8%	▲4.2%
電気通信業	2017年度	372	201,387	31,456	32,548	23,615	70,977	541.4	84.6	87.5	63.5	190.8
	2018年度	378	203,053	31,136	32,007	24,487	70,551	537.2	82.4	84.7	64.8	186.6
	前年度比	1.6%	0.8%	▲1.0%	▲1.7%	3.7%	▲0.6%	▲0.8%	▲2.6%	▲3.2%	2.0%	▲2.2%
民間放送業	2017年度	373	28,385	2,052	2,383	1,527	7,406	76.1	5.5	6.4	4.1	19.9
	2018年度	377	28,812	1,878	2,290	1,549	7,600	76.4	5.0	6.1	4.1	20.2
	前年度比	1.1%	1.5%	▲8.5%	▲3.9%	1.4%	2.6%	0.4%	▲9.5%	▲4.9%	0.3%	1.5%
有線放送業	2017年度	216	13,694	1,586	1,578	1,048	5,253	63.4	7.3	7.3	4.9	24.3
	2018年度	214	14,423	1,590	1,625	1,069	5,653	67.4	7.4	7.6	5.0	26.4
	前年度比	▲0.9%	5.3%	0.3%	3.0%	2.0%	7.6%	6.3%	1.2%	3.9%	3.0%	8.6%
ソフトウェア業	2017年度	2,878	263,303	15,844	20,230	16,526	91,043	91.5	5.5	7.0	5.7	31.6
	2018年度	2,969	269,723	17,373	21,487	25,120	92,497	90.8	5.9	7.2	8.5	31.2
	前年度比	3.2%	2.4%	9.7%	6.2%	52.0%	1.6%	▲0.7%	6.3%	3.0%	47.3%	▲1.5%
情報処理・提供サービス業	2017年度	1,794	157,808	8,848	9,736	7,961	59,905	88.0	4.9	5.4	4.4	33.4
	2018年度	1,935	183,061	10,702	11,496	16,902	65,974	94.6	5.5	5.9	8.7	34.1
	前年度比	7.9%	16.0%	20.9%	18.1%	112.3%	10.1%	7.5%	12.1%	9.5%	96.8%	2.1%
インターネット附随サービス業	2017年度	667	93,451	10,178	10,754	7,429	27,599	140.1	15.3	16.1	11.1	41.4
	2018年度	712	96,101	9,672	10,696	6,948	27,935	135.0	13.6	15.0	9.8	39.2
	前年度比	6.7%	2.8%	▲5.0%	▲0.5%	▲6.5%	1.2%	▲3.7%	▲11.0%	▲6.8%	▲12.4%	▲5.2%
映像情報制作・配給業	2017年度	438	26,351	2,134	2,405	1,816	7,212	60.2	4.9	5.5	4.1	16.5
	2018年度	456	24,591	1,865	2,141	1,428	6,726	53.9	4.1	4.7	3.1	14.7
	前年度比	4.1%	▲6.7%	▲12.6%	▲11.0%	▲21.4%	▲6.7%	▲10.4%	▲16.1%	▲14.5%	▲24.5%	▲10.4%
音声情報制作業	2017年度	101	5,120	803	284	199	1,505	50.7	8.0	2.8	2.0	14.9
	2018年度	111	4,845	738	239	149	1,418	43.6	6.6	2.2	1.3	12.8
	前年度比	9.9%	▲5.4%	▲8.2%	▲15.8%	▲25.3%	▲5.8%	▲13.9%	▲16.4%	▲23.3%	▲32.0%	▲14.3%
新聞業	2017年度	127	16,752	497	662	426	5,648	131.9	3.9	5.2	3.4	44.5
	2018年度	134	16,372	463	631	379	5,648	122.2	3.5	4.7	2.8	42.2
	前年度比	5.5%	▲2.3%	▲6.8%	▲4.7%	▲11.1%	0.0%	▲7.4%	▲11.6%	▲9.7%	▲15.7%	▲5.2%
出版業	2017年度	353	34,228	1,348	1,765	1,250	9,426	97.0	3.8	5.0	3.5	26.7
	2018年度	357	32,670	1,330	1,713	1,150	9,287	91.5	3.7	4.8	3.2	26.0
	前年度比	1.1%	▲4.6%	▲1.3%	▲2.9%	▲8.0%	▲1.5%	▲5.6%	▲2.4%	▲4.0%	▲9.0%	▲2.6%
広告制作業	2017年度	171	22,941	848	1,131	863	3,638	134.2	5.0	6.6	5.0	21.3
	2018年度	205	21,601	789	1,087	1,176	3,537	105.4	3.8	5.3	5.7	17.3
	前年度比	19.9%	▲5.8%	▲7.0%	▲3.9%	36.3%	▲2.8%	▲21.5%	▲22.4%	▲19.8%	13.7%	▲18.9%
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	2017年度	170	6,435	301	379	282	2,135	37.9	1.8	2.2	1.7	12.6
	2018年度	223	8,644	360	456	313	2,623	38.8	1.6	2.0	1.4	11.8
	前年度比	31.2%	34.3%	19.6%	20.3%	10.9%	22.9%	2.4%	▲8.8%	▲8.3%	▲15.5%	▲6.3%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	2017年度	358	12,298	667	815	558	3,413	34.4	1.9	2.3	1.6	9.5
	2018年度	378	11,457	539	698	457	3,262	30.3	1.4	1.8	1.2	8.6
	前年度比	5.6%	▲6.8%	▲19.2%	▲14.4%	▲18.0%	▲4.4%	▲11.8%	▲23.5%	▲18.9%	▲22.4%	▲9.5%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)
全体	9.4	9.3	▲0.2	10.4	10.2	▲0.2pt	7.8	8.7	1.0pt	33.1	32.6	▲0.5pt
電気通信業	15.6	15.3	▲0.3pt	16.2	15.8	▲0.4pt	11.7	12.1	0.3pt	35.2	34.7	▲0.5pt
民間放送業	7.2	6.5	▲0.7pt	8.4	7.9	▲0.4pt	5.4	5.4	▲0.0pt	26.1	26.4	0.3pt
有線放送業	11.6	11.0	▲0.6pt	11.5	11.3	▲0.3pt	7.7	7.4	▲0.2pt	38.4	39.2	0.8pt
ソフトウェア業	6.0	6.4	0.4pt	7.7	8.0	0.3pt	6.3	9.3	3.0pt	34.6	34.3	▲0.3pt
情報処理・提供サービス業	5.6	5.8	0.2pt	6.2	6.3	0.1pt	5.0	9.2	4.2pt	38.0	36.0	▲1.9pt
インターネット附随サービス業	10.9	10.1	▲0.8pt	11.5	11.1	▲0.4pt	8.0	7.2	▲0.7pt	29.5	29.1	▲0.5pt
映像情報制作・配給業	8.1	7.6	▲0.5pt	9.1	8.7	▲0.4pt	6.9	5.8	▲1.1pt	27.4	27.3	▲0.0pt
音声情報制作業	15.7	15.2	▲0.5pt	16.2	15.8	▲0.4pt	11.7	12.1	0.3pt	35.2	34.7	▲0.5pt
新聞業	3.0	2.8	▲0.1pt	4.0	3.9	▲0.1pt	2.5	2.3	▲0.2pt	33.7	34.5	0.8pt
出版業	3.9	4.1	0.1pt	5.2	5.2	0.1pt	3.7	3.5	▲0.1pt	27.5	28.4	0.9pt
広告制作業	3.7	3.7	▲0.0pt	4.9	5.0	0.1pt	3.8	5.4	1.7pt	15.9	16.4	0.5pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	4.7	4.2	▲0.5pt	5.9	5.3	▲0.6pt	4.4	3.6	▲0.8pt	33.2	30.3	▲2.8pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	5.4	4.7	▲0.7pt	6.6	6.1	▲0.5pt	4.5	4.0	▲0.5pt	27.8	28.5	0.7pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2力年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
								2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度
全体	2017年度	4,627	630,553	60,691	67,069	50,314	209,736	136.3	13.1	14.5	10.9	45.3
	2018年度	4,627	657,714	61,964	68,165	50,128	214,161	142.1	13.4	14.7	10.8	46.3
	前年度比	-	4.3%	2.1%	1.6%	▲0.4%	2.1%	4.3%	2.1%	1.6%	▲0.4%	2.1%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)	2017年度	2018年度	前年度差(pt)
	全体	9.6	9.4	▲0.2pt	10.6	10.4	▲0.3pt	8.0	7.6	▲0.4pt	33.3	32.6

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1334.7万円/人(前年度比▲1.7%減)であり、労働装備率は1,215.8万円/人(前年度比▲2.4%減)、労働分配率は41.5%(前年度差ほぼ横ばい)。
- ・ 2力年継続回答企業の2018年度における労働生産性は1,291.2万円/人(前年度比▲7.7%減)、労働装備率は1,297.5万円/人(同▲1.1%減)、労働分配率は43.9%(前年度差3.5ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度差
全体	5,467	5,819	6.4%	1,357.4	1,334.7	▲1.7%	1,245.6	1,215.8	▲2.4%	41.2	41.5	0.3pt
電気通信業	372	378	1.6%	4,347.6	4,132.1	▲5.0%	7,887.3	7,568.8	▲4.0%	13.9	14.0	0.2pt
民間放送業	373	377	1.1%	2,061.5	1,772.6	▲14.0%	3,279.7	2,871.9	▲12.4%	39.7	40.9	1.2pt
有線放送業	216	214	▲0.9%	2,868.5	2,601.5	▲9.3%	5,938.6	5,113.0	▲13.9%	19.9	19.9	0.0pt
ソフトウェア業	2,878	2,969	3.2%	1,048.8	1,070.5	2.1%	382.6	385.8	0.8%	56.9	56.6	▲0.3pt
情報処理・提供サービス業	1,794	1,935	7.9%	851.9	863.8	1.4%	272.0	285.2	4.8%	58.3	58.0	▲0.2pt
インターネット附随サービス業	667	712	6.7%	1,480.7	1,444.4	▲2.5%	951.3	941.8	▲1.0%	38.6	38.6	0.1pt
映像情報制作・配給業	438	456	4.1%	1,291.5	1,238.6	▲4.1%	1,208.6	1,240.6	2.7%	46.7	48.5	1.8pt
音声情報制作業	101	111	9.9%	1,606.3	1,478.7	▲7.9%	322.1	331.3	2.9%	31.6	32.2	0.6pt
新聞業	127	134	5.5%	1,335.8	1,333.6	▲0.2%	2,500.8	2,529.3	1.1%	59.8	59.6	▲0.2pt
出版業	353	357	1.1%	1,106.5	1,103.1	▲0.3%	1,415.5	1,456.3	2.9%	57.4	56.9	▲0.5pt
広告制作業	171	205	19.9%	1,224.2	1,193.6	▲2.5%	1,013.9	872.0	▲14.0%	56.4	56.6	0.2pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	170	223	31.2%	943.6	962.4	2.0%	710.2	1,084.2	52.7%	61.4	60.9	▲0.6pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	358	378	5.6%	1,112.8	1,084.2	▲2.6%	923.4	1,130.5	22.4%	55.9	57.6	1.7pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2力年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度差
全体	4,627	4,627	-	1,398.6	1,291.2	▲7.7%	1,312.0	1,297.5	▲1.1%	40.4	43.9	3.5pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は 88 兆 4,928 億円(前年度比 3.8%増)で、流動資産が 42 兆 2,501 億円(同 3.7%増)、固定資産が 46 兆 1,801 億円(同 3.8%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は152.1億円(前年度比▲2.5%減)、純資産は78.2億円(同▲3.2%減)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

(単位:億円)

	企業数	資産							負債及び純資産							合計	
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産						
				うち、有形固定資産	うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産			流動負債	固定負債	株主資本				その他		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式												
全体	2017年度	5,467	407,266	445,006	202,266	46,230	196,490	531	852,803	280,306	130,682	67,331	86,730	290,333	▲19,000	16,409	852,803
	2018年度	5,819	422,501	461,801	204,766	45,762	211,091	623	884,928	279,550	150,071	68,178	88,601	299,997	▲16,121	14,643	884,928
	前年度比(%)	6.4	3.7	3.8	1.2	▲1.0	7.4	17.3	3.8	▲0.3	14.8	1.3	2.2	3.3	▲15.2	▲10.8	3.8
電気通信業	378	92,137	213,208	129,228	23,193	60,637	53	305,397	71,702	61,891	27,126	40,341	108,141	▲4,103	284	305,397	
民間放送業	377	19,906	23,915	12,314	567	11,035	59	43,882	6,408	4,479	2,906	9,371	17,994	▲101	2,824	43,882	
有線放送業	214	6,026	14,718	11,111	401	3,207	20	20,764	4,359	3,646	3,216	2,802	6,748	▲49	25	20,764	
ソフトウェア業	2,969	141,824	118,750	33,340	13,957	71,453	334	260,908	91,830	40,985	23,564	20,938	82,943	▲4,983	5,631	260,908	
情報処理・提供サービス業	1,935	133,892	66,176	21,782	9,470	34,920	255	200,322	93,599	27,553	14,678	14,226	51,662	▲3,667	2,269	200,322	
インターネット附随サービス業	712	80,130	62,873	18,216	4,803	39,833	35	143,038	45,397	24,349	9,854	13,327	52,655	▲4,750	2,215	143,038	
映像情報制作・配給業	456	15,627	12,472	6,737	390	5,341	14	28,113	6,492	3,268	1,635	4,189	11,640	▲309	1,199	28,113	
音声情報制作業	111	2,510	740	318	51	370	1	3,252	1,149	169	127	303	1,393	▲4	117	3,252	
新聞業	134	8,210	19,219	10,712	445	8,062	46	27,475	4,896	7,753	269	737	12,683	▲36	1,173	27,475	
出版業	357	20,639	23,889	12,261	865	10,763	69	44,597	8,866	7,497	1,096	5,131	20,553	▲246	1,698	44,597	
広告制作業	205	9,953	13,127	2,584	211	10,332	22	23,102	7,138	3,337	980	1,210	9,477	▲473	1,433	23,102	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	223	4,704	5,672	2,954	167	2,549	42	10,418	1,941	1,760	692	630	4,887	▲58	566	10,418	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	378	6,028	5,945	3,401	147	2,391	7	11,980	2,576	1,423	897	2,150	4,642	▲57	350	11,980	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	2017年度	5,467	12.7	156.0	80.8	8.1	0.78	51.8
	2018年度	5,819	12.1	152.1	78.2	7.9	0.78	51.5
	前年度比/差(pt,回)	6.4	▲4.7	▲2.5	▲3.2	▲0.2pt	▲0.00回	▲0.4pt
電気通信業	378	84.7	807.9	454.5	10.5	0.66	56.3	
民間放送業	377	6.1	116.4	87.5	5.2	0.66	75.2	
有線放送業	214	7.6	97.0	59.5	7.8	0.69	61.4	
ソフトウェア業	2,969	7.2	87.9	43.1	8.2	1.03	49.1	
情報処理・提供サービス業	1,935	5.9	103.5	40.9	5.7	0.91	39.5	
インターネット附随サービス業	712	15.0	200.9	103.0	7.5	0.67	51.2	
映像情報制作・配給業	456	4.7	61.7	40.2	7.6	0.87	65.3	
音声情報制作業	111	2.2	29.3	17.4	7.4	1.49	59.5	
新聞業	134	4.7	205.0	110.6	2.3	0.60	54.0	
出版業	357	4.8	124.9	79.1	3.8	0.73	63.3	
広告制作業	205	5.3	112.7	61.6	4.7	0.94	54.7	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	223	2.0	46.7	30.1	4.4	0.83	64.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	378	1.8	31.7	21.1	5.8	0.96	66.6	

(注)総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は168万4,186人(前年度比3.7%増)。うち正社員・正職員は134万318人(同2.8%増)で79.6%を占める。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は29万6,610人(同27.2%増)、受入れ派遣従業者は15万1,169人(同3.0%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は289人、うち正社員・正職員は230人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は51人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全体	5,467	5,819	1,623,885	1,684,186	1,619,116	1,678,875	1,303,705	1,340,318	233,120	296,610	82,291	41,947	4,769	5,311	146,720	151,169
前年度比(%)		6.4		3.7		3.7		2.8		27.2		▲49.0		11.4		3.0
電気通信業	372	378	163,255	170,737	163,207	170,675	123,574	125,805	16,659	25,910	22,974	18,960	48	62	25,740	23,394
民間放送業	373	377	35,923	42,877	35,305	42,274	26,227	27,297	6,733	12,200	2,345	2,777	618	603	7,564	7,302
有線放送業	216	214	18,311	21,730	18,305	21,674	15,074	17,692	3,048	3,420	183	562	6	56	3,560	3,202
ソフトウェア業	2,878	2,969	868,054	864,077	866,040	862,069	798,155	794,355	46,344	58,810	21,541	8,904	2,014	2,008	81,579	85,663
情報処理・提供サービス業	1,794	1,935	703,172	763,774	701,415	761,240	516,404	557,435	160,114	195,534	24,897	8,271	1,757	2,534	67,409	71,882
インターネット附属サービス業	667	712	186,392	193,406	185,700	192,811	156,624	161,365	24,425	28,322	4,651	3,124	692	595	24,308	21,520
映像情報制作・配給業	438	456	55,840	54,301	55,406	53,924	42,842	40,372	9,125	10,614	3,439	2,938	434	377	6,012	5,796
音声情報制作業	101	111	9,368	9,588	9,298	9,519	6,276	5,919	2,463	3,075	559	525	70	69	469	353
新聞業	127	134	42,283	42,352	42,045	42,116	36,766	37,034	4,016	4,122	1,263	960	238	236	1,419	1,504
出版業	353	357	85,186	84,190	84,639	83,746	59,704	58,871	15,637	22,220	9,298	2,655	547	444	4,482	4,194
広告制作業	171	205	29,721	29,634	29,643	29,554	21,606	22,122	3,978	7,217	4,059	215	78	80	1,412	1,160
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	170	223	22,620	27,251	22,422	26,956	17,614	21,457	3,774	4,772	1,034	727	198	295	1,950	1,937
	358	378	30,668	30,083	30,322	29,745	25,106	23,952	3,540	4,569	1,676	1,224	346	338	2,596	2,358

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

図表1-1-17 2力年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全体	4,627	4,627	1,499,561	1,537,475	1,495,430	1,532,855	1,206,954	1,231,949	212,281	260,762	76,195	40,144	4,131	4,620	135,980	141,263
前年度比(%)		-		2.5		2.5		2.1		22.8		▲47.3		11.8		3.9

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全体	5,467	5,819	297	289	296	289	238	230	43	51	15	7	1	1	27	26
前年度差(人)		-		▲8		▲8		▲8		8		▲8		0		▲1
電気通信業	372	378	439	452	439	452	332	333	45	69	62	50	0	0	69	62
民間放送業	373	377	96	114	95	112	70	72	18	32	6	7	2	2	20	19
有線放送業	216	214	85	102	85	101	70	83	14	16	1	3	0	0	16	15
ソフトウェア業	2,878	2,969	302	291	301	290	277	268	16	20	7	3	1	1	28	29
情報処理・提供サービス業	1,794	1,935	392	395	391	393	288	288	89	101	14	4	1	1	38	37
インターネット附属サービス業	667	712	279	272	278	271	235	227	37	40	7	4	1	1	36	30
映像情報制作・配給業	438	456	127	119	126	118	98	89	21	23	8	6	1	1	14	13
音声情報制作業	101	111	93	86	92	86	62	53	24	28	6	5	1	1	5	3
新聞業	127	134	333	316	331	314	289	276	32	31	10	7	2	2	11	11
出版業	353	357	241	236	240	235	169	165	44	62	26	7	2	1	13	12
広告制作業	171	205	174	145	173	144	126	108	23	35	24	1	0	0	8	6
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	170	223	133	122	132	121	104	96	22	21	6	3	1	1	11	9
	358	378	86	80	85	79	70	63	10	12	5	3	1	1	7	6

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,802社で、10,582社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは広告制作業(22.5社)、次いで新聞業(10.2社)、インターネット附随サービス業(6.9社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は37.8億円(前年度比5.4%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	2017年度	5,467	1,751	32.0	10,304	5.9	568	3,922	6.9
	2018年度	5,819	1,802	31.0	10,582	5.9	574	4,189	7.3
	前年度比/差(pt.社)	6.4%	2.9	▲1.1pt	2.7	▲0.0社	1.1%	6.8%	0.4社
電気通信業	378	98	25.9	646	6.6	18	104	5.8	
民間放送業	377	128	34.0	448	3.5	5	14	2.8	
有線放送業	214	44	20.6	140	3.2	1	X	X	
ソフトウェア業	2,969	916	30.9	4,611	5.0	345	2,100	6.1	
情報処理・提供サービス業	1,935	569	29.4	2,957	5.2	189	981	5.2	
インターネット附随サービス業	712	313	44.0	2,149	6.9	121	579	4.8	
映像情報制作・配給業	456	143	31.4	524	3.7	26	59	2.3	
音声情報制作業	111	20	18.0	52	2.6	3	4	1.3	
新聞業	134	73	54.5	747	10.2	7	28	4.0	
出版業	357	138	38.7	818	5.9	28	74	2.6	
広告制作業	205	55	26.8	1,235	22.5	13	989	76.1	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	223	53	23.8	217	4.1	13	25	1.9	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	378	93	24.6	306	3.3	8	22	2.8	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内					海外			
				企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	うち、株式及び出資金残高		うち、長期貸付金			
全体	2017年度	1,591	56,970	35.8	1,421	27,009	21,163	4,036	435	29,962	27,622	2,198
	2018年度	1,610	60,788	37.8	1,450	28,066	22,062	4,607	429	32,721	29,915	2,589
	前年度比(%)	1.2	6.7	5.4	2.0	3.9	4.2	14.2	▲1.4	9.2	8.3	17.8
電気通信業	92	2,817	30.6	90	2,741	1,782	689	12	76	63	13	
民間放送業	116	1,696	14.6	116	1,681	1,199	479	4	15	15	-	
有線放送業	44	1,097	24.9	44	X	653	270	1	X	-	-	
ソフトウェア業	798	18,095	22.7	697	6,353	5,779	409	251	11,742	10,078	1,449	
情報処理・提供サービス業	516	7,515	14.6	454	5,587	3,950	902	150	1,928	1,677	246	
インターネット附随サービス業	294	26,114	88.8	264	13,646	10,958	2,515	98	12,468	12,020	444	
映像情報制作・配給業	132	1,523	11.5	126	1,435	1,125	187	21	88	81	7	
音声情報制作業	21	117	5.6	21	X	50	64	1	X	X	X	
新聞業	70	3,517	50.2	67	1,739	1,551	139	8	1,778	1,774	5	
出版業	134	2,197	16.4	125	2,027	1,515	483	25	170	158	12	
広告制作業	47	7,100	151.1	43	954	859	79	13	6,145	5,703	442	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	54	838	15.5	50	793	493	179	12	45	44	1	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	85	870	10.2	84	835	695	137	8	35	33	2	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,544 社(前年度比 4.1%増)で、外部委託金額は 11 兆 80 億円(同 3.2%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は、2,080 社(前年度比ほぼ横ばい)、製造以外の委託を行った企業数は 3,933 社(同 6.3%増)であった。
- ・ 製造以外の委託業務を行った企業の委託内容の割合をみると、最も多いのは「情報処理関連」(65.4%)であった。

図表 1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		外部委託を行った				外部委託は行って いない	外部委託金額					
		企業数	製造委託		製造委託以外		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
			回答企業数	委託金額(億円)			回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	2017年度	5,412	4,367	2,063	3,700	1,045	4,263	106,706	2,001	41,845	3,513	64,861
	2018年度	5,804	4,544	2,080	3,933	1,260	4,453	110,080	2,022	42,427	3,744	67,654
	前年度比(%)	7.2	4.1	0.8	6.3	20.6	4.5	3.2	1.0	1.4	6.6	4.3
	電気通信業	372	291	75	272	81	286	24,791	74	569	267	24,222
	民間放送業	372	253	116	230	119	249	2,880	113	1,213	226	1,668
	有線放送業	213	154	38	149	59	152	1,316	38	50	147	1,266
	ソフトウェア業	2,969	2,454	1,225	2,051	515	2,418	64,797	1,193	34,014	1,943	30,783
	情報処理・提供サービス業	1,935	1,575	608	1,424	360	1,542	27,805	595	9,870	1,360	17,935
	インターネット附随サービス業	711	584	255	535	127	575	12,424	245	4,538	513	7,886
	映像情報制作・配給業	455	302	171	255	153	293	3,524	166	2,006	239	1,518
	音声情報制作業	110	70	34	61	40	67	497	32	246	58	251
	新聞業	134	100	78	83	34	99	2,071	78	1,588	80	483
	出版業	357	291	216	256	66	286	5,789	213	3,418	242	2,371
	広告制作業	205	142	87	124	63	139	1,430	84	670	118	760
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 組制作業	222	161	86	138	61	156	1,596	83	1,052	128	544
		377	221	115	181	156	211	1,738	113	1,247	168	491

図表 1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

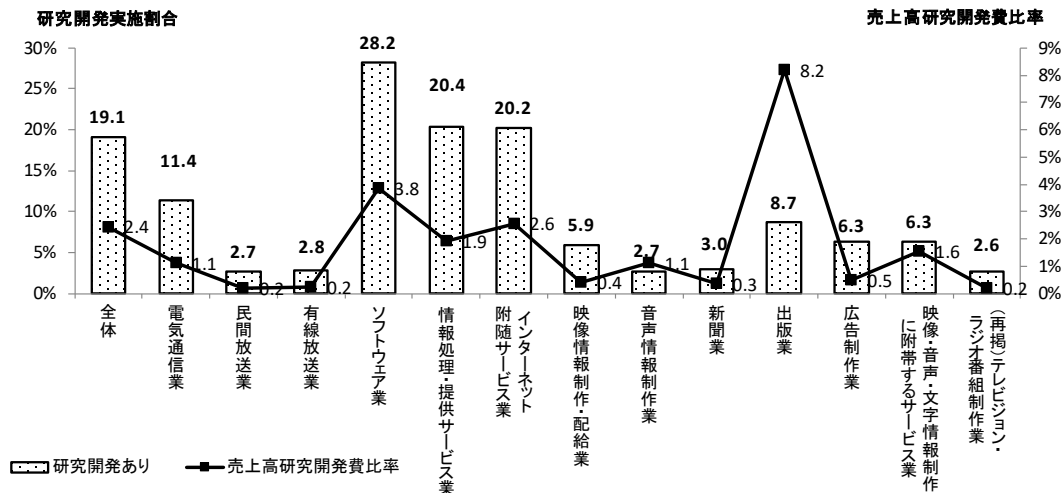
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	2017年度	3,695	66.6	16.6	15.5	26.1	13.8	37.9	21.2	8.1	24.3	32.0	6.0	22.2
	2018年度	3,931	65.4	16.2	15.7	26.8	14.3	39.1	21.5	7.9	23.5	31.5	6.2	23.0
	前年度比/差	6.4%	▲ 1.1pt	▲ 0.4pt	0.3pt	0.7pt	0.5pt	1.2pt	0.3pt	▲ 0.2pt	▲ 0.8pt	▲ 0.5pt	0.3pt	0.9pt
	電気通信業	270	51.9	18.9	12.6	31.5	18.5	47.4	23.0	17.4	26.7	43.3	8.1	48.9
	民間放送業	230	41.3	21.3	20.0	33.5	13.5	37.4	13.5	33.9	19.1	52.2	1.3	52.2
	有線放送業	149	42.3	17.4	16.1	26.8	16.8	43.0	22.1	24.2	18.1	38.9	4.7	59.7
	ソフトウェア業	2,051	75.4	11.2	9.2	23.9	12.7	34.9	23.2	4.0	16.3	23.7	7.5	13.4
	情報処理・提供サービス業	1,424	75.4	17.2	13.2	28.4	14.6	37.3	24.1	5.8	25.4	32.6	5.8	18.3
	インターネット附随サービス業	535	66.5	25.4	31.0	32.3	18.1	48.2	22.1	8.0	32.1	37.9	10.7	27.9
	映像情報制作・配給業	255	42.7	22.0	30.6	22.0	14.9	51.8	21.2	11.0	27.5	42.7	2.0	44.3
	音声情報制作業	61	29.5	14.8	32.8	23.0	13.1	50.8	16.4	8.2	23.0	39.3	1.6	47.5
	新聞業	83	28.9	9.6	30.1	28.9	13.3	24.1	14.5	25.3	61.4	51.8	0.0	15.7
	出版業	256	45.3	20.7	41.0	27.7	16.4	42.6	17.6	14.5	57.0	47.3	3.5	23.4
	広告制作業	124	36.3	22.6	46.0	25.8	15.3	48.4	17.7	7.3	38.7	37.1	1.6	33.1
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 組制作業	138	38.4	13.0	25.4	21.7	15.9	51.4	18.1	4.3	28.3	34.8	3.6	35.5
		181	31.5	12.2	24.9	19.3	10.5	48.6	14.4	9.9	16.6	37.6	0.6	51.4

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは1,113社(全体の19.1%)。
- ・ 研究開発費は1兆294億円(前年度比4.3%増)で、自社研究開発費は8,270億円(研究開発費の80.3%)、委託研究開発費は2,024億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.4%(前年度差▲0.2ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのは出版業(8.2%)で、ソフトウェア業(3.8%)、インターネット附随サービス業(2.6%)、情報処理・提供サービス業(1.9%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		研究開発費回答企業数	研究開発費回答企業数		研究開発費計	自社研究開発費	委託研究開発費		
全体	2017年度	5,467	1,067	977	369,989	9,866	8,030	1,836	2.7
	2018年度	5,819	1,113	1,015	421,603	10,294	8,270	2,024	2.4
	前年度比/差(pt)	6.4	4.3	3.9	14.0	4.3	3.0	10.2	▲0.2pt
電気通信業	378	43	39	173,403	1,921	1,248	674	1.1	
民間放送業	377	10	9	9,189	16	9	7	0.2	
有線放送業	214	6	3	3,632	8	1	7	0.2	
ソフトウェア業	2,969	836	765	185,815	7,127	6,222	904	3.8	
情報処理・提供サービス業	1,935	394	356	86,642	1,652	1,553	99	1.9	
インターネット附随サービス業	712	144	134	47,432	1,214	788	426	2.6	
映像情報制作・配給業	456	27	25	4,702	19	14	5	0.4	
音声情報制作業	111	3	2	260	3	3	-	1.1	
新聞業	134	4	3	1,497	5	5	0	0.3	
出版業	357	31	25	7,740	632	632	0	8.2	
広告制作業	205	13	11	470	2	2	0	0.5	
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	223	14	14	1,203	19	19	0	1.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	378	10	10	3,304	6	6	0	0.2	

(注) 売上高及び売上高研究開発費比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- ・ 2018年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は、5,026社。事業所数は1万8,527事業所、常時従業者数は130万8,889人。
- ・ 情報通信企業の売上高は53兆8,699億円、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は49兆3,256億円。営業利益は5兆5,109億円、経常利益は5兆8,171億円。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業に格付けされた企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)		
				(人)	常時 従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)				
情報通信企業	2017年度	4,698	17,656	1,263,075	1,259,649	522,877	480,656	55,302	58,961		
	2018年度	5,026	18,527	1,312,237	1,308,889	538,699	493,256	55,109	58,171		
	前年度比(%)	7.0	4.9	3.9	3.9	3.0	2.6	▲ 0.3	▲ 1.3		
電気通信企業	2017年度	144	671	112,880	112,838	182,485	174,205	29,872	30,904		
	2018年度	150	832	116,927	116,872	183,843	175,308	29,498	30,310		
	前年度比(%)	4.2	24.0	3.6	3.6	0.7	0.6	▲ 1.3	▲ 1.9		
放送企業	民間放送企業	2017年度	338	950	28,099	27,511	26,573	25,142	1,860	2,146	
		2018年度	339	968	29,272	28,709	27,036	25,430	1,704	2,073	
		前年度比(%)	0.3	1.9	4.2	4.4	1.7	1.1	▲ 8.4	▲ 3.4	
放送企業	有線放送企業	2017年度	166	270	8,565	8,559	5,660	5,421	590	586	
		2018年度	163	413	11,877	11,875	6,226	5,688	619	608	
		前年度比(%)	▲ 1.8	53.0	38.7	38.7	10.0	4.9	5.0	3.7	
情報サービス企業	ソフトウェア企業	2017年度	2,168	6,806	616,621	615,707	174,394	153,729	10,039	12,037	
		2018年度	2,223	6,863	609,398	608,820	174,355	153,541	10,582	11,771	
		前年度比(%)	2.5	0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	0.0	▲ 0.1	5.4	▲ 2.2	
情報サービス企業	情報処理・提供サービス企業	2017年度	926	4,657	331,234	330,106	63,442	56,933	5,084	5,283	
		2018年度	1,021	4,898	361,622	360,221	75,734	66,957	6,217	6,695	
		前年度比(%)	10.3	5.2	9.2	9.1	19.4	17.6	22.3	26.7	
インターネット附随サービス企業	2017年度	264	676	63,126	62,887	30,092	29,712	5,749	5,957		
	2018年度	318	866	74,141	73,875	30,961	30,543	4,208	4,539		
	前年度比(%)	20.5	28.1	17.4	17.5	2.9	2.8	▲ 26.8	▲ 23.8		
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	2017年度	258	476	24,536	24,420	9,011	7,784	637	739	
		2018年度	299	524	27,760	27,648	9,519	8,363	606	692	
		前年度比(%)	15.9	10.1	13.1	13.2	5.6	7.4	▲ 4.9	▲ 6.4	
	映像・音声・文字情報制作企業	テレビ番組制作企業	2017年度	190	332	17,472	17,363	4,989	4,642	171	216
			2018年度	222	370	19,566	19,458	5,558	5,168	207	240
			前年度比(%)	16.8	11.4	12.0	12.1	11.4	11.3	21.2	11.1
	映像・音声・文字情報制作企業	音声情報制作企業	2017年度	23	44	2,297	2,290	2,400	1,570	660	129
			2018年度	38	63	2,881	2,871	2,342	1,508	635	123
			前年度比(%)	65.2	43.2	25.4	25.4	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 4.7
	映像・音声・文字情報制作企業	ラジオ番組制作企業	2017年度	12	14	227	220	38	34	1	1
			2018年度	26	29	509	499	83	46	4	5
			前年度比(%)	116.7	107.1	124.2	126.8	118.2	34.5	410.3	553.6
新聞企業	2017年度	107	2,149	39,894	39,656	16,093	14,163	474	621		
	2018年度	111	2,073	40,020	39,804	15,692	13,689	433	582		
	前年度比(%)	3.7	▲ 3.5	0.3	0.4	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 8.7	▲ 6.3		
出版企業	2017年度	187	577	24,587	24,483	10,389	9,899	255	449		
	2018年度	197	572	23,932	23,833	9,601	9,170	477	619		
	前年度比(%)	5.3	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 7.6	▲ 7.4	87.6	37.9		
広告制作企業	2017年度	59	164	4,481	4,457	1,173	1,120	47	49		
	2018年度	78	178	5,707	5,666	1,635	1,506	72	75		
	前年度比(%)	32.2	8.5	27.4	27.1	39.4	34.4	54.7	53.5		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	2017年度	58	216	6,755	6,735	1,165	979	36	59		
	2018年度	89	277	8,700	8,695	1,755	1,552	59	84		
	前年度比(%)	53.4	28.2	28.8	29.1	50.6	58.6	63.3	41.7		

(注1) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

(注2) 「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注3) 売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は、3.7事業所(前年度差▲0.1事業所減)、常時従業者数は、260人(前年度比▲3.0%減)。
- ・ 1企業当たり売上高は107.2億円(前年度比▲3.7%減)、うち、情報通信業売上高は98.1億円(同▲4.1%減)。営業利益は11.0億円(同▲6.8%減)、経常利益は11.6億円(同▲7.8%減)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

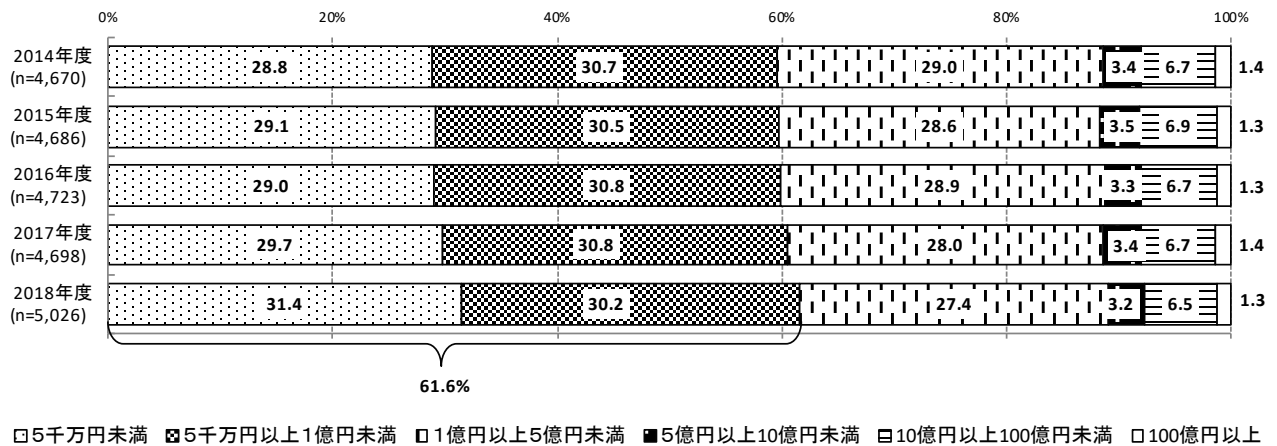
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)		
			(人)	常時 従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)				
情報通信企業	2017年度	3.8	269	268	11,129.8	10,231.1	1,177.1	1,255.0		
	2018年度	3.7	261	260	10,718.2	9,814.1	1,096.5	1,157.4		
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 7.8		
電気通信企業	2017年度	4.7	784	784	126,725.5	120,975.5	20,744.3	21,460.9		
	2018年度	5.5	780	779	122,562.1	116,872.1	19,665.2	20,206.9		
	前年度比(%)	0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 5.8		
放送企業	民間放送企業	2017年度	2.8	83	81	7,861.9	7,438.3	550.4	635.0	
		2018年度	2.9	86	85	7,975.2	7,501.5	502.6	611.4	
		前年度比(%)	0.1	3.6	4.9	1.4	0.8	▲ 8.7	▲ 3.7	
放送企業	有線放送企業	2017年度	1.6	52	52	3,409.5	3,265.7	355.2	353.0	
		2018年度	2.5	73	73	3,819.4	3,489.6	379.8	372.9	
		前年度比(%)	0.9	40.4	40.4	12.0	6.9	6.9	5.6	
情報サービス企業	ソフトウェア企業	2017年度	3.1	284	284	8,044.0	7,090.8	463.1	555.2	
		2018年度	3.1	274	274	7,843.2	6,906.9	476.0	529.5	
		前年度比(%)	0.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.6	2.8	▲ 4.6	
情報サービス企業	情報処理・提供サービス企業	2017年度	5.0	358	356	6,851.2	6,148.3	549.0	570.5	
		2018年度	4.8	354	353	7,417.6	6,558.0	608.9	655.7	
		前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	8.3	6.7	10.9	14.9	
インターネット附随サービス企業		2017年度	2.6	239	238	11,398.3	11,254.6	2,177.7	2,256.4	
		2018年度	2.7	233	232	9,736.2	9,604.8	1,323.2	1,427.3	
		前年度比(%)	0.1	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 39.2	▲ 36.7	
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	2017年度	1.8	95	95	3,492.7	3,017.2	247.0	286.5	
		2018年度	1.8	93	92	3,183.5	2,797.1	202.6	231.5	
		前年度比(%)	0.0	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 18.0	▲ 19.2	
	映像・音声・文字情報制作企業	テレビ番組制作企業	2017年度	1.7	92	91	2,625.6	2,443.0	89.8	113.5
			2018年度	1.7	88	88	2,503.7	2,328.1	93.2	107.9
			前年度比(%)	0.0	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 4.7	3.8	▲ 4.9
	映像・音声・文字情報制作企業	音声情報制作企業	2017年度	1.9	100	100	10,436.7	6,825.0	2,867.4	562.4
			2018年度	1.7	76	76	6,162.7	3,967.4	1,670.7	324.4
			前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 41.0	▲ 41.9	▲ 41.7	▲ 42.3
	映像・音声・文字情報制作企業	ラジオ番組制作企業	2017年度	1.2	19	18	317.0	286.4	6.5	7.0
			2018年度	1.1	20	19	319.2	177.8	15.3	21.1
			前年度比(%)	▲ 0.1	5.3	5.6	0.7	▲ 37.9	135.4	201.4
	映像・音声・文字情報制作企業	新聞企業	2017年度	20.1	373	371	15,040.2	13,236.4	443.3	580.8
			2018年度	18.7	361	359	14,137.1	12,332.8	390.1	524.6
			前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 12.0	▲ 9.7
映像・音声・文字情報制作企業	出版企業	2017年度	3.1	131	131	5,555.8	5,293.5	136.1	240.1	
		2018年度	2.9	121	121	4,873.7	4,654.8	242.3	314.2	
		前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 12.3	▲ 12.1	78.0	30.9	
映像・音声・文字情報制作企業	広告制作企業	2017年度	2.8	76	76	1,987.8	1,898.8	78.8	83.0	
		2018年度	2.3	73	73	2,096.4	1,930.6	92.2	96.4	
		前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 3.9	5.5	1.7	17.0	16.1	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業		2017年度	3.7	116	116	2,008.7	1,687.6	62.3	102.1	
		2018年度	3.1	98	98	1,972.0	1,744.1	66.3	94.2	
		前年度比(%)	▲ 0.6	▲ 15.5	▲ 15.5	▲ 1.8	3.3	6.4	▲ 7.7	

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

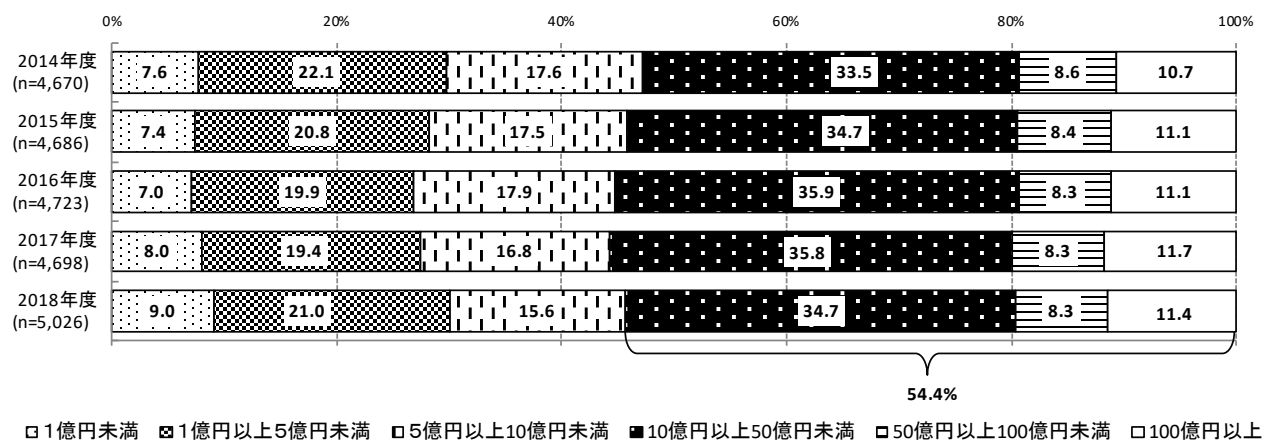
2. 企業規模の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別「1億円未満」に属する企業が61.6%（前年度差1.1ポイント上昇）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が54.4%（前年度差▲1.4ポイント低下）を占め、前年までの拡大傾向から縮小に転じた。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が60.2%（前年度差1.7ポイント上昇）を占める。

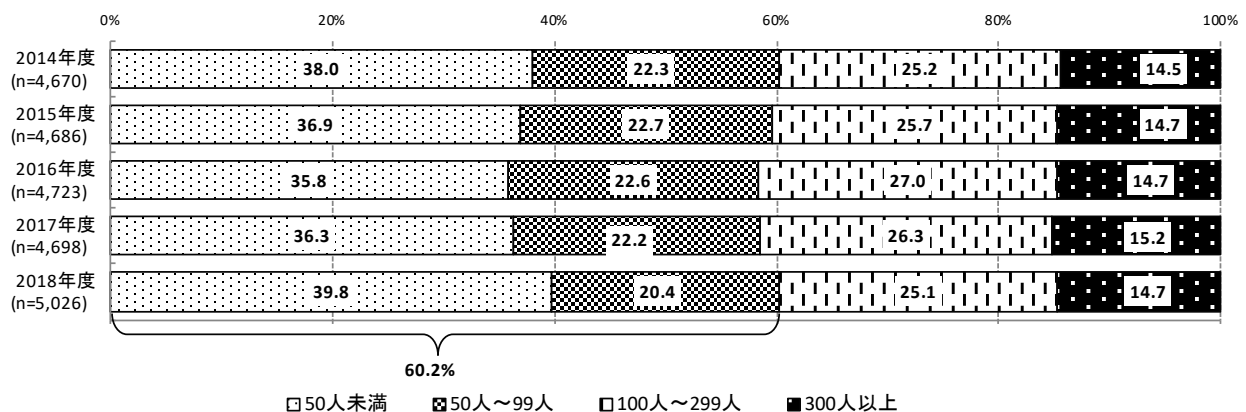
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

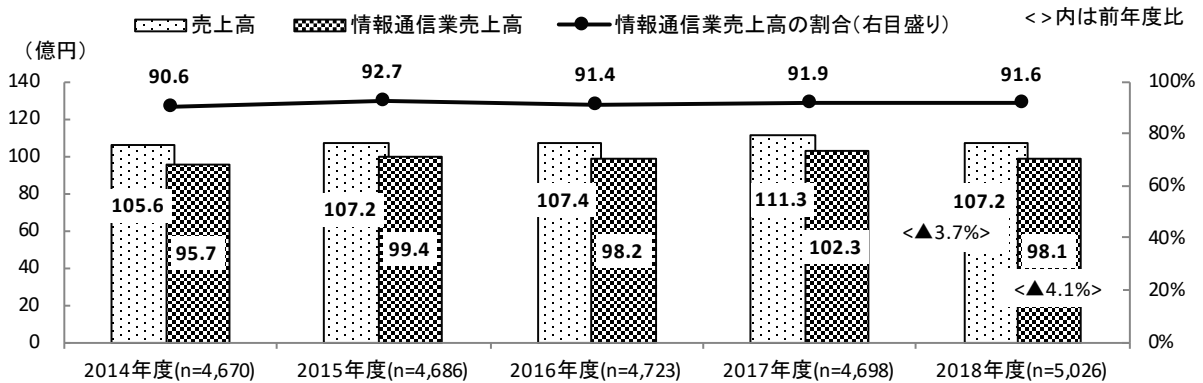


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は、107.2億円(前年度比^(注1)▲3.7%減)。うち、情報通信業売上高は、98.1億円(同▲4.1%減)、売上高に占める割合は91.6%(前年度差▲0.3ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は、11.0億円(前年度比^(注1)▲6.8%減)、経常利益は11.6億円(同▲7.8%減)、当期純利益は10.4億円(同12.2%増)。
- ・ 売上高営業利益率は10.2%(前年度差▲0.4ポイント低下)、売上高経常利益率は10.8%(同▲0.5ポイント低下)、売上高当期純利益率は9.7%(同1.4ポイント上昇)。

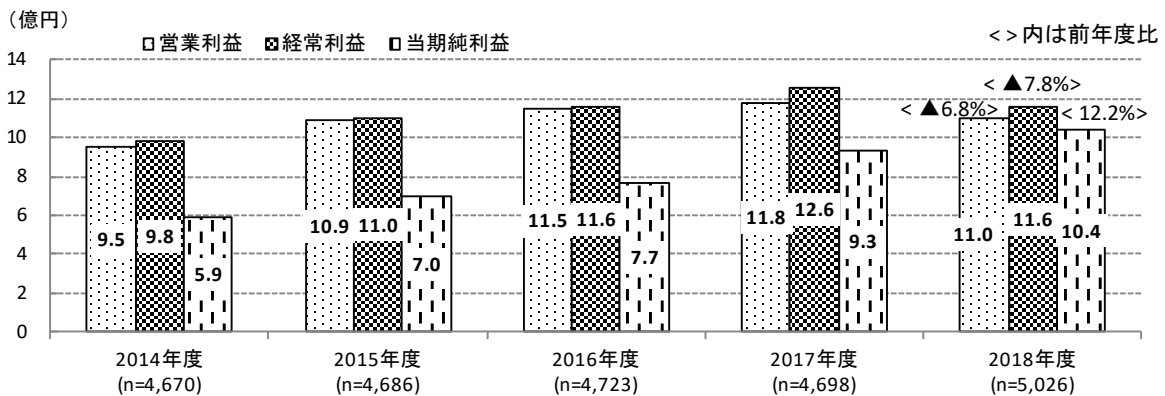
(注1)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

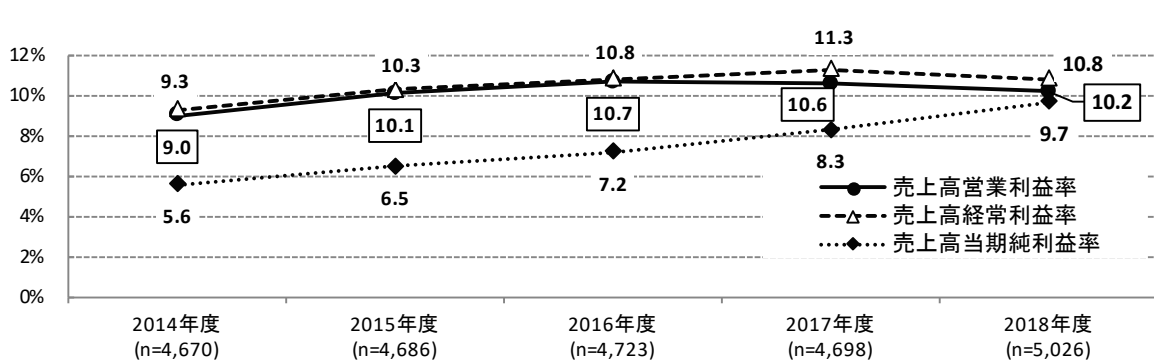


(注2)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



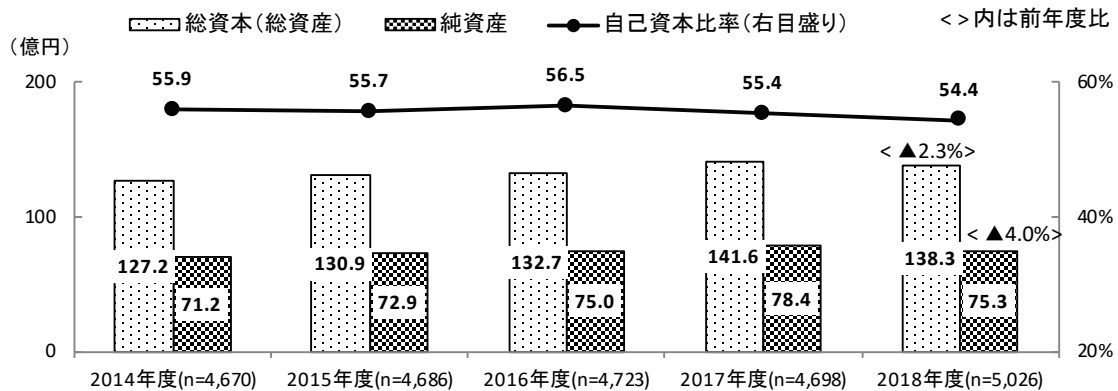
(注3) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的のどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は、138.3億円(前年度比^(注1)▲2.3%減)、純資産は、75.3億円(同▲4.0%減)。自己資本比率は54.4%(前年度差▲1.0ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は、38.0億円(前年度比^(注1)▲5.5%減)。付加価値率は、35.5%(前年度差▲0.6ポイント低下)。労働生産性は、1,459.5万円/人(前年度比▲2.7%減)。労働装備率は1,390.0万円/人(同▲2.8%減)。

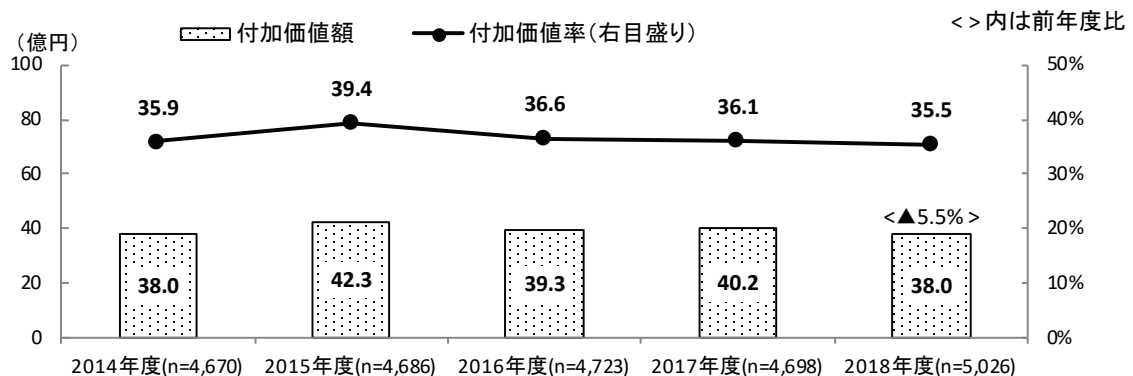
(注1)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



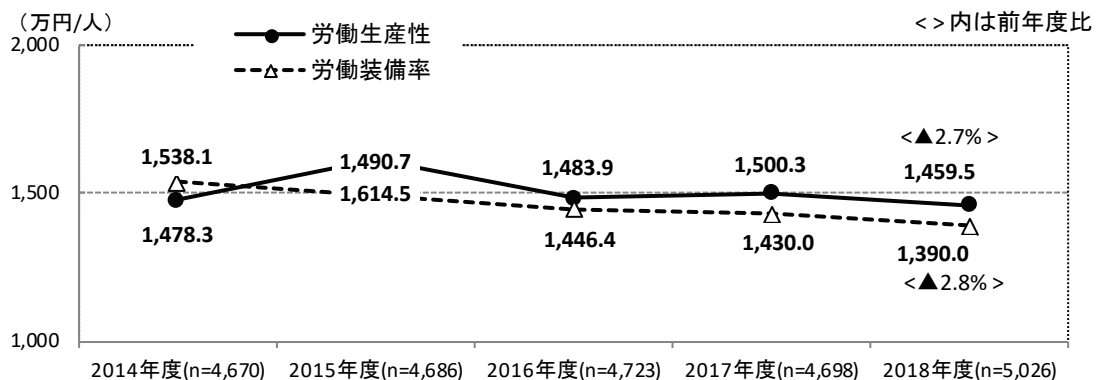
(注2)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注3) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
 付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注4) 労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は130万8,889人、うち、正社員・正職員は111万1,573人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)^(注1)は16万30人。受入れ派遣従業者は12万9,712人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は260.4人(前年度差▲7.7人減)、うち、正社員・正職員は221.2人(同▲9.4人減)、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)の従業者は31.8人(同3.1人増)。受入れ派遣従業者は25.8人(同▲0.3人減)。
- ・ 常時従業者内の構成比は、正社員・正職員84.9%(前年度差▲1.1ポイント低下)。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は12.2%(同1.5ポイント上昇)。

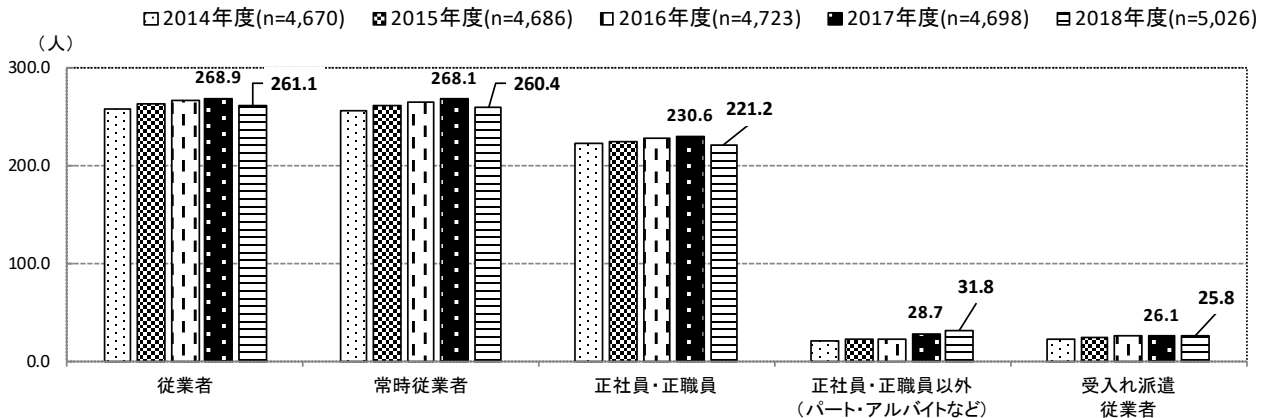
(注1) 正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は、2018年(平成30年)調査(2017年度実績)から定義変更をしているため、2016年(平成29年)調査(2016年度実績)以前との比較の際は、留意する。

図表1-2-12 情報通信企業の従業者の状況

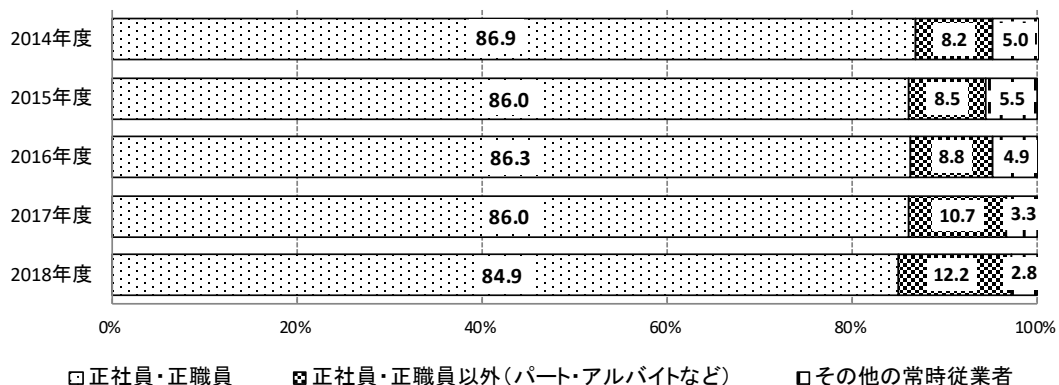
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	2017年度 (n=4,698)	2018年度 (n=5,026)	前年度比 (%)	2017年度	2018年度	前年度差 (人)
従業者	1,263,075	1,312,237	3.9	268.9	261.1	▲ 7.8
常時従業者	1,259,649	1,308,889	3.9	268.1	260.4	▲ 7.7
正社員・正職員	1,083,549	1,111,573	2.6	230.6	221.2	▲ 9.4
正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)	134,607	160,030	18.9	28.7	31.8	3.1
その他の常時従業者	41,493	37,286	▲ 10.1	8.8	7.4	▲ 1.4
臨時雇用者	3,426	3,348	▲ 2.3	0.7	0.7	0.0
受入れ派遣従業者	122,694	129,712	5.7	26.1	25.8	▲ 0.3

(注2) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注1)を保有する企業数は、5,026企業のうち、1,506社、うち、国内子会社を保有している企業は1,328社、海外子会社を保有している企業は468社。
- ・ 子会社保有企業比率は、30.0%(前年度差▲0.9ポイント低下)。国内子会社の保有企業比率は、26.4%(同▲1.0ポイント低下)、海外子会社は9.3%(同▲0.3ポイント低下)。
- ・ 子会社数は7,262社、うち、国内子会社数は4,908社、海外子会社数は2,354社。
- ・ 1企業当たりの子会社保有数は4.8社、国内の子会社保有数は3.7社、海外の子会社保有数は5.0社とそれぞれほぼ横ばい。

(注1) 子会社には、関連会社も含む。

(注2) 関連会社とは20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

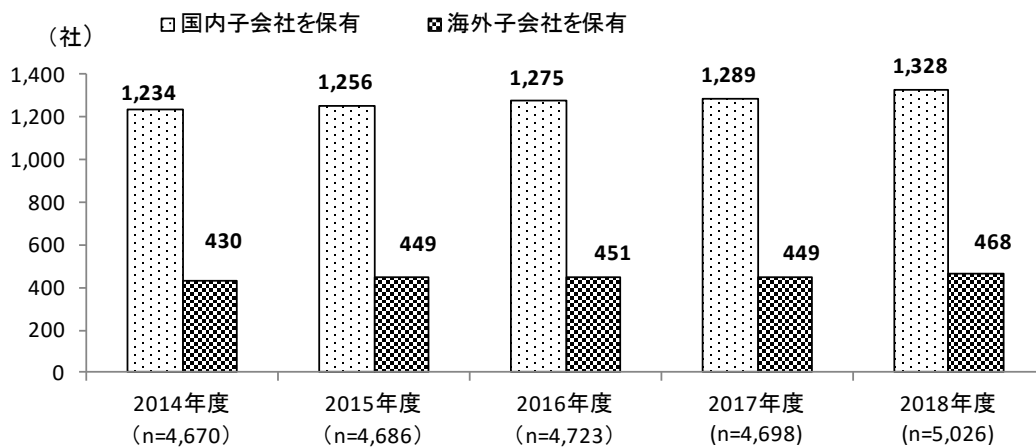
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注3)	
	2017年度 (n=4,698)	2018年度 (n=5,026)	前年度比 (%)	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	前年度比 (%)	2017年度	2018年度
情報通信企業	1,451	1,506	3.8	30.9	30.0	7,194	7,262	0.9	5.0	4.8
国内子会社を保有	1,289	1,328	3.0	27.4	26.4	4,914	4,908	▲0.1	3.8	3.7
海外子会社を保有	449	468	4.2	9.6	9.3	2,280	2,354	3.2	5.1	5.0

(注3) 1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

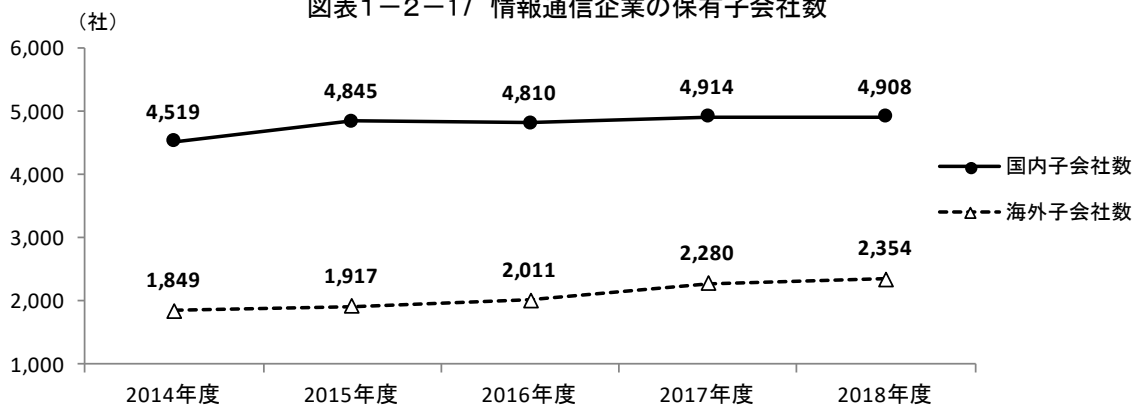
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



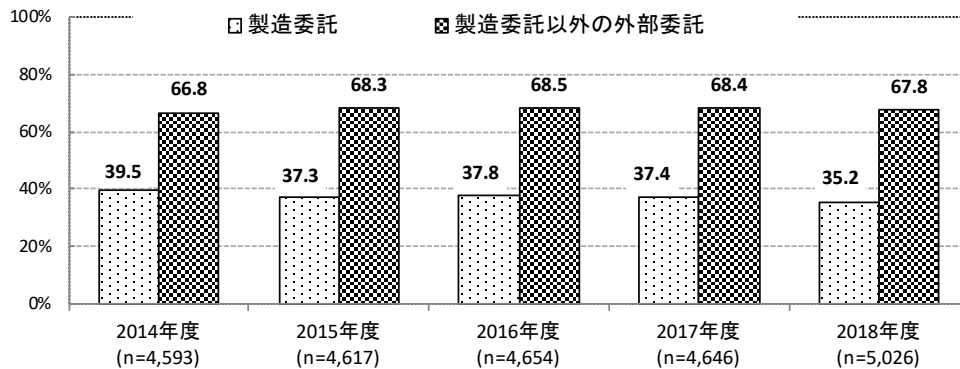
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合は、製造委託35.2%（前年度差▲2.2ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は67.8%（同▲0.6ポイント低下）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.1%（前年度差▲1.8ポイント低下）、「税務・会計など特殊分野」が39.0%（同1.1ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.2億円（前年度比^(注1)0.6%増）、うち、関係会社^(注2)への委託金額は2.3億円（同1.1%増）。製造委託以外の外部委託金額は18.6億円（同▲1.3%減）、うち、関係会社への委託金額は1.8億円（同▲7.1%減）。

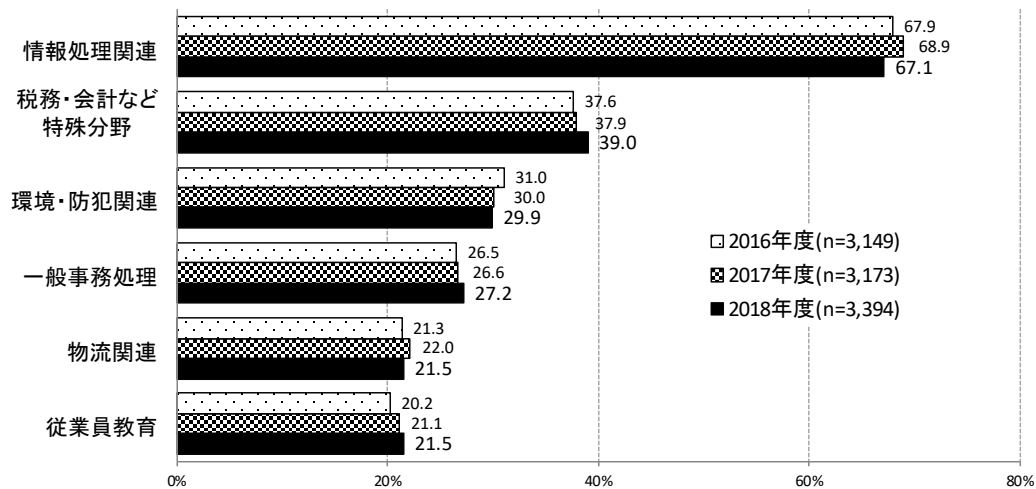
(注1) 百万円単位で計算。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

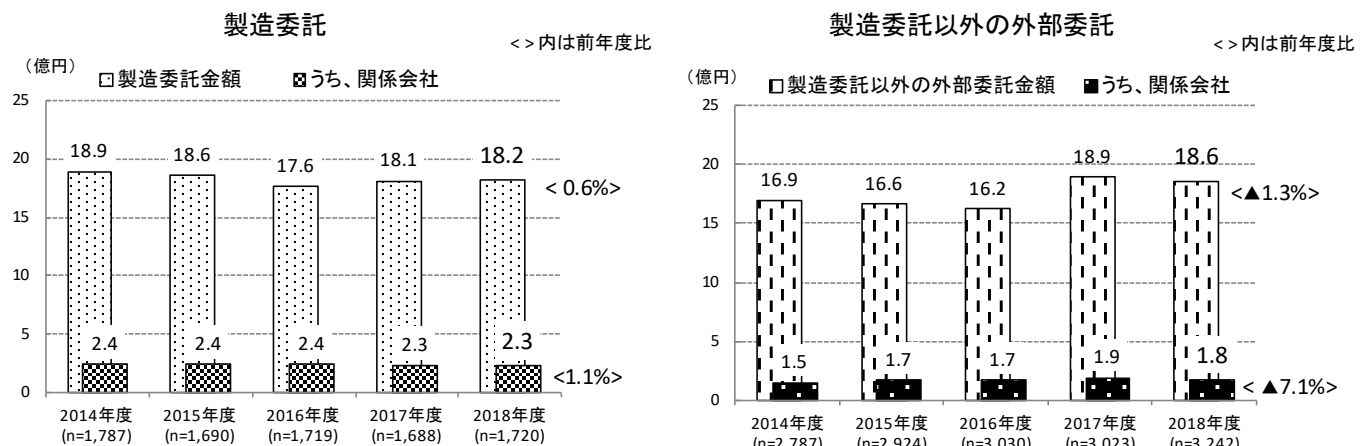
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



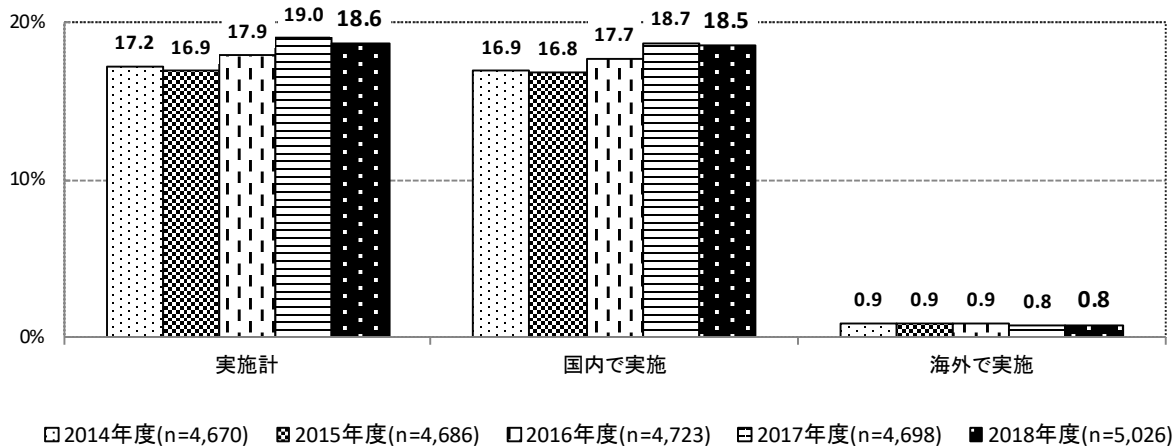
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



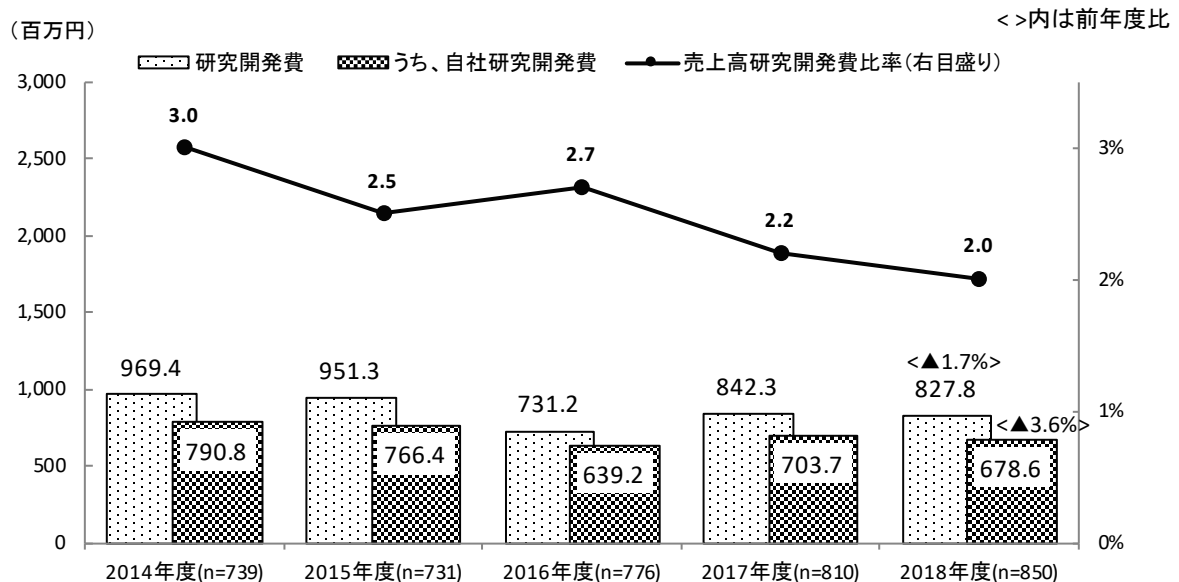
8. 研究開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は、18.6%（前年度差▲0.4ポイント低下）。うち、国内で実施は、18.5%（同▲0.2ポイント低下）、海外で実施は、0.8%（同横ばい）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は、8.3億円（前年度比▲1.7%減）。うち、自社研究開発費は、6.8億円（同▲3.6%減）。売上高研究開発費比率は、2.0%（前年度差▲0.2ポイント低下）。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）



図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

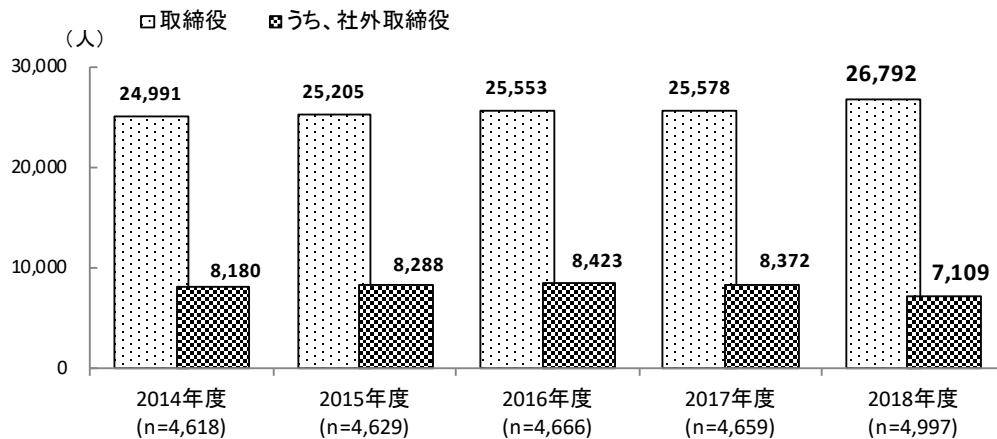


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

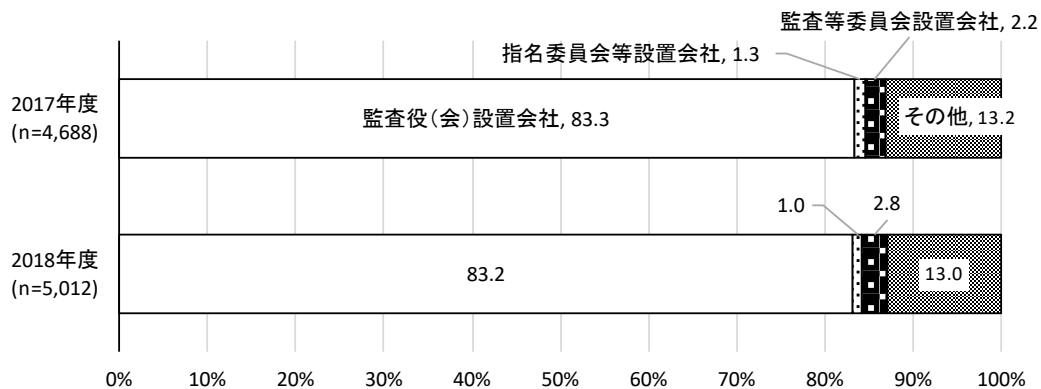
9. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は、26,792人。うち、社外取締役は7,109人。
- ・ 情報通信企業の機関設計は、監査役(会)設置会社が全体の83.2%(前年度差ほぼ横ばい)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は454社、実施割合は9.1%(前年度差0.5ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を取締役等向けに実施している企業は359社、実施割合は7.2%。従業員向けに実施している企業は329社、実施割合は6.6%。

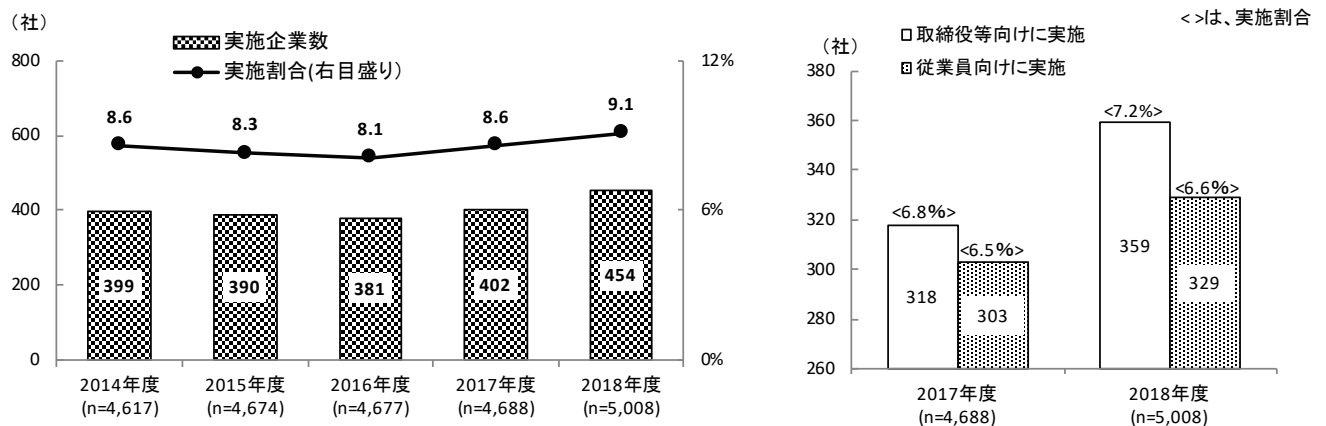
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の機関設計



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した782社(事業ベース^(注)で975社)について集計したもの。

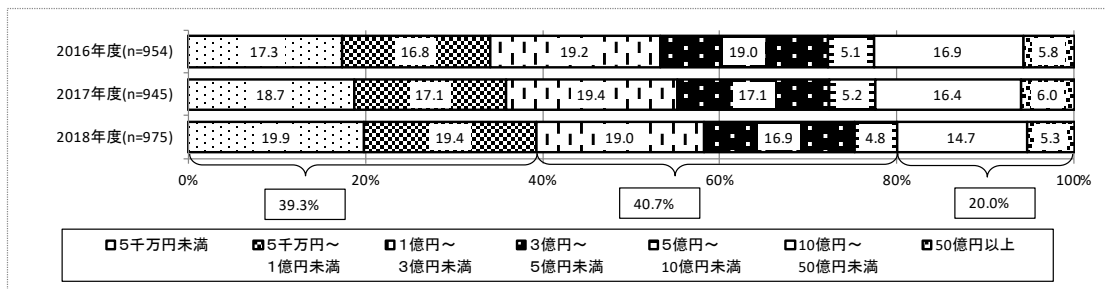
(注)複数の事業を行っている企業については、事業ごとに1社として集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

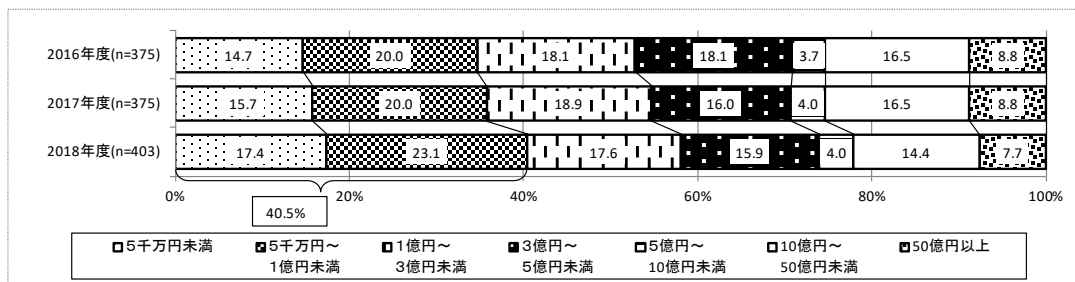
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が40.7%と最も高く、次いで、「1億円未満」が39.3%、「10億円以上」が20.0%となっている。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業では「1億円未満」(40.5%)、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では「1億円～10億円未満」(41.3%・46.4%)の割合が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(62.3%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が21.3%となっている。事業別でも同様の傾向がみられる。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

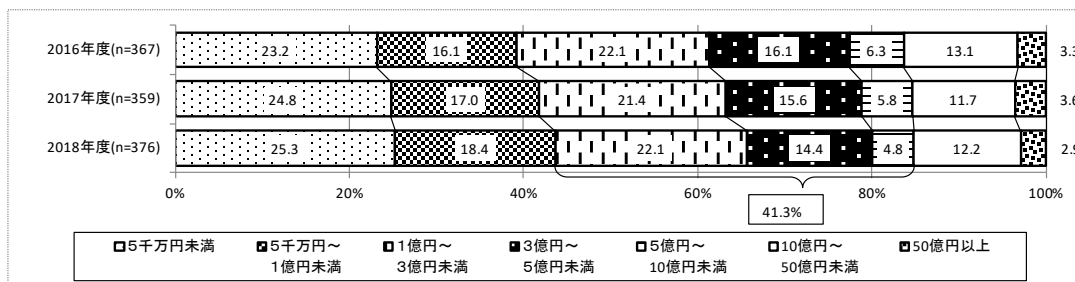
①通信・放送業全体



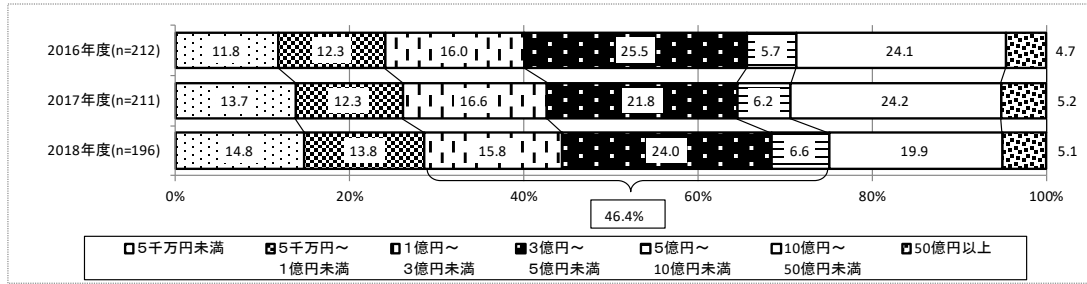
②電気通信事業



③民間放送事業

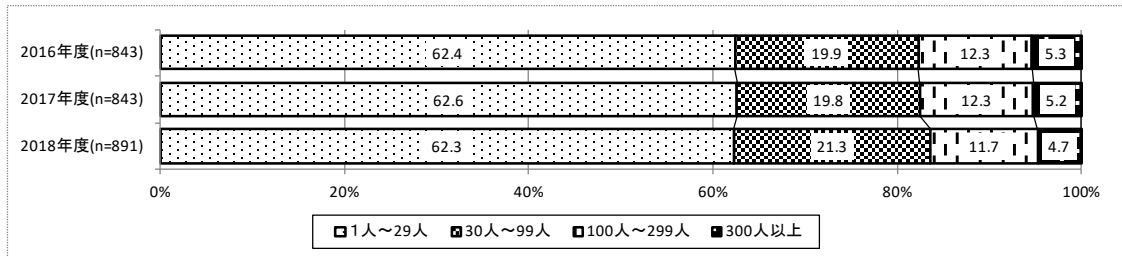


④有線テレビジョン放送事業

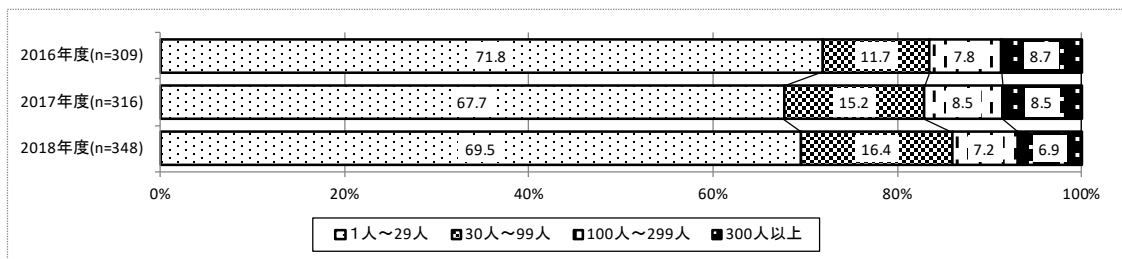


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

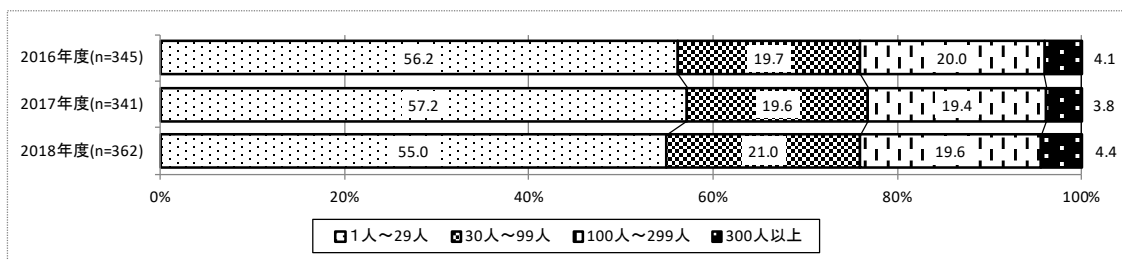
①通信・放送業全体



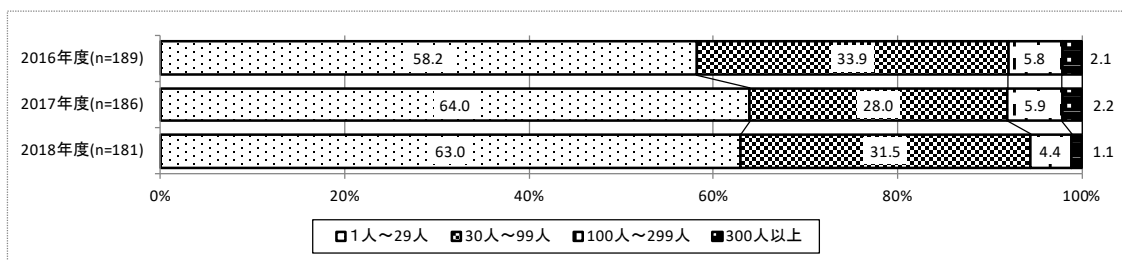
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の2018年度売上高は、合計で16兆7,205億円（前年度比▲0.6%減）。また、NHKを含めた売上高は合計で17兆4,578億円（前年度比▲0.5%減）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆1,129億円（前年度比0.5%増）となっている。
- ・ 兼業状況をみると有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

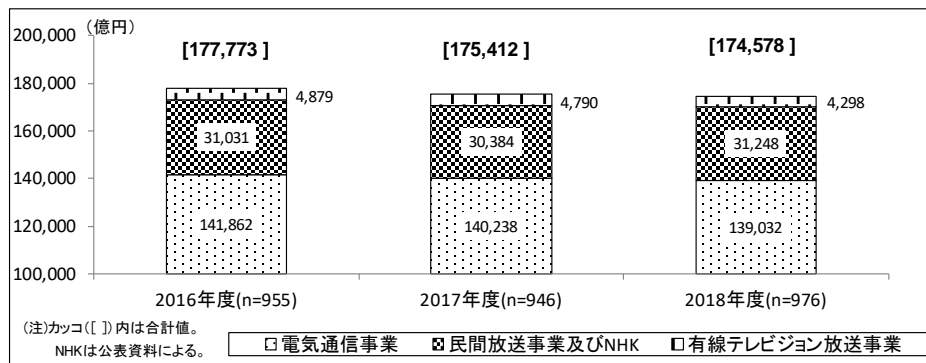
図表2-3 通信・放送業の事業別売上高の推移

（単位：社、億円）

年度	企業数	通信・放送業 全体	通信・放送業			有線テレビジョン 放送事業	(参考) NHK
			電気通信業	放送事業	民間放送事業		
2016年度	954	170,727	141,862	28,865	23,985	4,879	7,045
2017年度	945	168,235	140,238	27,996	23,207	4,790	7,177
2018年度	975	167,205	139,032	28,173	23,875	4,298	7,373
前年度比(%)	3.2	▲0.6	▲0.9	0.6	2.9	▲10.3	-

(注)NHKは公表資料による。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移(NHKを含む)



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位：社、億円、%)

区分	2017年度		2018年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	803	170,303 (100.0%)	803	171,129 (100.0%)	0.5
電気通信事業	311	136,687 (80.3%)	311	137,029 (80.1%)	0.3
放送事業	492	33,616 (19.7%)	492	34,100 (19.9%)	1.4
民間放送事業	313	22,623 (13.3%)	313	22,594 (13.2%)	▲0.1
有線テレビジョン放送事業	178	3,816 (2.2%)	178	4,134 (2.4%)	8.3
NHK(参考)	1	7,177 (4.2%)	1	7,373 (4.3%)	2.7

(注)NHKは公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位：社、億円)

	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	403	139,032	376	23,875	196	4,298
(その他の事業)						
民間放送事業	9	896	9	703	12	6,574
有線テレビジョン放送事業	177	3,609	12	301	12	679

(注)「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の2018年度売上高は、13兆9,032億円(前年度比▲0.9%減)となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が29.7%、データ伝送が55.7%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が55.3%と半数以上を占めている。

図表2-7 電気通信事業のサービス別売上高

	2016年度			2017年度			2018年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	141	36,511	25.7	147	38,764	27.6	133	41,298	29.7
固定音声伝送(国内)	126	16,901	11.9	130	16,145	11.5	117	15,230	11.0
うちIP電話	67	4,113	2.9	66	4,023	2.9	62	3,981	2.9
固定音声伝送(国際)	14	665	0.5	15	525	0.4	10	269	0.2
うちIP電話	7	6	0.0	5	1	0.0	3	1	0.0
携帯又はPHS音声伝送	32	18,946	13.4	43	22,094	15.8	46	25,799	18.6
データ伝送	240	79,610	56.1	262	79,847	56.9	254	77,462	55.7
固定データ伝送	233	26,505	18.7	252	28,806	20.5	242	26,323	18.9
うちISP、ADSL等のインターネット アクセス	165	16,825	11.9	188	20,126	14.4	183	18,763	13.5
携帯又はPHSデータ伝送	15	52,206	36.8	19	50,177	35.8	32	50,334	36.2
BWAデータ伝送	7	898	0.6	5	864	0.6	8	805	0.6
専用	36	3,917	2.8	39	3,142	2.2	40	3,756	2.7
うち国際分	5	467	0.3	4	52	0.0	8	77	0.1
公衆無線LAN	8	34	0.0	8	390	0.3	8	400	0.3
IDC(インターネット・データ・センター)	45	638	0.5	55	828	0.6	67	1,032	0.7
その他の電気通信サービス	151	19,468	13.7	151	17,117	12.2	178	15,084	10.8
不明	-	1,685	1.2	-	150	0.1	-	-	-
(再掲)固定通信	256	44,070	31.1	267	45,477	32.4	254	41,822	30.1
移動通信	44	72,051	50.8	54	73,135	52.2	69	76,939	55.3
合計	375	141,862	100.0	375	140,238	100.0	403	139,032	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

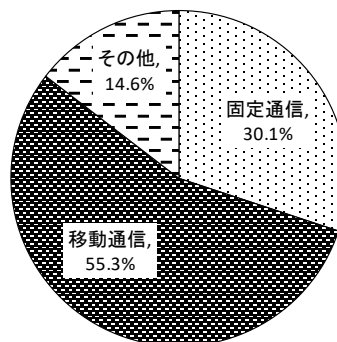
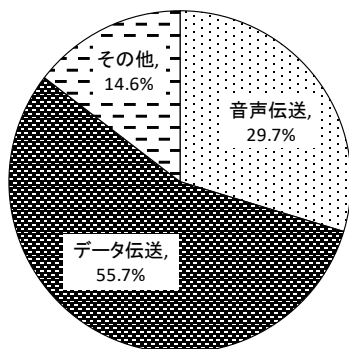
「固定通信」=「固定音声伝送(国内)」+「固定音声伝送(国際)」+「固定データ伝送」

「移動通信」=「携帯又はPHS音声伝送」+「携帯又はPHSデータ伝送」+「BWAデータ伝送」

図表2-8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別

② 固定通信・移動通信の別



(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の2018年度売上高は、2兆3,875億円(前年度比2.9%増)となっており、サービス別にみると地上放送(テレビジョン)が1兆8,223億円(同2.5%増)、衛星放送(BS及びCSの計)が3,659億円(同▲2.0%減)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の2018年度売上高は、4,298億円(前年度比▲10.3%減)となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,051億円(同▲15.4%減)、ペイサービスが151億円(同▲31.1%減)となっている。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	2016年度			2017年度			2018年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	111	18,420	76.8	104	17,786	76.6	112	18,223	76.3
地上放送(ラジオ)	225	1,285	5.4	233	1,238	5.3	237	1,150	4.8
衛星放送(BS)	12	1,568	6.5	14	1,772	7.6	14	1,867	7.8
衛星放送(東経110度CS)	21	610	2.5	24	683	2.9	22	531	2.2
衛星放送(その他CS)	28	1,552	6.5	25	1,278	5.5	26	1,260	5.3
地上放送(文字・データ)	5	3	0.0	4	2	0.0	2	1	0.0
その他	38	512	2.1	31	447	1.9	53	843	3.5
不明	-	36	0.2	-	0	0.0	-	0	0.0
(再掲)衛星放送	47	3,730	15.6	47	3,733	16.1	48	3,659	15.3
計	367	23,985	100.0	359	23,207	100.0	376	23,875	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。
「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	2016年度			2017年度			2018年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	189	3,401	69.7	193	3,608	75.3	184	3,051	71.0
ペイサービス	139	177	3.6	136	219	4.6	133	151	3.5
難視聴用再放送	35	49	1.0	32	39	0.8	35	45	1.0
その他	115	720	14.7	115	767	16.0	105	1,051	24.5
不明	-	533	10.9	-	157	3.3	-	0	0.0
計	212	4,879	100.0	211	4,790	100.0	196	4,298	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の2018年度取得設備投資額は、1兆4,481億円(前年度比13.1%増)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆2,508億円(同14.3%増)、民間放送事業は1,472億円(同19.7%増)、有線テレビジョン放送事業は501億円(同▲19.8%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の2018年度取得設備投資額は、1兆4,153億円(前年度比16.3%増)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
				(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
2016年度 実績	取得設備投資額	569	13,768	214	11,987	355	1,781	199	1,224	156	557
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	13,303	202	11,622	348	1,682	194	1,140	154	542
	ソフトウェア	254	464	85	365	169	99	114	84	55	15
2017年度 実績	取得設備投資額	561	12,799	205	10,944	356	1,855	198	1,230	158	625
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	11,515	199	9,784	351	1,730	194	1,113	157	618
	ソフトウェア	249	1,285	91	1,160	158	125	110	117	48	8
2018年度 実績	取得設備投資額	599	14,481	232	12,508	367	1,974	209	1,472	158	501
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	574	12,829	218	10,994	356	1,835	201	1,348	155	486
	ソフトウェア	281	1,652	109	1,513	172	139	125	124	47	15

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	2017年度実績		2018年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	460	12,170 (100.0)	460	14,153 (100.0)
電気通信事業	160	10,543 (86.6)	160	12,353 (87.3)
放送事業	300	1,626 (13.4)	300	1,800 (12.7)
民間放送事業	164	1,205 (9.9)	164	1,342 (9.5)
有線テレビジョン放送事業	136	421 (3.5)	136	458 (3.2)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万16人(前年度比▲4.5%減)で、うち、常時従業者数は10万9477人(同▲4.6%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、9万7,102人(前年度比0.9%増)となっている。

図表2-13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
企業数	843	891	316	348	527	543	341	362	186	181
従業者数	115,221	110,016	80,928	71,685	34,293	38,331	25,560	30,579	8,733	7,752
常時従業者数	114,758	109,477	80,875	71,673	33,883	37,804	25,161	30,064	8,722	7,740
正社員・正職員	88,997	84,463	62,413	53,800	26,584	30,663	19,490	24,599	7,094	6,064
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	8,598	12,211	5,295	8,006	3,303	4,205	2,499	3,296	804	909
他企業等への出向者	9,890	10,132	9,097	9,171	793	961	672	884	121	77
臨時雇用者	463	539	53	12	410	527	399	515	11	12
受入れ派遣従業者	20,234	17,109	13,193	10,639	7,041	6,470	5,847	5,887	1,194	583
1企業当たり従業者数	137	123	256	206	65	71	75	84	47	43

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2力年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
	企業数	724	724	261	261	463	463	303	303	160
従業者数	96,261	97,102	64,533	64,630	31,728	32,472	24,667	25,500	7,061	6,972
常時従業者数	95,802	96,570	64,481	64,620	31,321	31,950	24,268	24,990	7,053	6,960
正社員・正職員	71,954	74,267	47,610	48,170	24,344	26,097	18,799	20,495	5,545	5,602
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	7,655	10,135	4,565	6,908	3,090	3,227	2,359	2,485	731	742
他企業等への出向者	9,626	9,963	8,855	9,025	771	938	666	862	105	76
臨時雇用者	459	532	52	10	407	522	399	510	8	12
受入れ派遣従業者	15,886	14,697	9,245	8,768	6,641	5,929	5,738	5,386	903	543
1企業当たり従業者数	133	134	247	248	69	70	81	84	44	44

5. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は520社で、委託金額の合計は1兆6,613億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は1.8%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ44.4%及び50.5%となっており、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

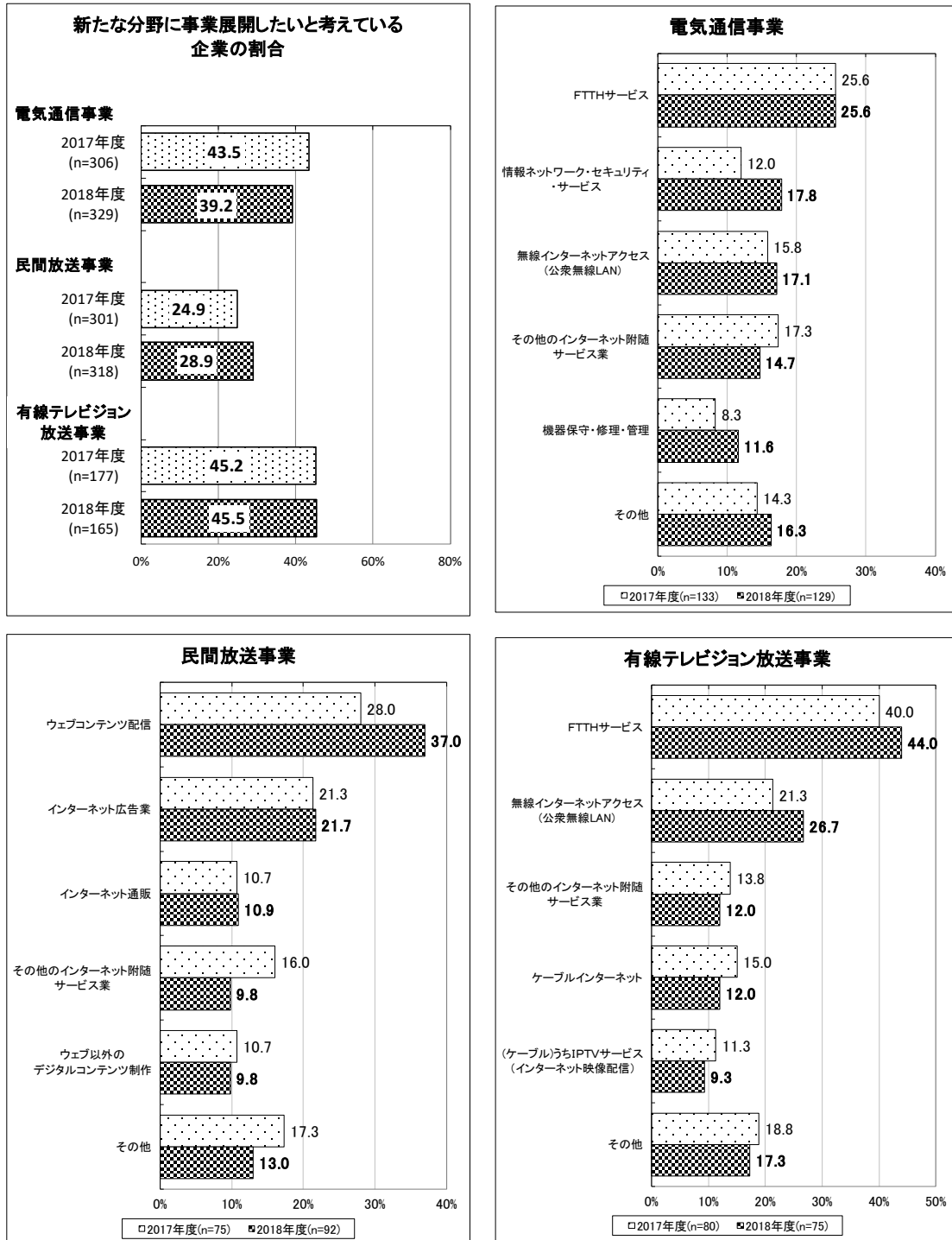
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	520	16,613	1,369	8.2%
電気通信事業	190	14,153	256	1.8%
放送事業	330	2,460	1,113	45.2%
民間放送事業	221	2,152	956	44.4%
有線テレビジョン放送事業	109	309	156	50.5%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では39.2%（前年度差▲4.3ポイント低下）、民間放送事業では28.9%（同4.0ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では45.5%（同ほぼ横ばい）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(25.6%・44.0%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(37.0%)が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

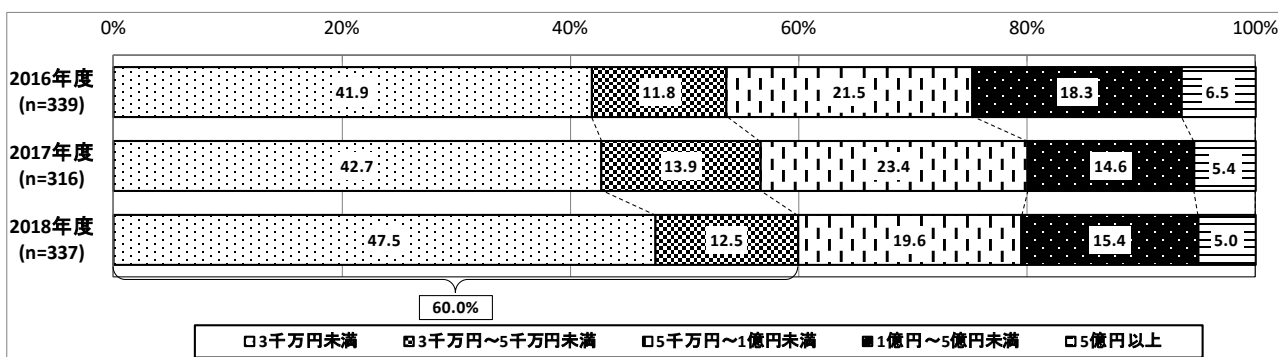
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した337社について集計したもの。

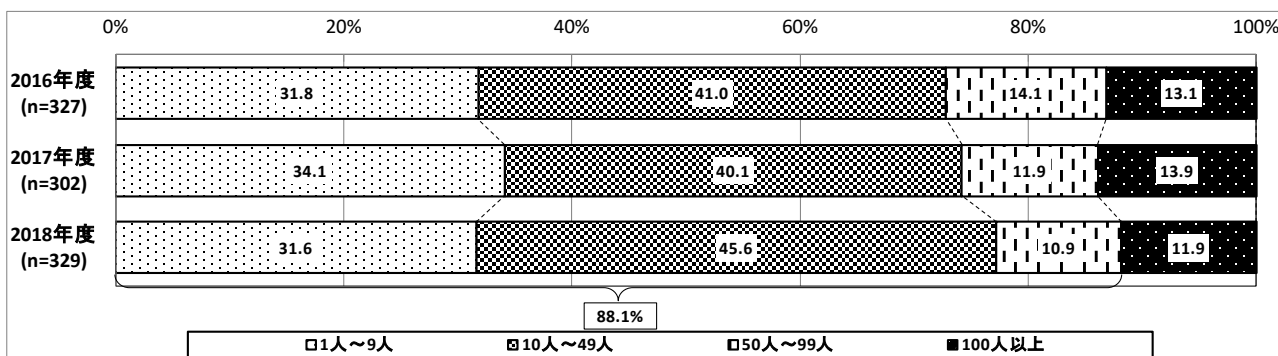
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の60.0%(前年度差3.4ポイント上昇)、従業員が100人未満の事業者が全体の88.1%(同2.0ポイント上昇)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が29.4%(前年度差▲1.0ポイント低下)と最も多く、次いで、「10億円以上」(19.3%(同▲3.2ポイント低下))、「1億円～3億円未満」(19.0%(同▲0.3ポイント低下))となっている。

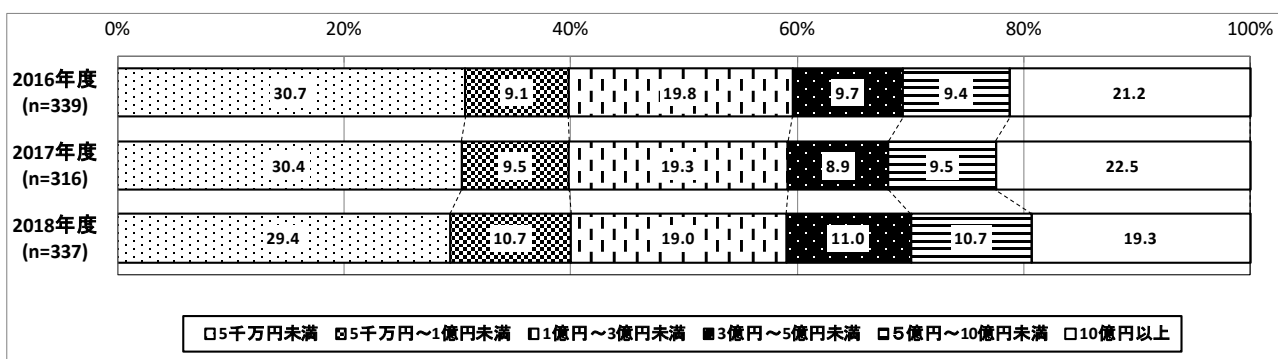
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



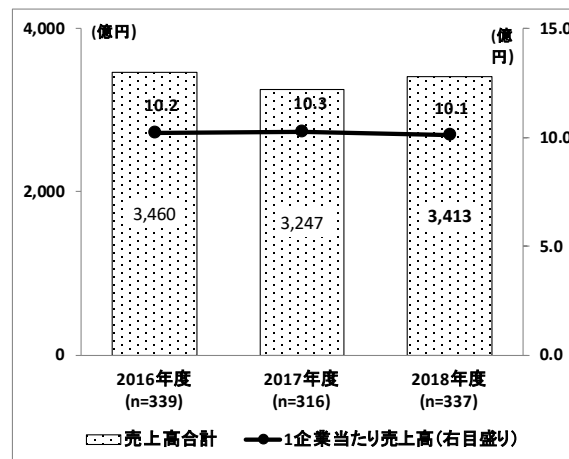
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



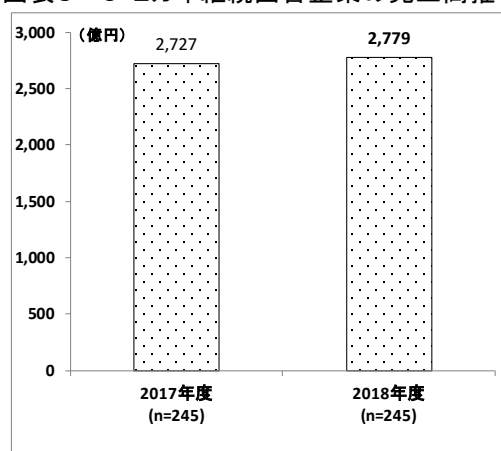
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の2018年度売上高は3,413億円(前年度比5.1%増)、1企業当たり売上高は10.1億円(同▲1.9%減)。
- ・ 2力年継続回答企業の売上高は、2,779億円(前年度比1.9%増)となっている。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.2億円(前年度比▲12.4%減)、「5千万円以上」の企業では19.0億円(同9.0%増)。

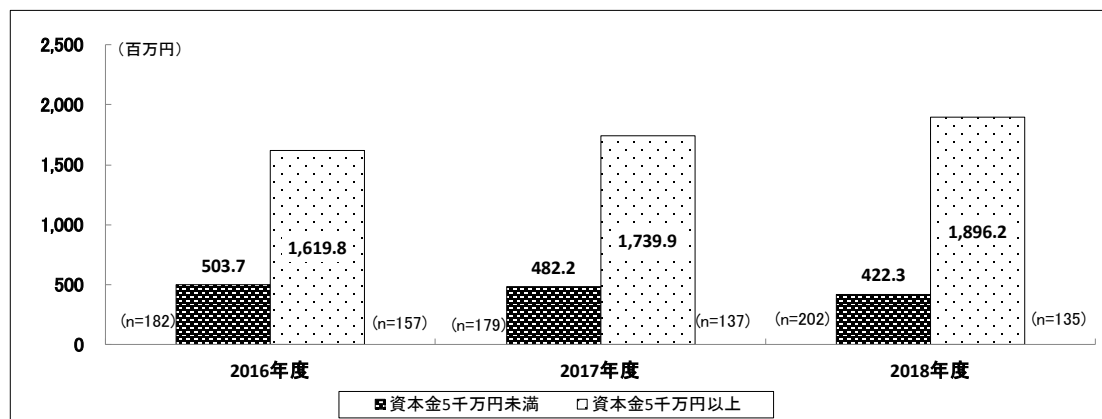
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2力年継続回答企業の売上高推移



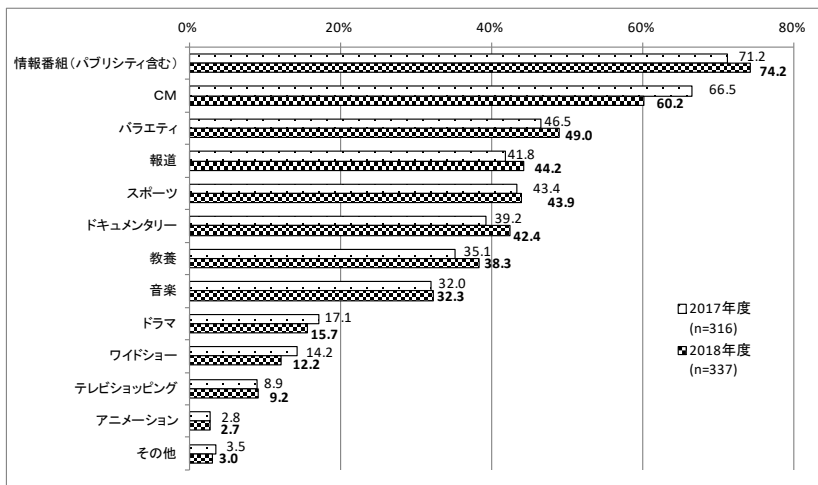
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



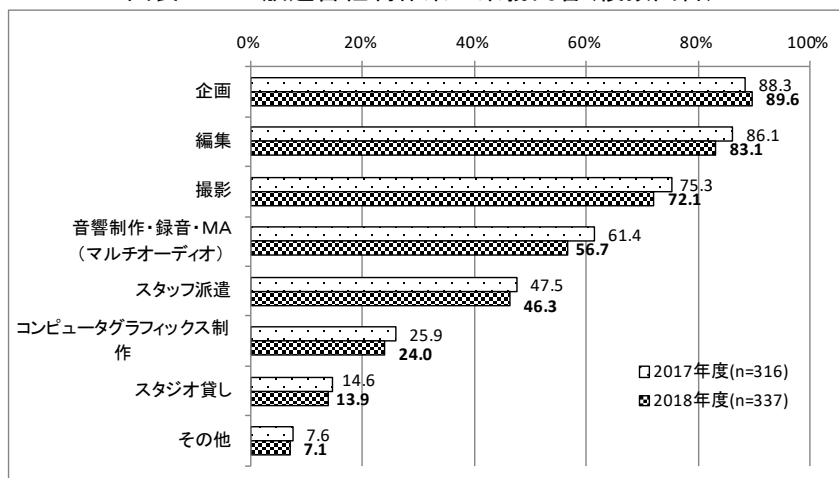
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が74.2%(前年度差3.0ポイント上昇)と最も多く、次いで「CM」(60.2%(同▲6.3ポイント低下))、「バラエティ」(49.0%(同2.5ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.6%(前年度差1.3ポイント上昇)と最も多く、次いで「編集」(83.1%(同▲3.0ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が69.1%(前年度差7.7ポイント上昇)と最も多く、次いで「DVD制作」が50.5%(同7.8ポイント上昇)となっている。

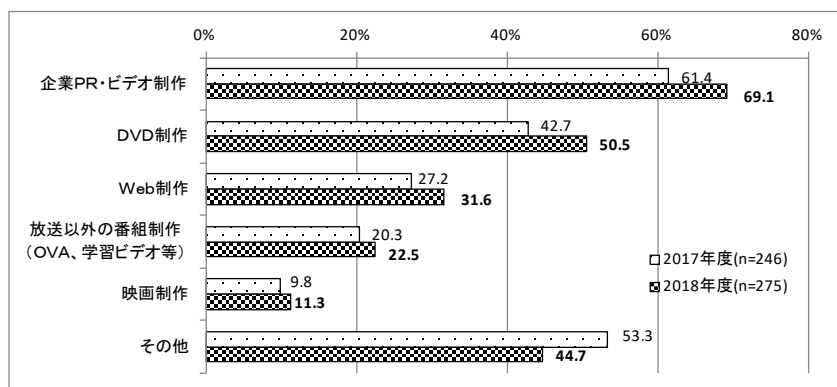
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

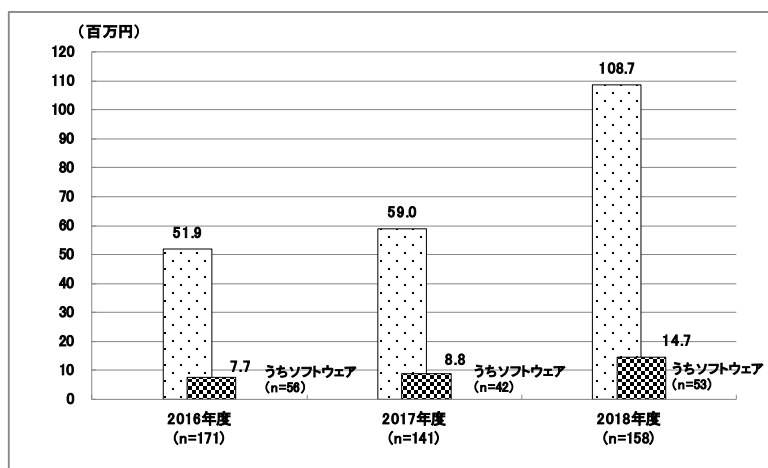


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の2018年度の1企業当たり設備投資額は1億870万円(前年度比84.2%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、2018年度実績は6.3%(前年度差2.8ポイント上昇)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

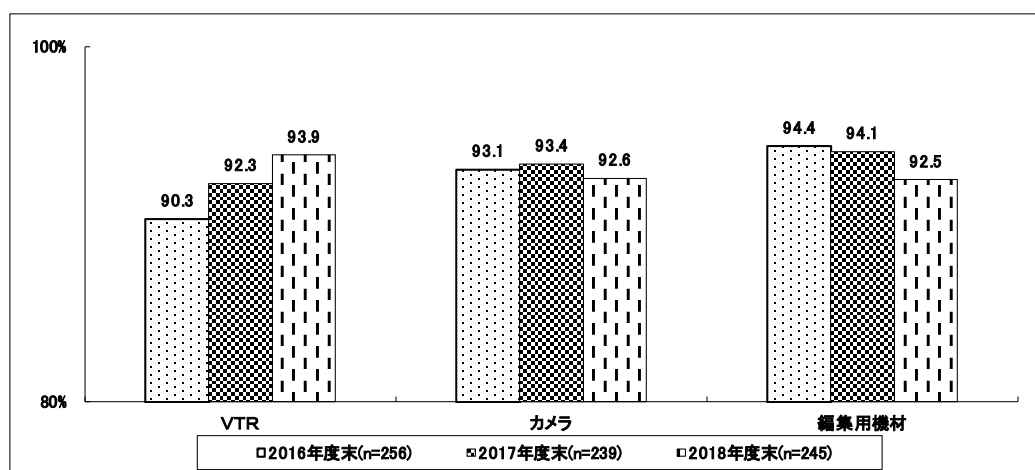
	企業数(社)	売上高(百万円)	1企業当たり売上高(百万円)	取得設備投資額(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
2017年度実績	141	237,654	1,685.5	8,325	59.0	3.5	1,883.7	64.6	3.4
2018年度実績	158	272,011	1,721.6	17,176	108.7	6.3	1,922.2	111.3	5.8
前年度比(%) / 差(pt.ポイント)	12.1	14.5	2.1	106.3	84.1	2.8pt	2.0	72.2	2.4pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが93.9%(前年度差1.6ポイント上昇)、カメラが92.6%(同▲0.8ポイント低下)、編集用機材が92.5%(同▲1.6ポイント低下)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万5,828人(前年度比10.9%増)。うち、常時従業者数は1万5,681人(同11.1%増)、臨時雇用者数は147人(同ほぼ横ばい)。
- ・ 1企業当たり従業者数の常時従業者数は47.7人(前年度比1.9%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数は12,148人(前年度比5.0%増)となっている。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	2016年度末(n=327)			2017年度末(n=302)			2018年度末(n=329)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	15,158	46.4	100.0	14,267	47.2	100.0	15,828	48.1	100.0
常時従業者	14,993	45.9	98.9	14,120	46.8	99.0	15,681	47.7	99.1
うち 正社員・正職員	11,692	35.8	77.1	10,673	35.3	74.8	12,299	37.4	77.7
うち 正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	1,167	3.6	7.7	2,032	6.7	14.2	2,422	7.4	15.3
うち 他企業等への出向者	378	1.2	2.5	264	0.9	1.9	350	1.1	2.2
その他の常時従業者	1,756	5.4	11.6	1,151	3.8	8.1	610	1.9	3.9
臨時雇用者	165	0.5	1.1	147	0.5	1.0	147	0.4	0.9
受入れ派遣従業者	1,289	3.9	-	1,208	4.0	-	1,052	3.2	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

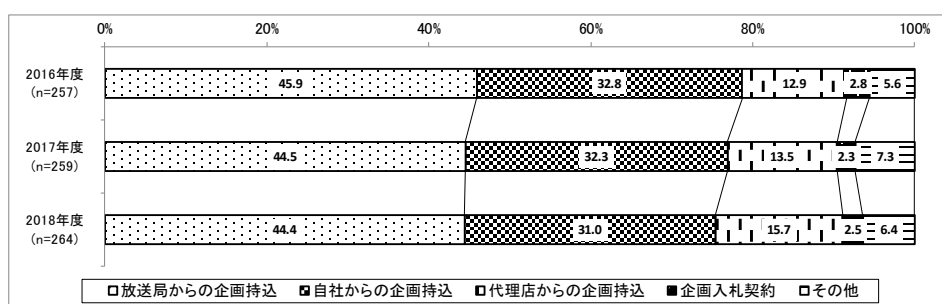
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	従業者の内訳				受入れ派遣従業者	
			常時従業者	うち、正社員・正職員	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	うち、他企業等への出向者		臨時雇用者
2017年度末	236	11,567	11,460	8,811	1,509	214	107	966
2018年度末	236	12,148	12,030	9,327	1,877	265	118	927
前年度比(%)	-	5.0	5.0	5.9	24.4	23.8	10.3	▲ 4.0

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が44.4%(前年度差ほぼ横ばい)、「自社からの企画持込」が31.0%(同▲1.3ポイント低下)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は66.7%(前年度差9.5ポイント上昇)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本~50本未満」が38.7%(同0.8ポイント上昇)と最も多い。

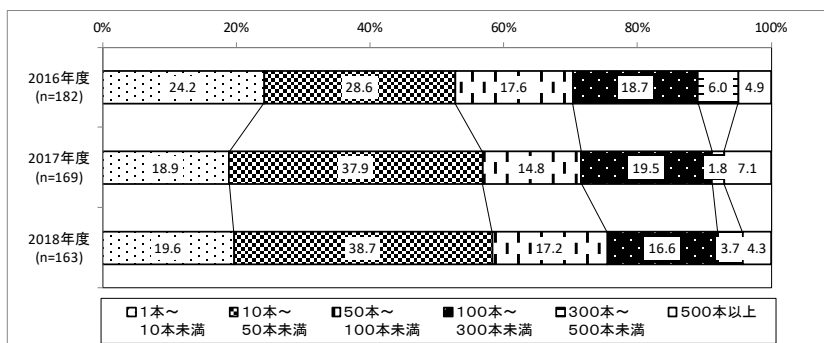
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
2016年度	230	28,222	16,031	56.8
2017年度	220	32,529	18,601	57.2
2018年度	234	29,271	19,523	66.7

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

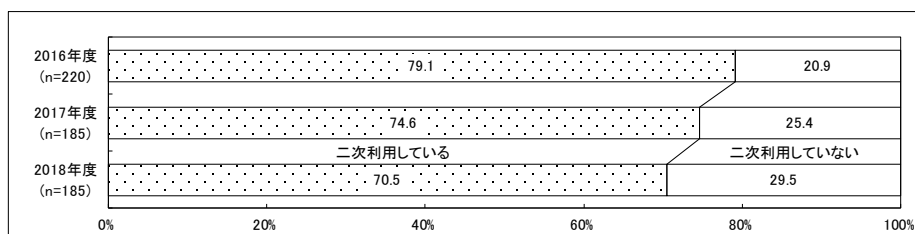


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

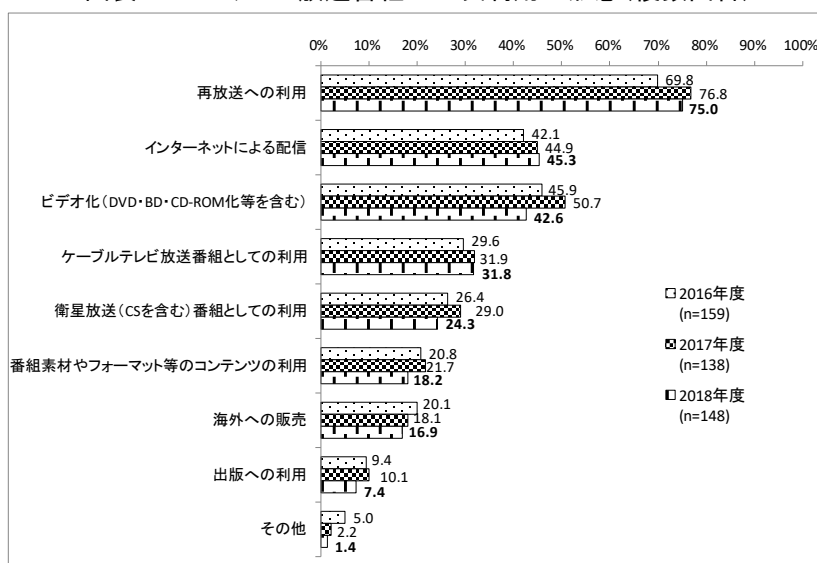
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 2018年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは70.5% (前年度差▲4.1ポイント低下)。
- ・ 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が75.0% (前年度差▲1.8ポイント低下)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は144社で、委託金額の合計は652.5億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

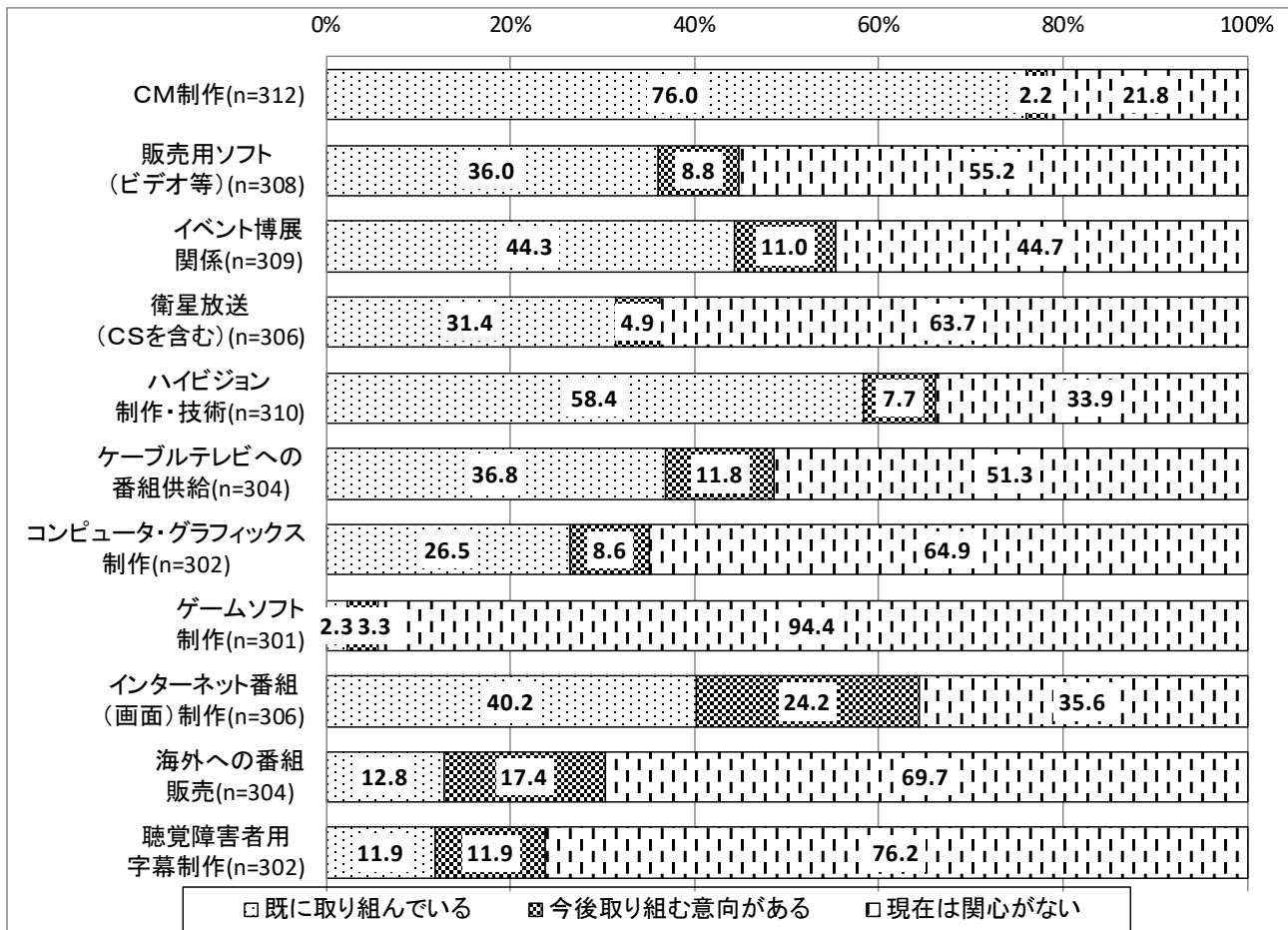
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	144	65,253	9,184
1千万円未満	7	248	22
1千万円 ~ 3千万円未満	44	4,250	124
3千万円 ~ 5千万円未満	22	1,772	115
5千万円 ~ 1億円未満	27	10,370	3,843
1億円 ~ 3億円未満	10	22,630	903
3億円 ~ 5億円未満	20	18,092	3,287
5億円以上	14	7,891	890

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(24.2%)が最も高く、次いで「海外への番組販売」(17.4%)となっている。

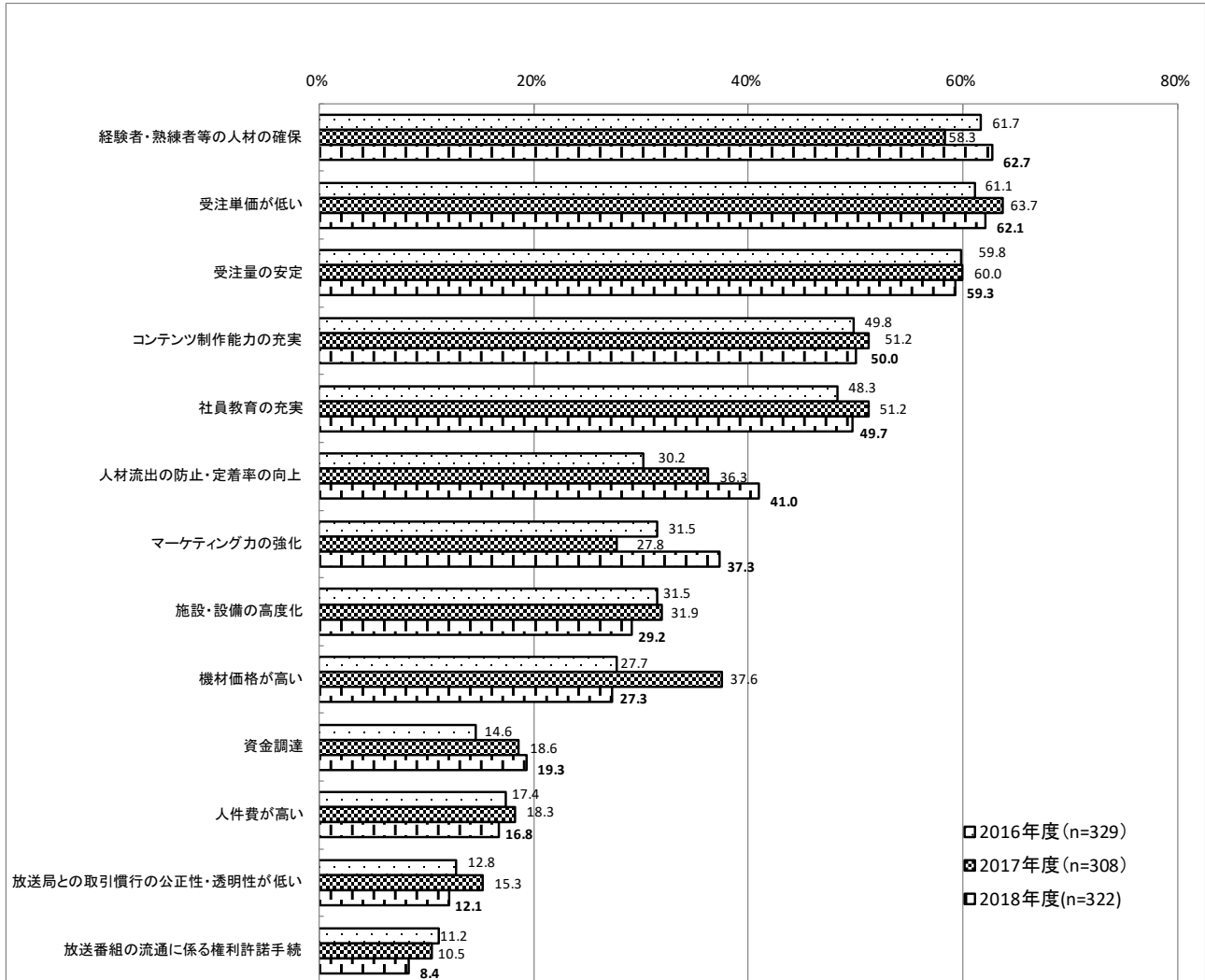
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「経験者・熟練者等の人材の確保」が62.7%（前年度差4.4ポイント上昇）と最も多く、次いで「受単価が低い」(62.1%(同▲1.6ポイント低下))となっている。

図表3－22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した530社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ インターネット附随サービス業の2018年度売上高は、2兆6,897億円(前年度比5.0%増)で、前年の最高値を更新した。
- ・ 1企業当たり売上高は50.7億円(前年度比4.8%増)。サービス別にみると、クラウドコンピューティングサービス(同33.2%増)、サーバ管理受託業(同32.3%増)が大幅な増加。また、主力のウェブコンテンツ配信業(同1.4%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同2.5%増)の増加となっている。

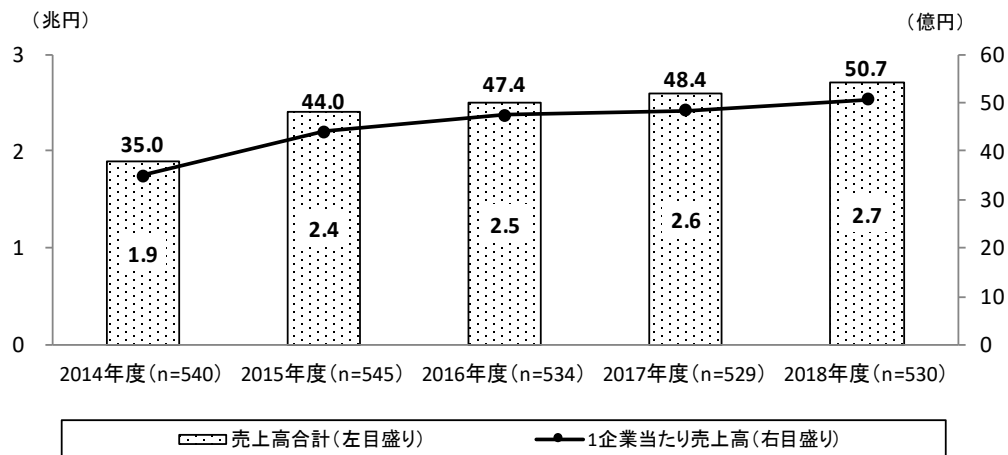
図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)
合計	529	530	0.2	2,561,251	2,689,695	5.0	4,841.7	5,074.9	4.8
ウェブ情報検索サービス業	70	68	▲2.9	120,847	118,933	▲1.6	1,726.4	1,749.0	1.3
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	75	73	▲2.7	330,079	329,328	▲0.2	4,401.1	4,511.3	2.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	15	18	20.0	36,729	27,181	▲26.0	2,448.6	1,510.1	▲38.3
ウェブコンテンツ配信業	137	133	▲2.9	782,451	770,611	▲1.5	5,711.3	5,794.1	1.4
うちIPTVサービスによる収入	12	16	33.3	53,213	58,360	9.7	4,434.4	3,647.5	▲17.7
クラウドコンピューティングサービス	116	122	5.2	121,169	169,712	40.1	1,044.6	1,391.1	33.2
電子認証業	10	13	30.0	8,760	9,247	5.6	876.0	711.3	▲18.8
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	62	65	4.8	76,052	105,503	38.7	1,226.6	1,623.1	32.3
課金・決済代行業	24	25	4.2	100,752	105,933	5.1	4,198.0	4,237.3	0.9
サーバ管理受託業	82	67	▲18.3	32,407	35,039	8.1	395.2	523.0	32.3
その他のインターネット附随サービス業	148	140	▲5.4	952,005	1,018,208	7.0	6,432.5	7,272.9	13.1
(特掲) 2カ年継続回答企業	411	411	-	2,368,023	2,459,195	3.9	5,588.6	5,983.4	7.1

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

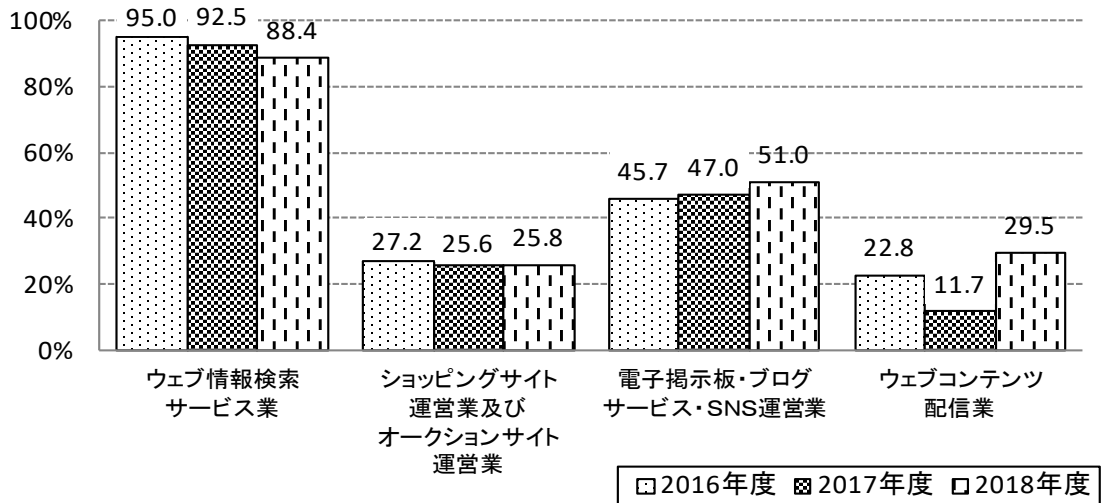
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移



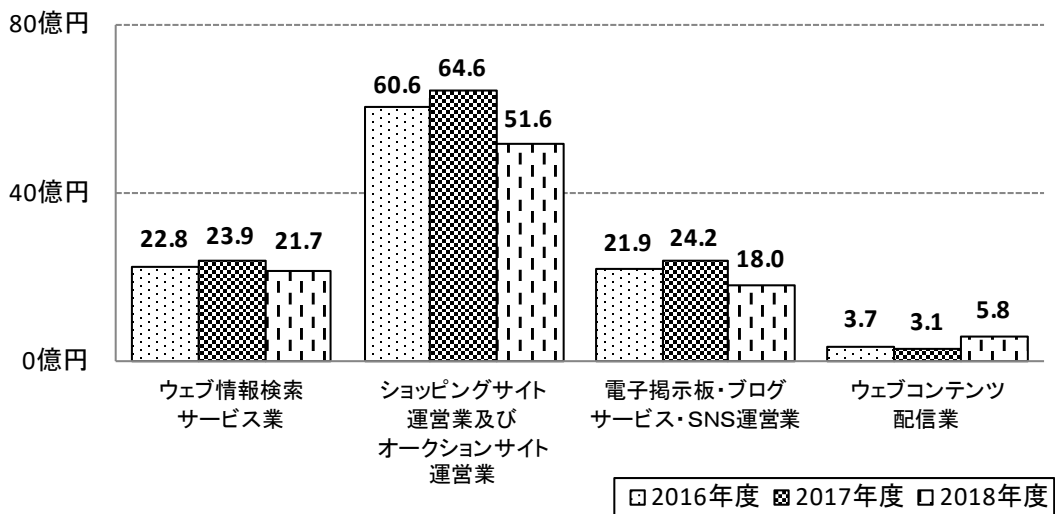
- ・ 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が88.4%（前年度差▲4.1ポイント低下）と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業が51.0%（同4.0ポイント上昇）の順となっている。
- ・ サービス別1企業当たり広告収入額をみると、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業が51.6億円（前年度比▲20.1%）と最も高くなっている。

図表4-3 サービス別広告収入の割合



（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

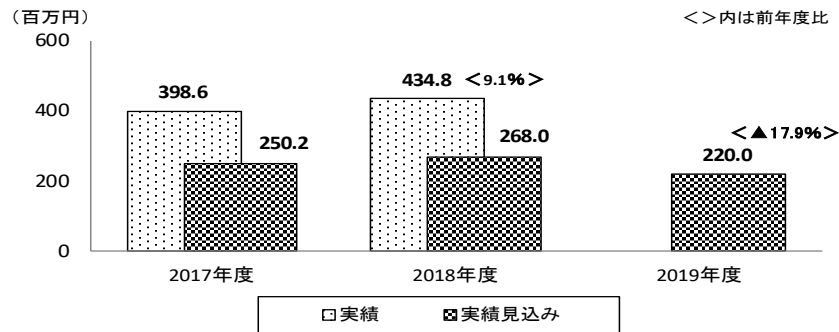


（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額の2018年度実績は4.3億円(前年度比9.1%増)、次年度(2019年度)実績見込みは2.2億円(同▲17.9%減)。
- 売上高設備投資比率の2018年度実績は6.2%(前年度差0.4ポイント上昇)。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

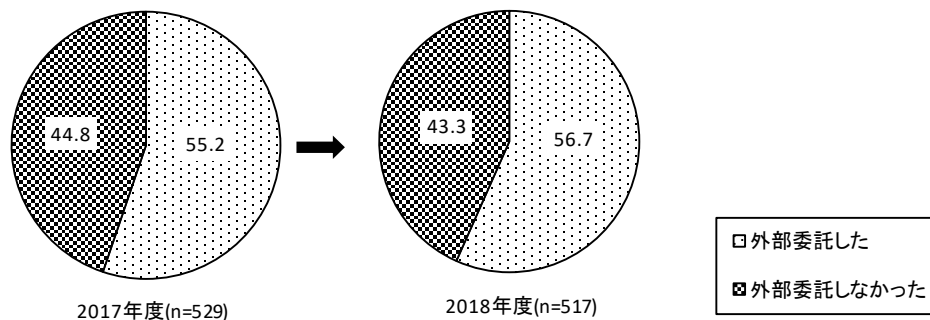
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
2017年度実績	291	6,828.1	398.6	5.8	484.1	5.8
2018年度実績	301	7,004.2	434.8	6.2	579.9	6.7
前年度比(%)	3.4	2.6	9.1	0.4	19.8	0.9

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

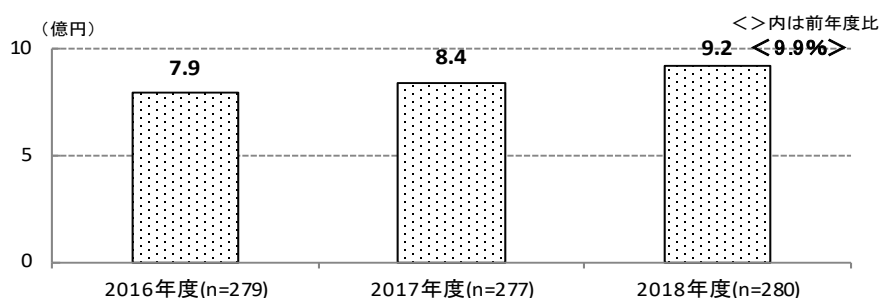
3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は56.7%(前年度差1.5ポイント上昇)。
- 1企業当たり外部委託金額は9.2億円(前年度比9.9%増)で、金額ベースでは増加傾向。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



4. 従業者の状況

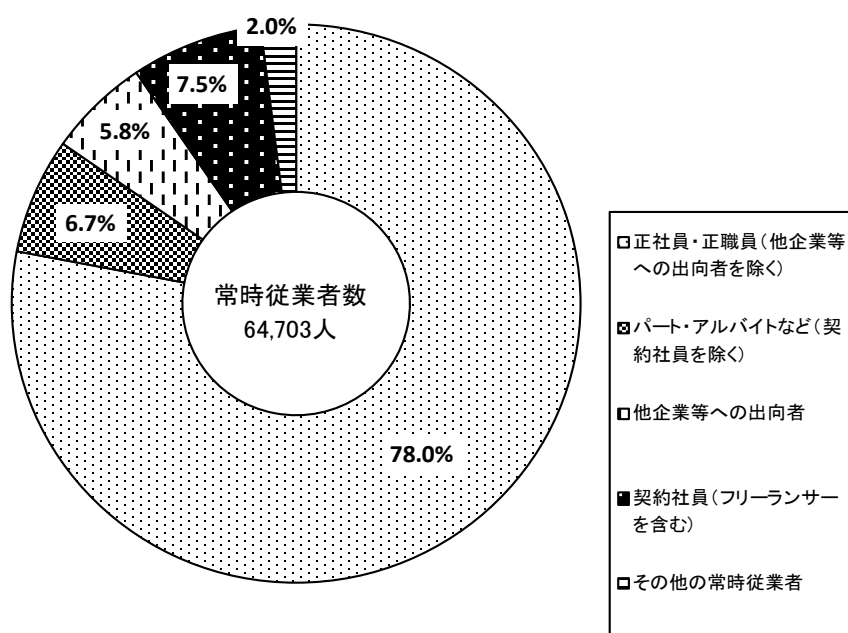
- ・ 常時従業者数は6万5,055人(前年度比7.0%増)。
- ・ 正社員・正職員は5万445人(前年度比3.3%増)で、常時従業者内の構成比は78.0%と約8割を占めている。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は122.1人(前年度差7.4人増)、受入れ派遣従業者は12.9人(同▲1.8人減)。

図表4-9 従業者数の状況

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2017年度 (n=529)	2018年度 (n=530)	前年度比(%)	2017年度	2018年度
従業者数	60,798	65,055	7.0	114.9	122.7
常時従業者数	60,663	64,703	6.7	114.7	122.1
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	48,821	50,445	3.3	92.3	95.2
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	2,920	4,327	48.2	5.5	8.2
他企業等への出向者	2,094	3,771	80.1	4.0	7.1
契約社員(フリーランサーを含む)	4,699	4,864	3.5	8.9	9.2
その他の常時従業者	2,129	1,296	▲ 39.1	4.0	2.4
臨時雇用者	135	352	160.7	0.3	0.7
受入れ派遣従業者	7,799	6,847	▲ 12.2	14.7	12.9

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表4-10 常時従業者内の構成比

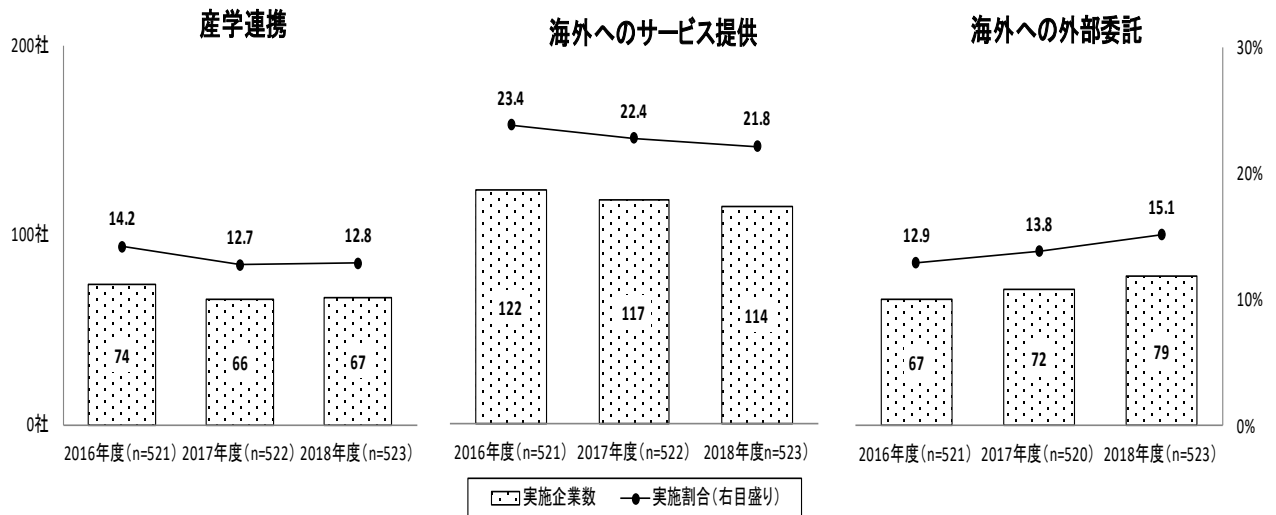


(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

5. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は12.8%（前年度差0.1ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は21.8%（同▲0.6ポイント低下）、海外への外部委託を実施している企業の割合は15.1%（同1.3ポイント上昇）。

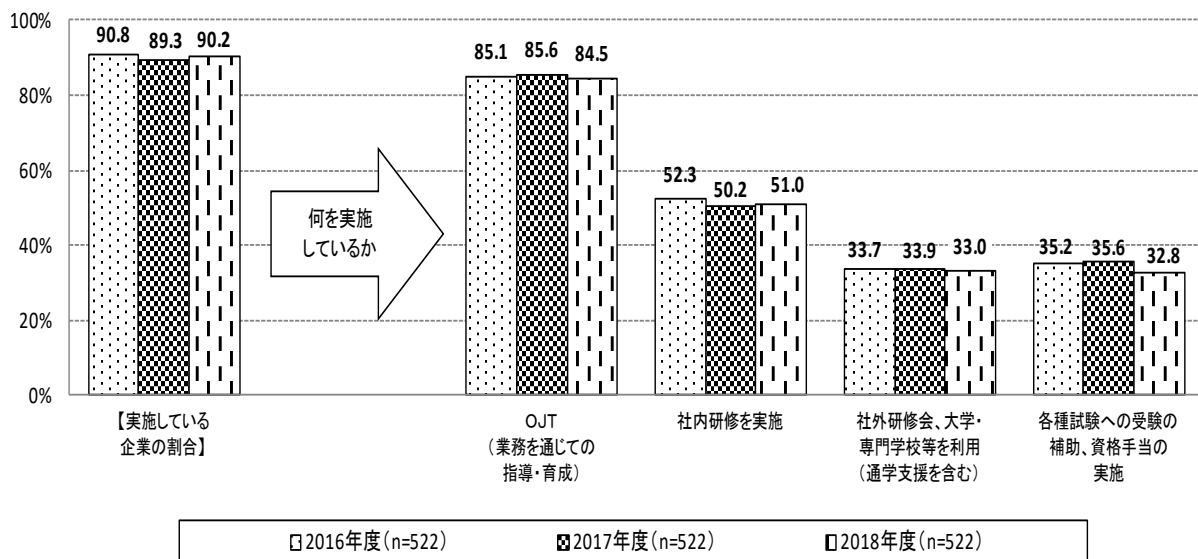
図表4-11 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は90.2%（前年度差0.9ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が84.5%（同▲1.1ポイント低下）、「社内研修を実施」が51.0%（同0.8ポイント上昇）。

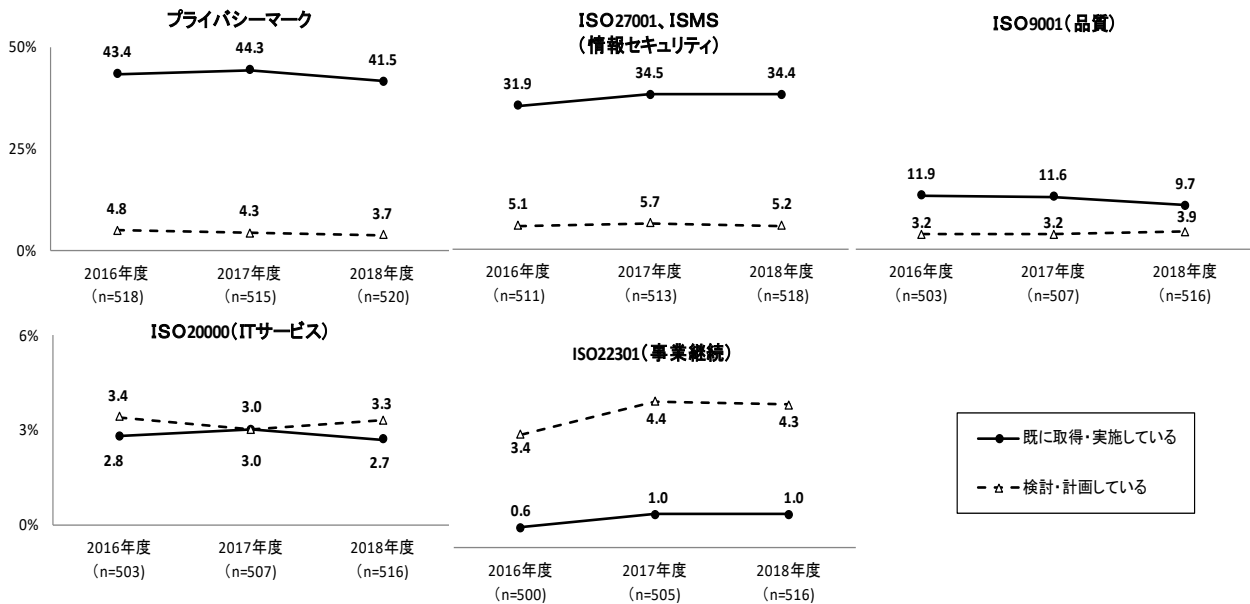
図表4-12 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の41.5%（前年度差▲2.8ポイント低下）であるが依然として過半数に達していない。次いで、「ISO 27001、ISMS（情報セキュリティ）」が34.4%（同▲0.1ポイント低下）となっており、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

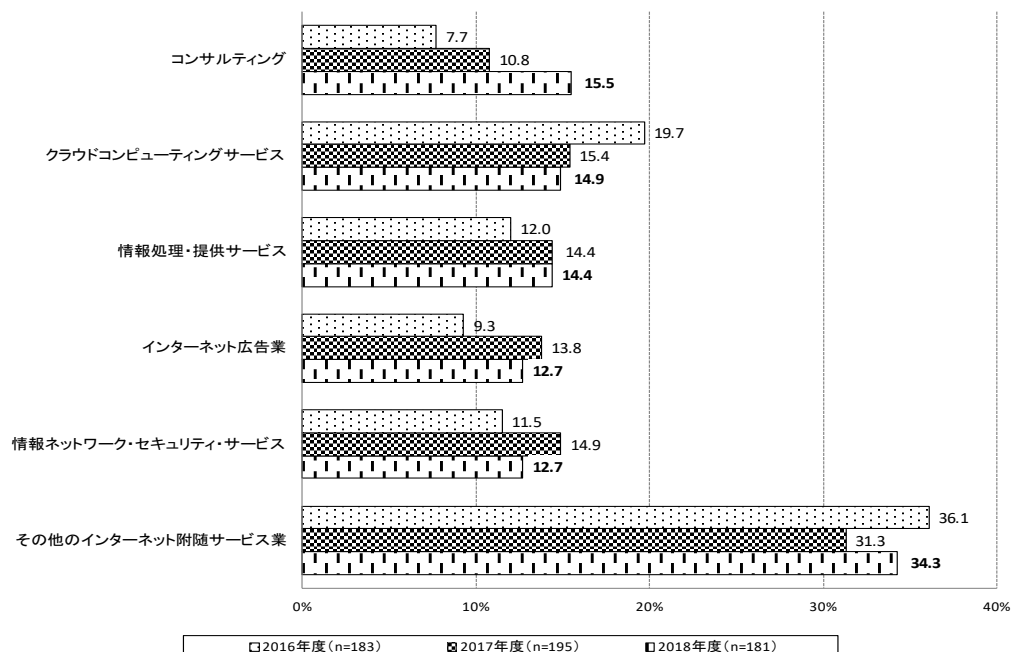
図表4-13 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野（「その他のインターネット附随サービス業」を除く。）をみると、回答企業の割合は「コンサルティング」が15.5%（前年度差4.7ポイント上昇）と最も高く、次いで「クラウドコンピューティングサービス」が14.9%（前年度差▲0.5ポイント低下）、「情報処理・提供サービス」が14.4%（同横ばい）の順となっている。

図表4-14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に「今後新たに展開したいと考えている事業」があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,636 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

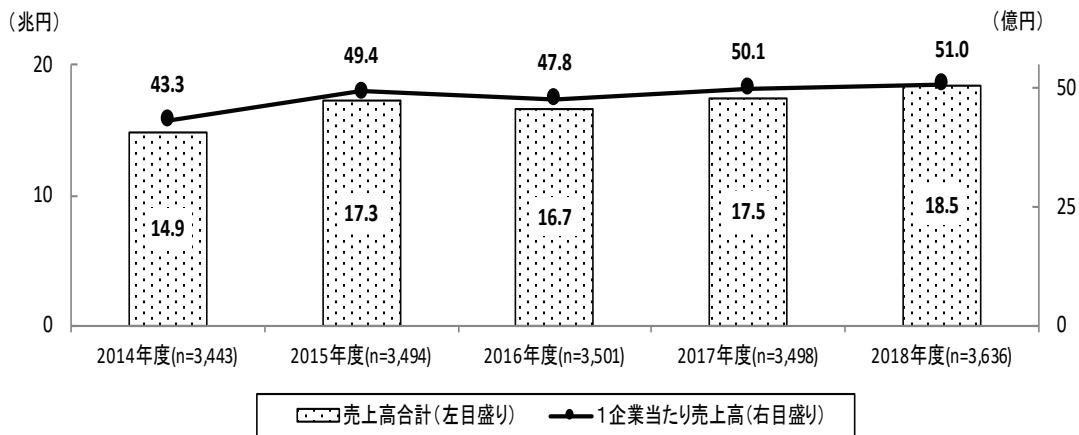
- ・ 情報サービス業の2018年度売上高は、18兆5,334億円(前年度比5.8%増)で、調査開始以来過去最高の水準となった。これは主力の受託開発ソフトウェア業が8兆5,768億円(同5.9%増)、情報処理サービス業が4兆5,572億円(同16.3%増)と好調に推移したことなどによる。
- ・ 1企業当たり売上高は51.0億円(前年度比1.8%増)。業種別では、情報処理サービス業(同12.7%増)が大幅増加。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)
合計	3,498	3,636	3.9	17,509,125	18,533,405	5.8	5,005.5	5,097.2	1.8
受託開発ソフトウェア業	2,321	2,386	2.8	8,095,486	8,576,839	5.9	3,487.9	3,594.7	3.1
組込みソフトウェア業	264	252	▲ 4.5	322,562	326,860	1.3	1,221.8	1,297.1	6.2
パッケージソフトウェア業	690	692	0.3	1,112,361	1,151,941	3.6	1,612.1	1,664.7	3.3
ゲームソフトウェア業	88	89	1.1	679,296	657,138	▲ 3.3	7,719.3	7,383.6	▲ 4.3
情報処理サービス業	1,070	1,105	3.3	3,917,054	4,557,174	16.3	3,660.8	4,124.1	12.7
情報提供サービス業	189	210	11.1	329,621	356,304	8.1	1,744.0	1,696.7	▲ 2.7
市場調査・世論調査・社会調査業	90	100	11.1	235,791	250,496	6.2	2,619.9	2,505.0	▲ 4.4
その他の情報サービス業	1,106	1,113	0.6	2,816,954	2,656,653	▲ 5.7	2,547.0	2,386.9	▲ 6.3
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,014	3,014	-	16,344,162	17,215,997	5.3	5,422.7	5,712.0	5.3

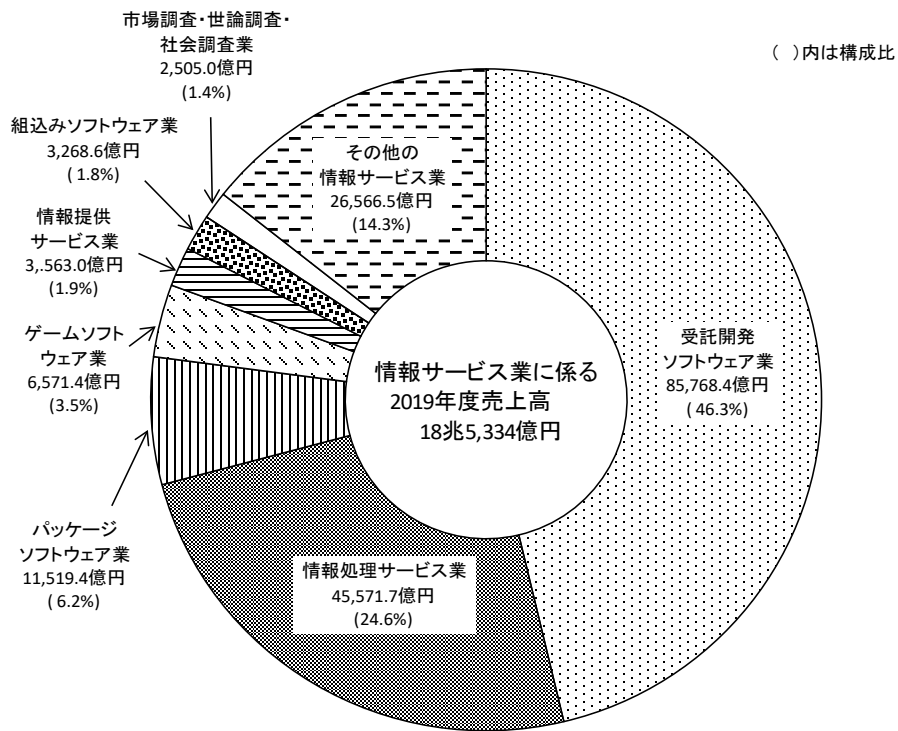
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移

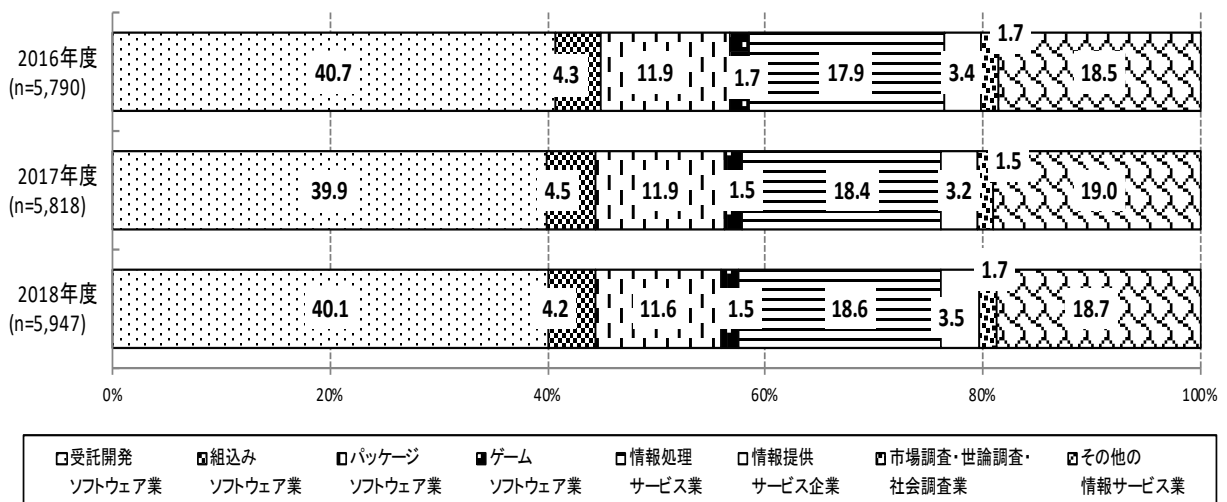


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が46.3%と最も多く、次いで情報処理サービス業が24.6%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めている。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.1%（前年度差0.2ポイント上昇）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が18.7%（同▲0.3ポイント低下）、情報処理サービス業が18.6%（同0.2ポイント上昇）の順となっている。

図表5-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



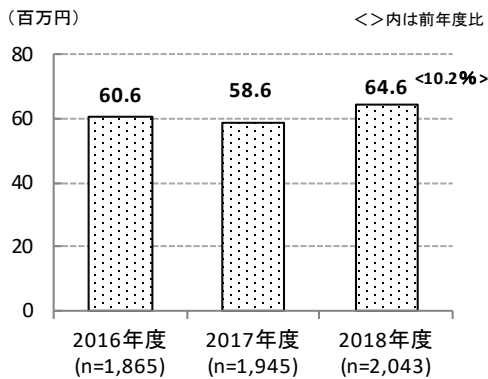
図表5-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



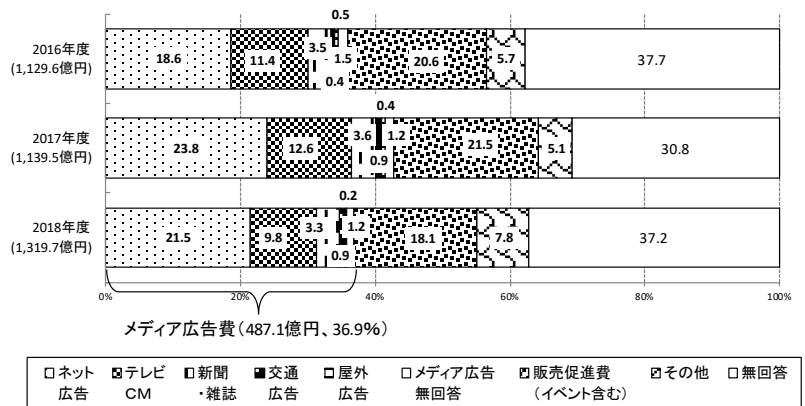
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は64.6百万円(前年度比10.2%増)と3年ぶりの増加。
- ・ 広告宣伝費の内訳割合をみると、メディア広告費が36.9%(前年度差▲5.6ポイント低下)を占めている。その内訳は、ネット広告が21.5%(同▲2.3ポイント低下)、テレビCMが9.8%(同▲2.8ポイント低下)、新聞・雑誌が3.3%(同▲0.3ポイント低下)の順となっており、無回答企業の増加からいずれも前年度を下回ったものの、引き続きネット広告がテレビCMより高くなっている。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



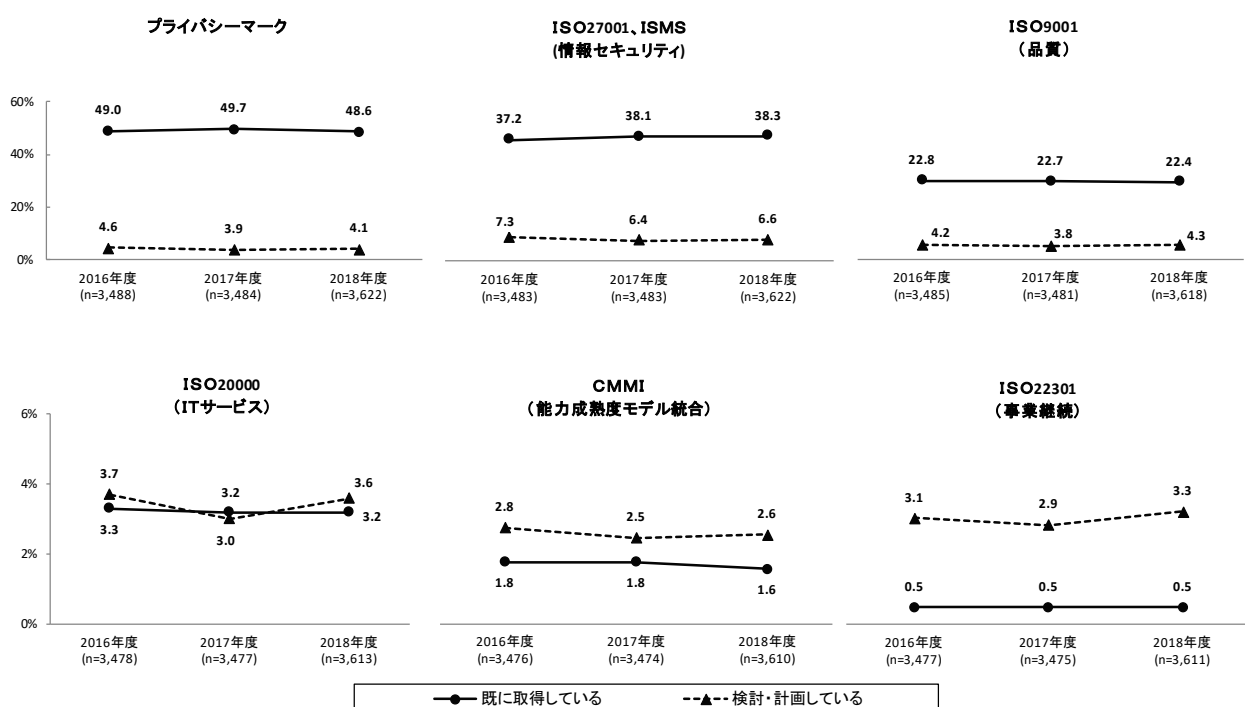
図表5-6 広告宣伝費の内訳の構成比



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が48.6%(前年度差▲1.1ポイント低下)と依然として過半数を達していない。次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が38.3%(同0.2ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が22.4%(同▲0.3ポイント低下)となっている。

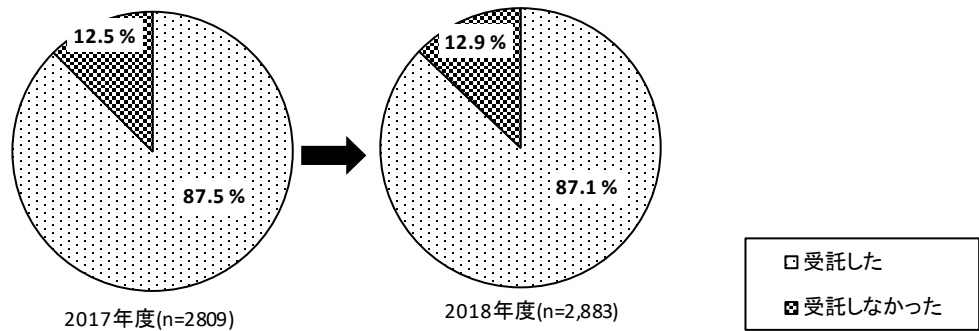
図表5-7 認証取得への取組み状況



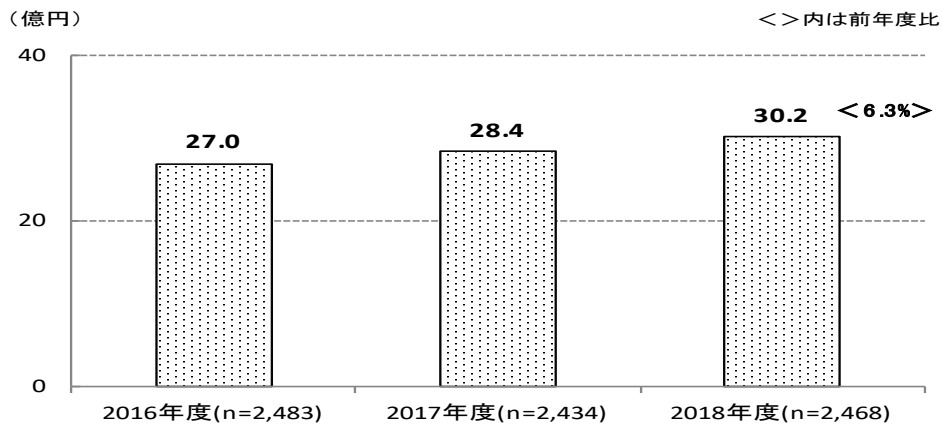
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は87.1%（前年度差▲0.4ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は30.2億円（前年度比6.3%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが87.2%（前年度差横ばい）、一次下請けが57.9%（同▲0.6ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している。

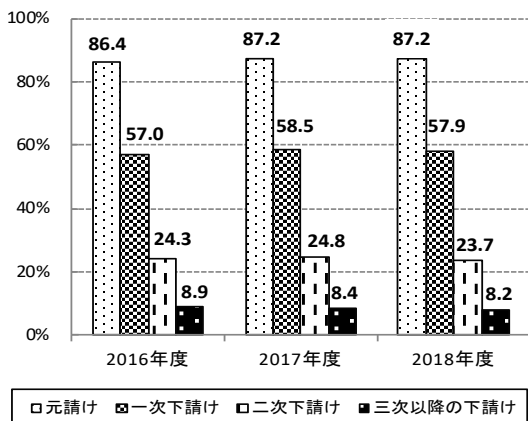
図表5-8 受託した企業割合



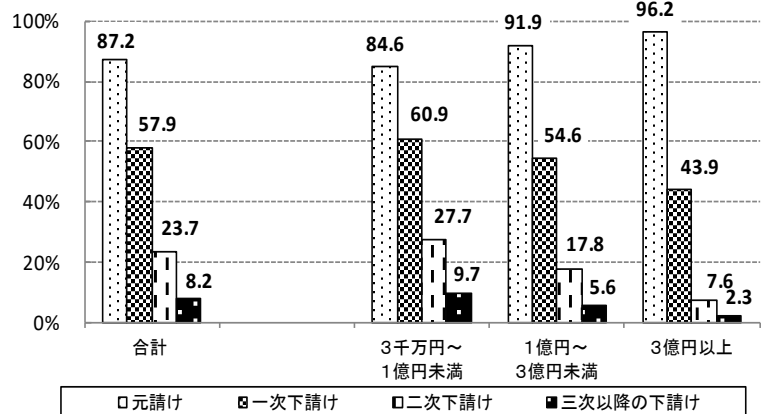
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

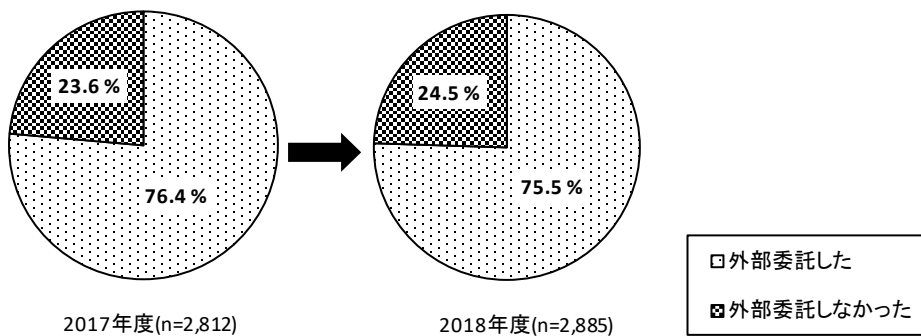


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

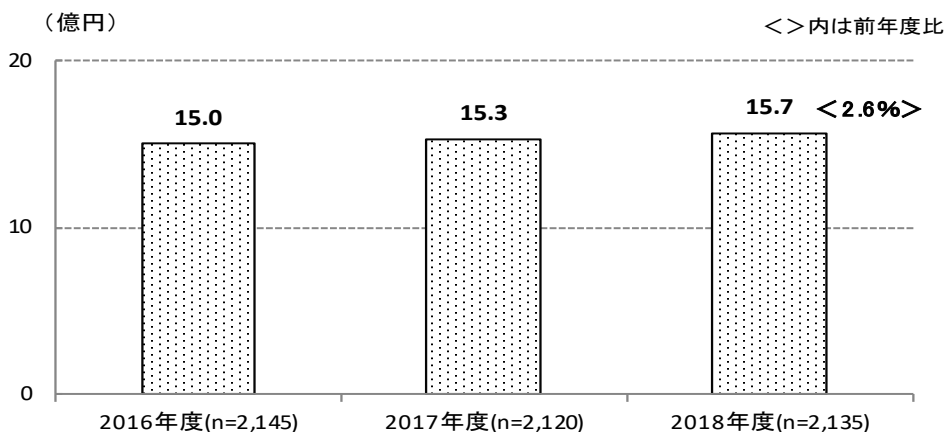
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は75.5%（前年度差▲0.9ポイント低下）。
- 1企業当たり外部委託金額は15.7億円（前年度比2.6%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は268.4本（前年度比▲1.5%減）。うち、売上払い本数は48.0本（同▲7.7%減）。売上払いの割合は17.9%（前年度差▲1.2ポイント低下）。

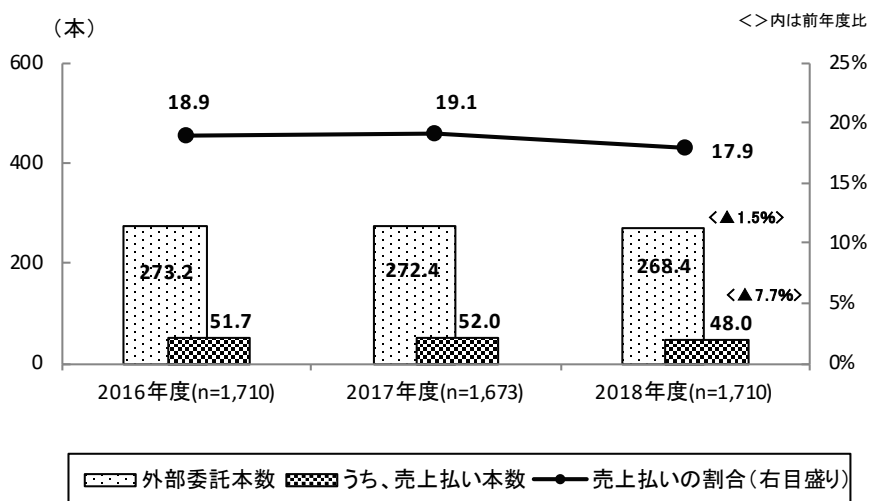
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

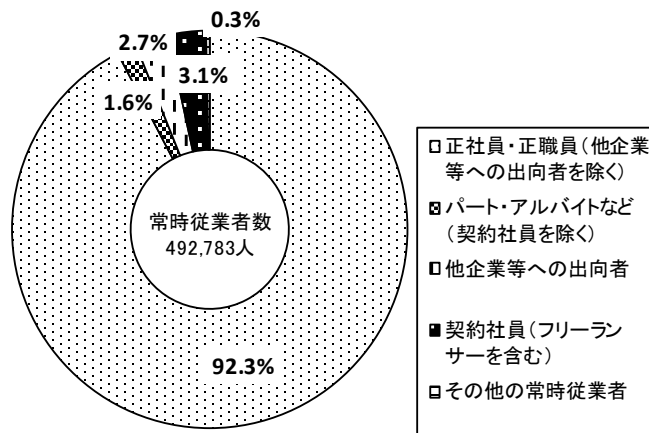
- ・ 常時従業者数は49万2,783人(前年度比▲0.6%減)。
- ・ 正社員・正職員は45万4,750人(前年度比ほぼ横ばい)、常時従業者内の構成比は92.3%と9割超を占めている。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は170.3人(前年度差▲5.7人減)、受入れ派遣従業者は17.1人(同▲0.7人減)。また、正社員・正職員は157.2人(前年度差▲4.5人減)。

図表5-15 従業者数の状況

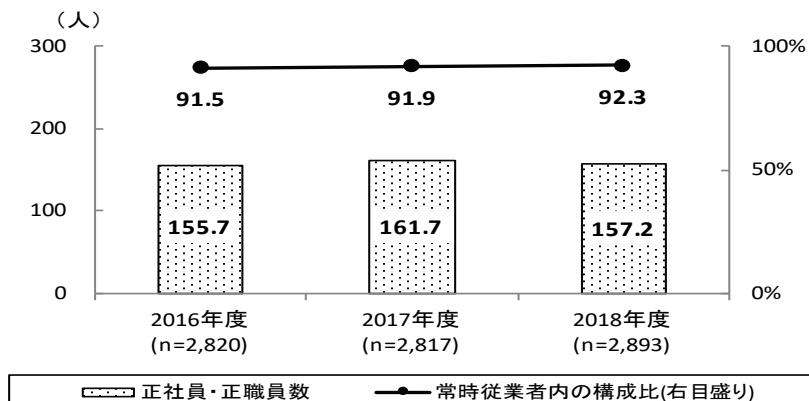
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2017年度 (n=2,817)	2018年度 (n=2,893)	前年度比(%)	2017年度	2018年度
常時従業者	495,691	492,783	▲ 0.6	176.0	170.3
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	455,645	454,750	▲ 0.2	161.7	157.2
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	8,989	8,005	▲ 10.9	3.2	2.8
他企業等への出向者	13,899	13,223	▲ 4.9	4.9	4.6
契約社員(フリーランサーを含む)	15,125	15,446	2.1	5.4	5.3
その他の常時従業者	2,033	1,359	▲ 33.2	0.7	0.5
受入れ派遣従業者	50,049	49,434	▲ 1.2	17.8	17.1

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表5-16 常時従業者内の構成比



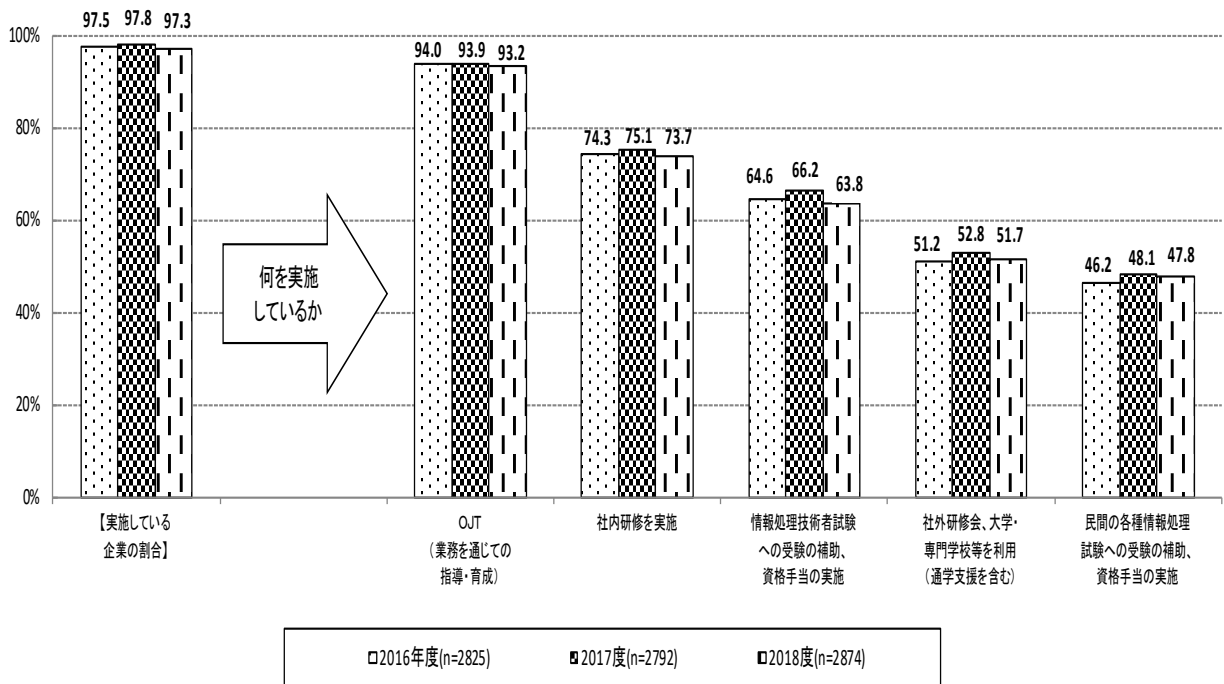
図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移



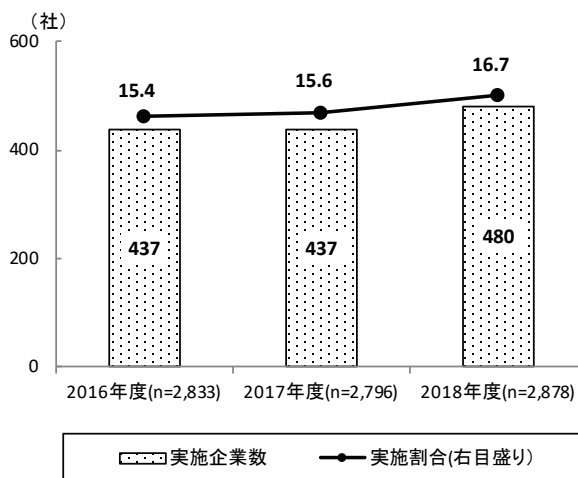
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.3%（前年度差▲0.5ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.2%（同▲0.7ポイント低下）、「社内研修を実施」が73.7%（同▲1.4ポイント低下）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.8%（同▲2.4ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は16.7%（前年度差1.1ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は33.4%（同1.6ポイント上昇）。

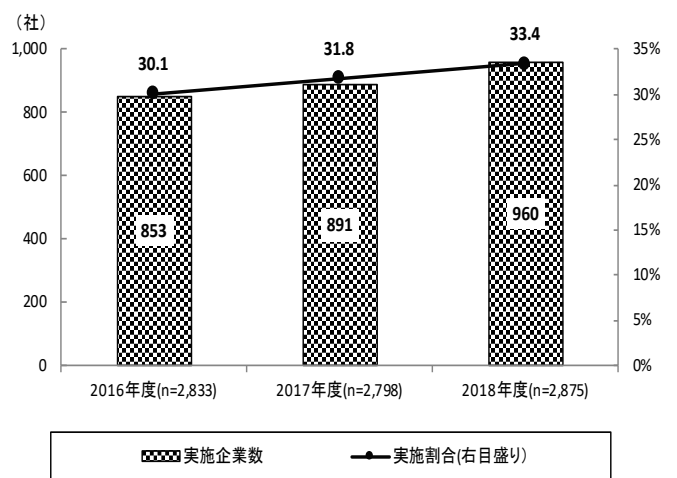
図表5-18 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-19 大学関連事業の実施状況（産学連携）



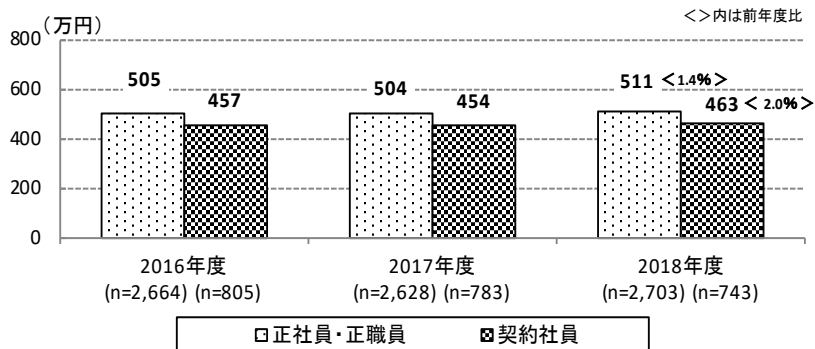
図表5-20 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



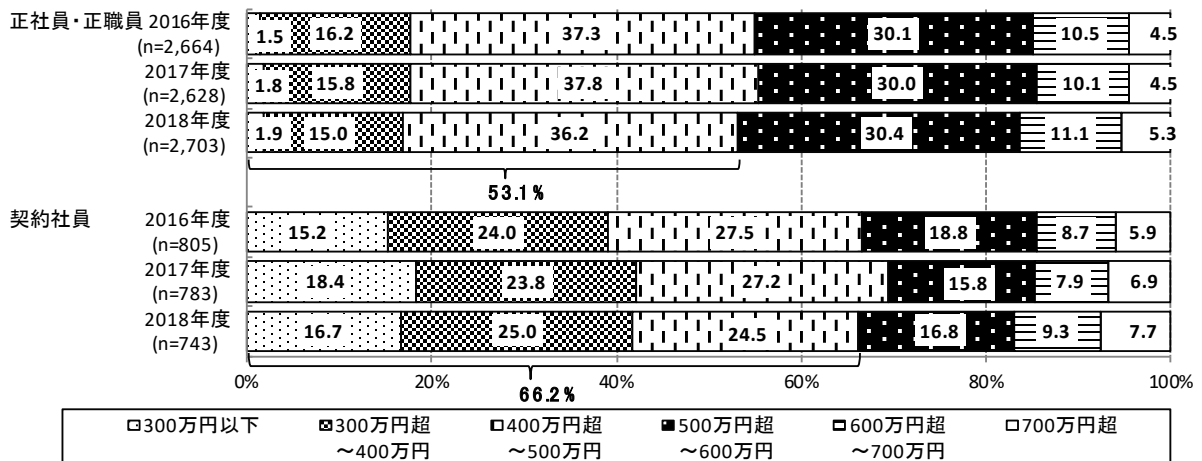
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は511万円(前年度比1.4%増)、契約社員は463万円(同2.0%増)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が53.1%(前年度差▲2.3ポイント低下)、契約社員が66.2%(同▲3.2ポイント低下)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が43.5%(前年度差0.2ポイント上昇)、契約社員が26.2%(同0.3ポイント上昇)。

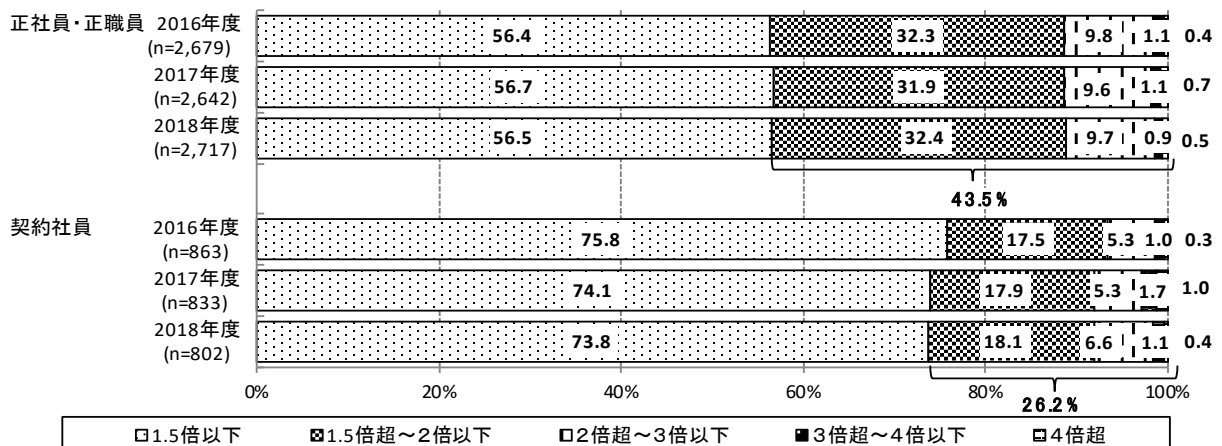
図表5-21 平均年収(35歳技術者)



図表5-22 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



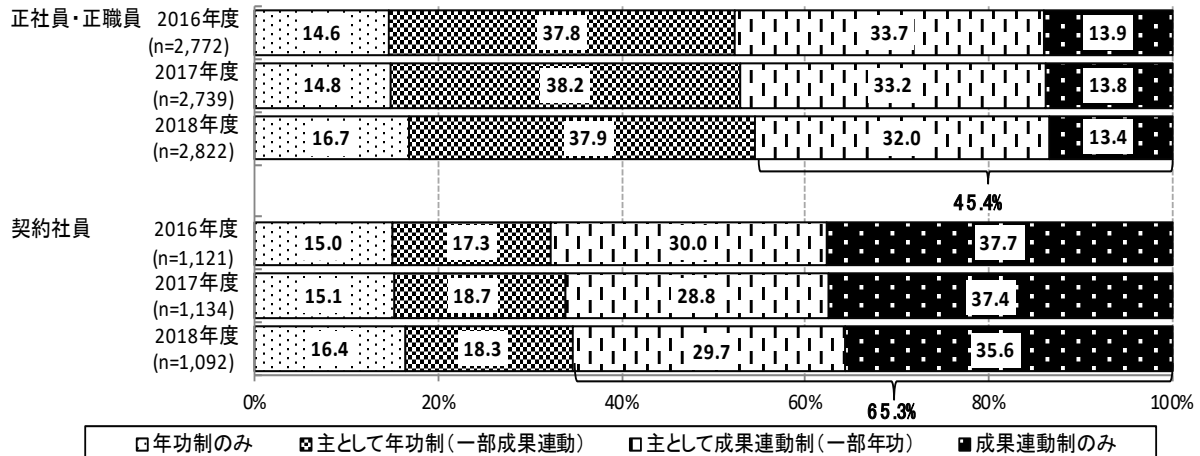
図表5-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「主として成果連動制（一部年功）」と「成果連動制のみ」の合計）は、正社員・正職員が45.4%（前年度差▲1.6ポイント低下）、契約社員が65.3%（同▲0.9ポイント低下）となっており、正社員・正職員は「主として年功制（年功制のみを含む）」の割合が54.6%と依然として過半数以上を占めている。

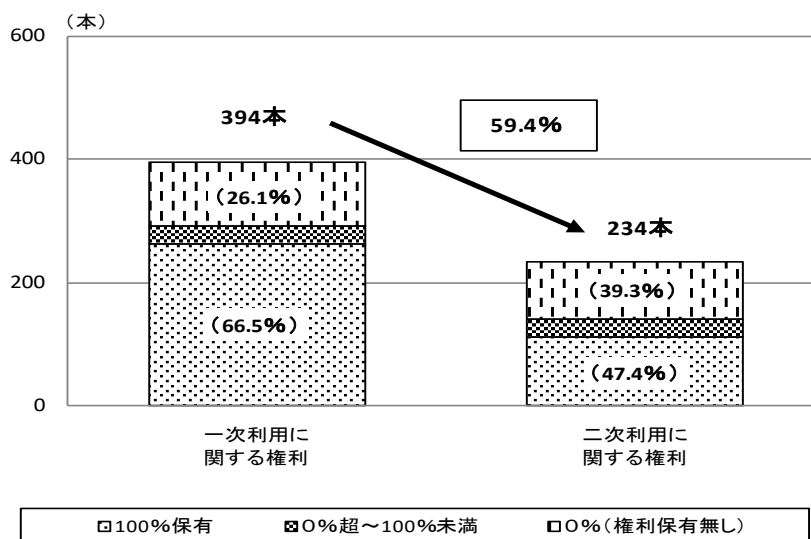
図表5-24 技術者の給与制度



10. 開発したゲームの権利保有状況

- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比66.5%・47.4%）。また、二次利用された割合は、59.4%となっている。

図表5-25 開発したゲームの権利保有状況



※ □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はゲーム開発数に対する構成比

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した760社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

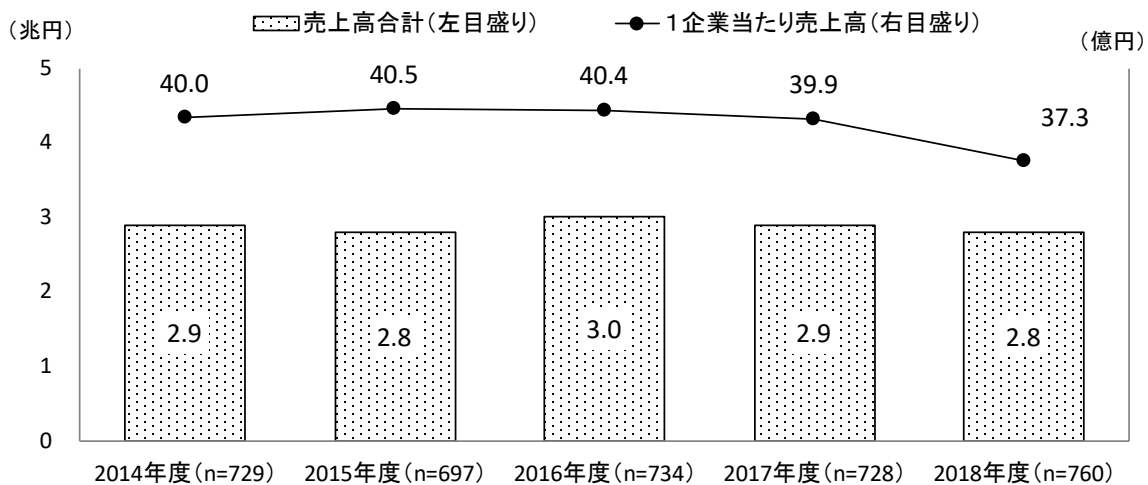
- 映像・音声・文字情報制作業の2018年度売上高は、2兆8,369億円となった。業種別売上高は新聞業が最も多く9,276億円、次いで出版業が7,974億円となっている。
- 1企業当たり売上高は37.3億円(前年度比▲6.4%減)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)			
	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2017年度	2018年度	前年度比(%)	
合計	728	760	4.4	2,904,142	2,836,909	▲2.3	3,989.2	3,732.8	▲6.4	
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	129	119	▲7.8	118,311	89,908	▲24.0	917.1	755.5	▲17.6
	アニメーション制作業	32	29	▲9.4	83,275	82,031	▲1.5	2,602.3	2,828.7	8.7
	レコード制作業	26	26	0.0	151,923	141,964	▲6.6	5,843.2	5,460.2	▲6.6
	新聞業	115	117	1.7	991,539	927,559	▲6.5	8,622.1	7,927.9	▲8.1
	出版業	309	315	1.9	815,504	797,353	▲2.2	2,639.2	2,531.3	▲4.1
	広告制作業	184	195	6.0	419,507	436,670	4.1	2,279.9	2,239.3	▲1.8
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	45	44	▲2.2	141,263	138,805	▲1.7	3,139.2	3,154.7	0.5
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	187	223	19.3	182,820	222,619	21.8	977.6	998.3	2.1
	(特掲) 2カ年継続回答企業	600	600	-	2,709,152	2,704,997	▲0.2	4,515.3	4,508.3	▲0.2

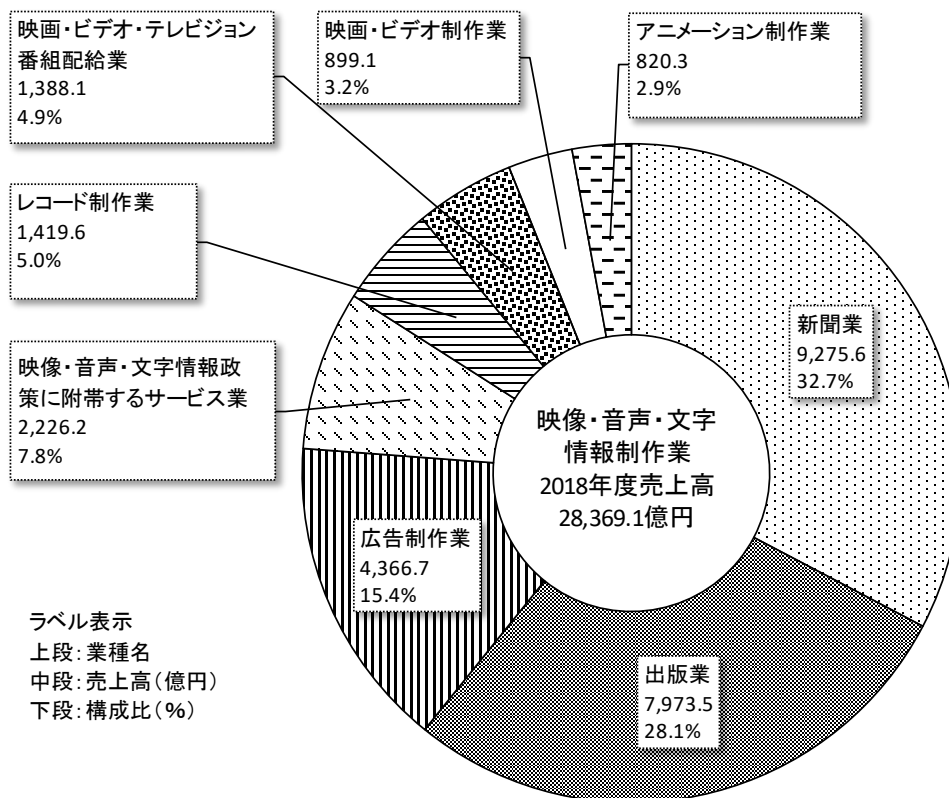
(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移

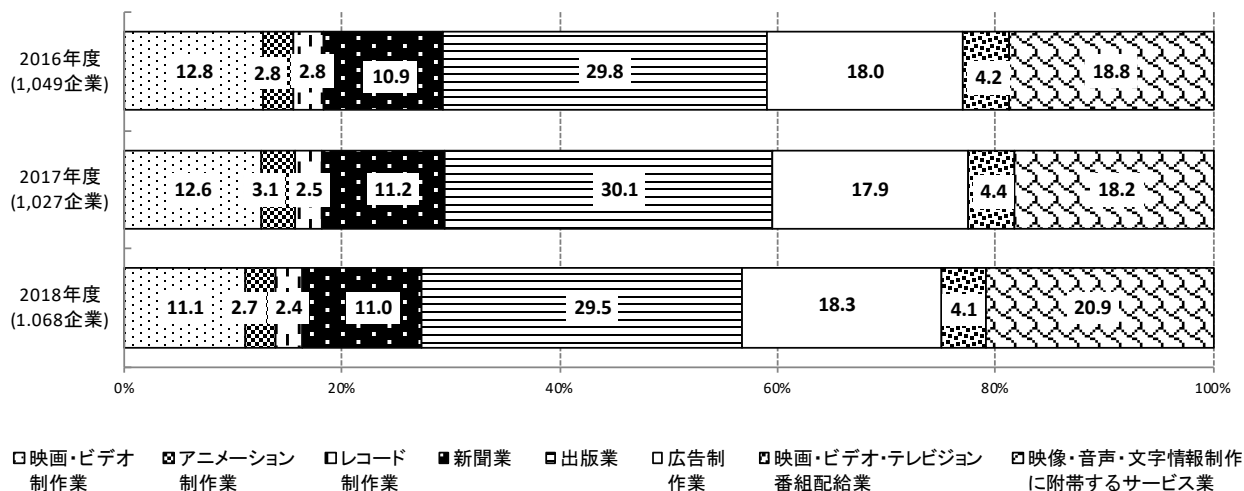


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が32.7%と最も多く、次いで出版業が28.1%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が29.5%と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が20.9%。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



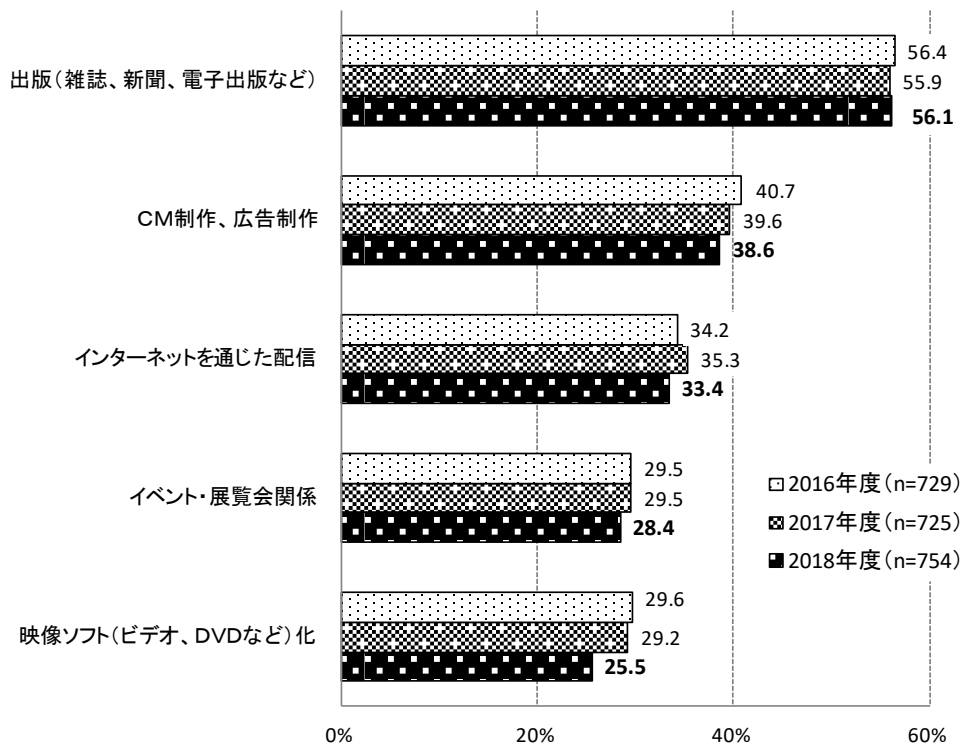
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を「既に取り組んでいる事業」でみると、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が56.1%、「CM制作、広告制作」が38.6%、「インターネットを通じた配信」が33.4%の順。

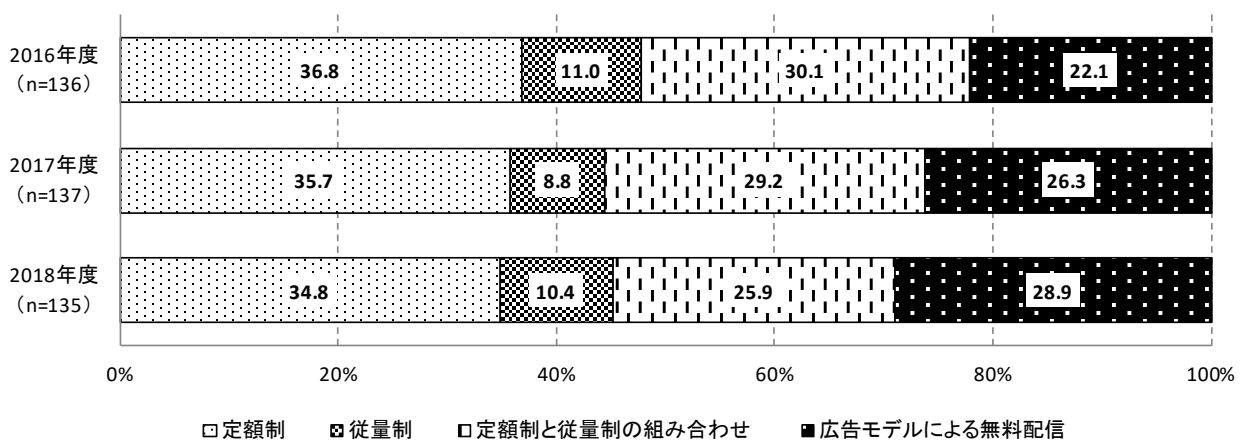
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムの状況をみると、「定額制」が34.8%。次いで、「広告モデルによる無料配信」が28.9%。

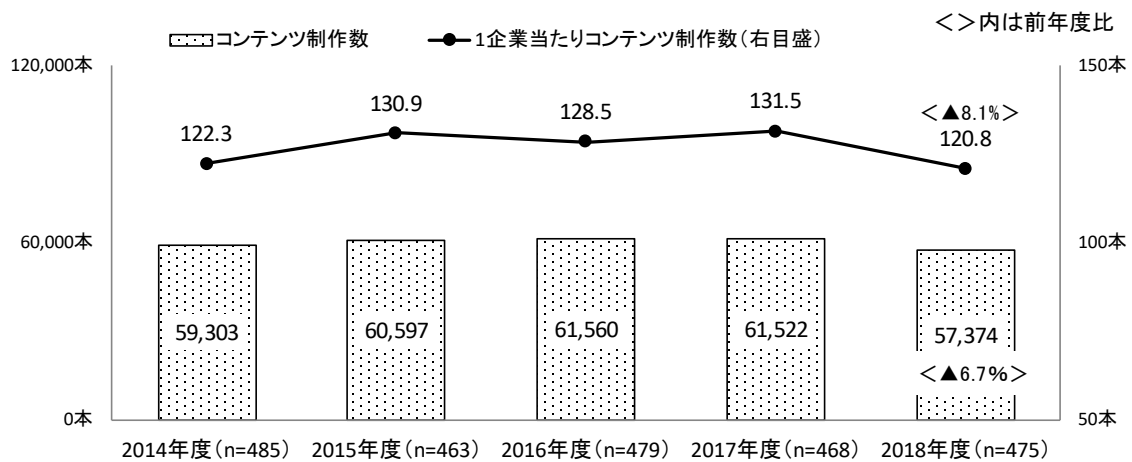
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



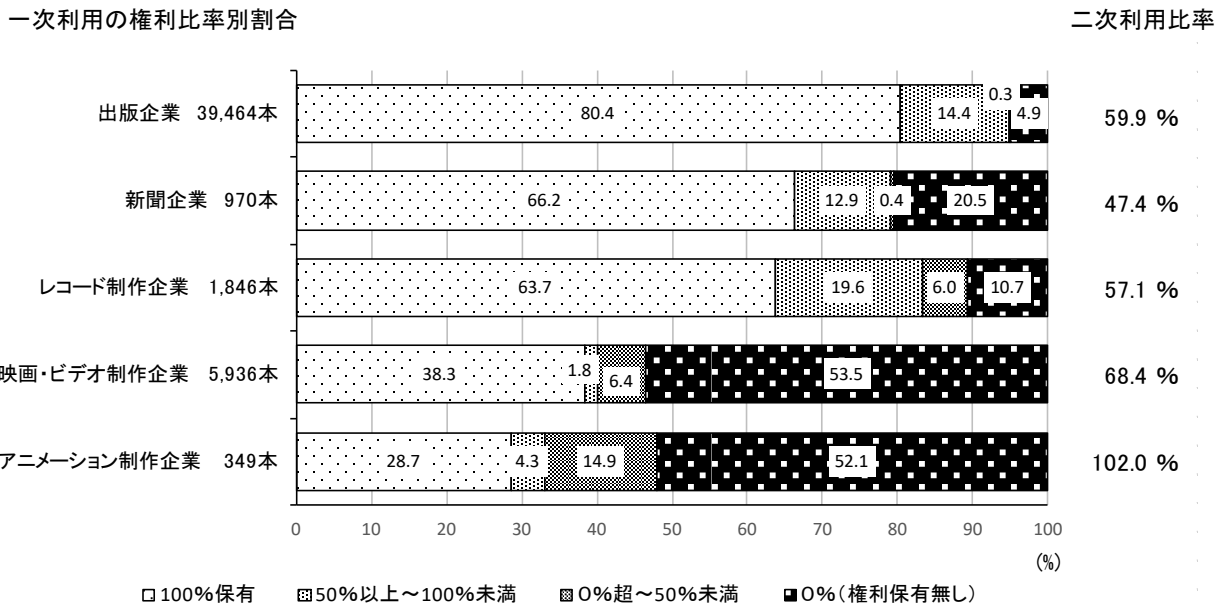
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 2018年度のコンテンツ制作数は57,374件。1企業当たりコンテンツ制作数は120.8本。
- ・ 一次利用に関する権利^(注1)の権利比率別保有割合^(注2)を業種別にみると、「100%保有」が最も多い業種は出版企業(80.4%)、「0%(権利保有なし)」が最も多い業種は映画・ビデオ制作企業(53.5%)。
- ・ 二次利用比率^(注3)を業種別にみると、アニメーション制作企業が102.0%と最も高い。次いで、映画・ビデオ制作企業が68.4%。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(コンテンツ制作部門)



(注1)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)という。

(注2)権利比率別保有割合は、各業種の一次利用に関する権利の回答本数の合計値を分母として算出。

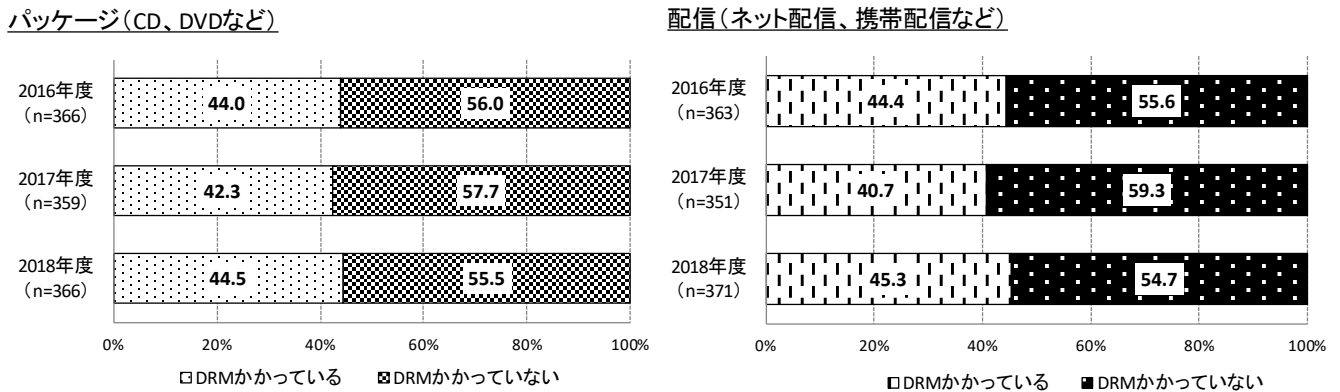
(注3)二次利用比率は、二次利用に関する権利の回答本数の合計値/一次利用に関する権利の回答本数の合計値として算出。

(注4)企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

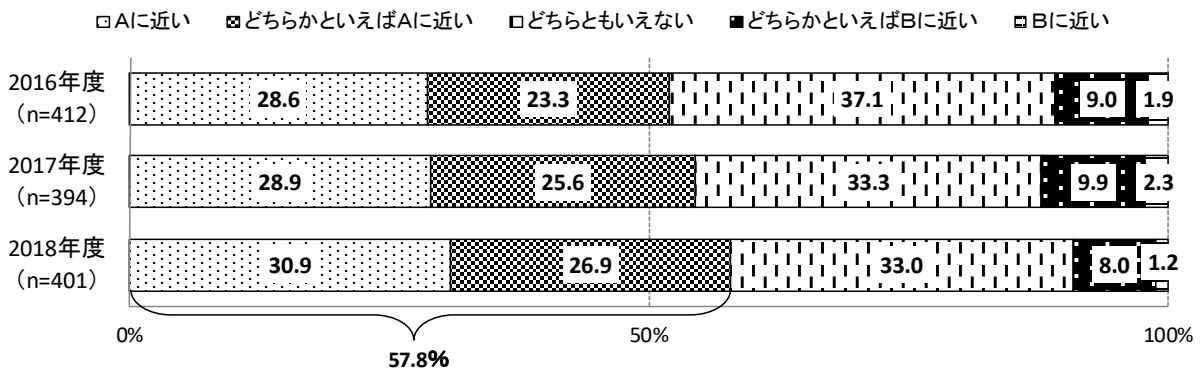
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、「DRMがかかっている」割合は、パッケージ(CD、DVDなど)が44.5%、配信(ネット配信、携帯配信など)が45.3%。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて57.8%(前年度差3.3ポイント上昇)を占め、拡大傾向。業種別でみると、アニメーション制作企業、映画・ビデオ制作企業、出版企業、レコード制作企業が50%以上となっている。

図表6-9 DRMの状況



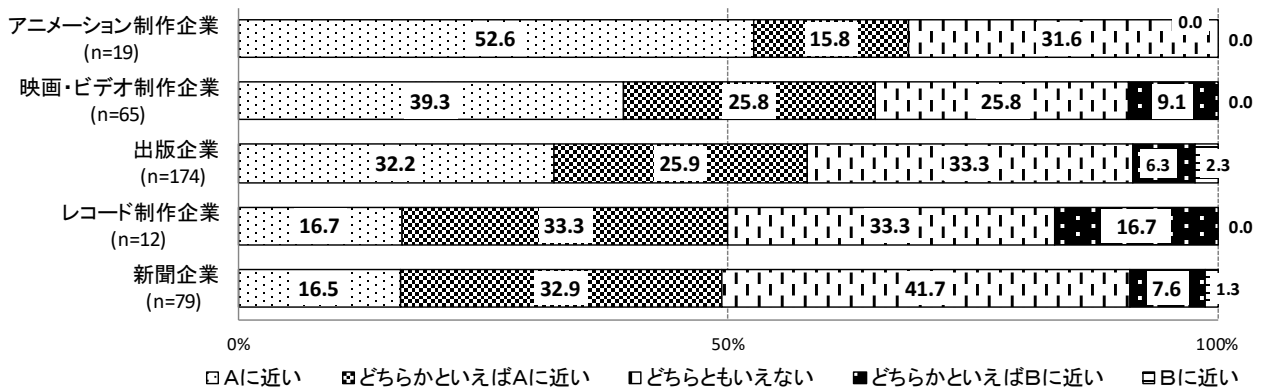
図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



A: 違法な私的利用を防ぎため、DRM をかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRM などの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-11 著作権保護の考え方(コンテンツ制作部門)

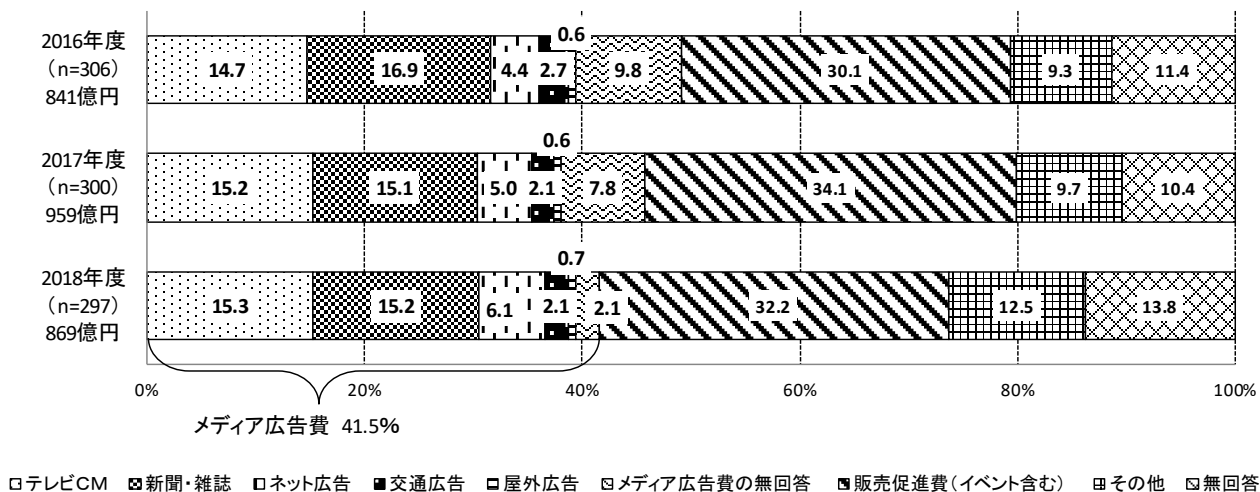


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

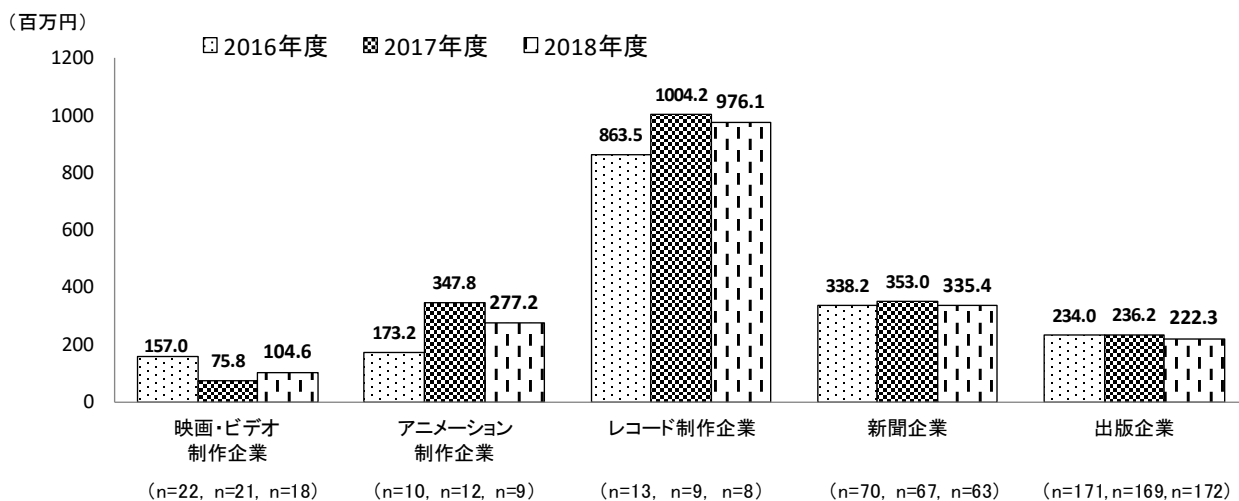
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(869億円)の構成比は、メディア広告費が41.5%、販売促進費(イベント含む)が32.2%。
- ・ メディア広告費の内訳は、テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告の順に多い。
- ・ コンテンツに係る1企業当たりの広告宣伝費を業種別にみると、レコード制作企業が最も多く、次いで、新聞企業、アニメーション制作企業の順。

図表6-12 広告宣伝費の内訳



図表6-13 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(コンテンツ制作部門)

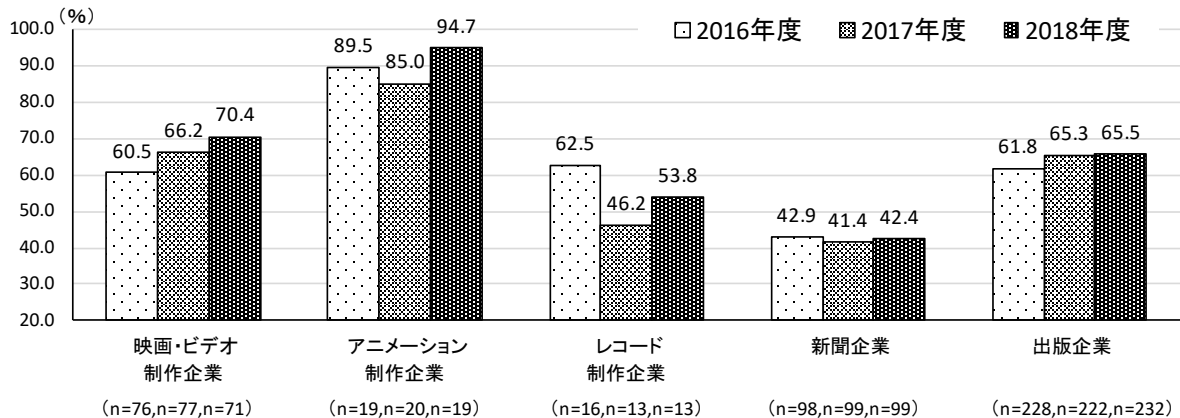


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

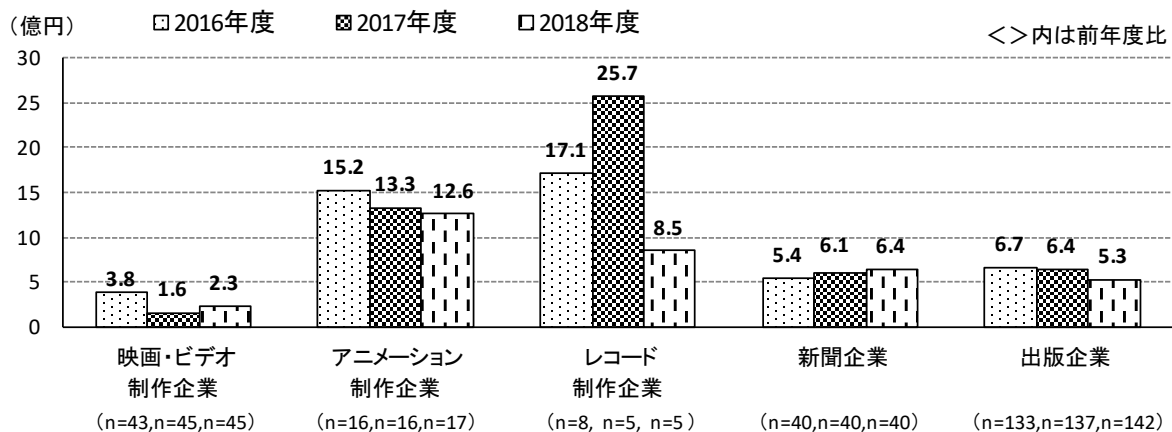
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率を業種別にみると、アニメーション制作企業、映画・ビデオ制作企業、出版企業の順に高い。
- ・ 1企業当たり外部委託金額を業種別にみると、アニメーション制作企業、レコード制作企業、新聞企業の順に多い。
- ・ 外部委託コンテンツ数を業種別でみると、出版企業が最も多く、次いで、映画・ビデオ制作企業。

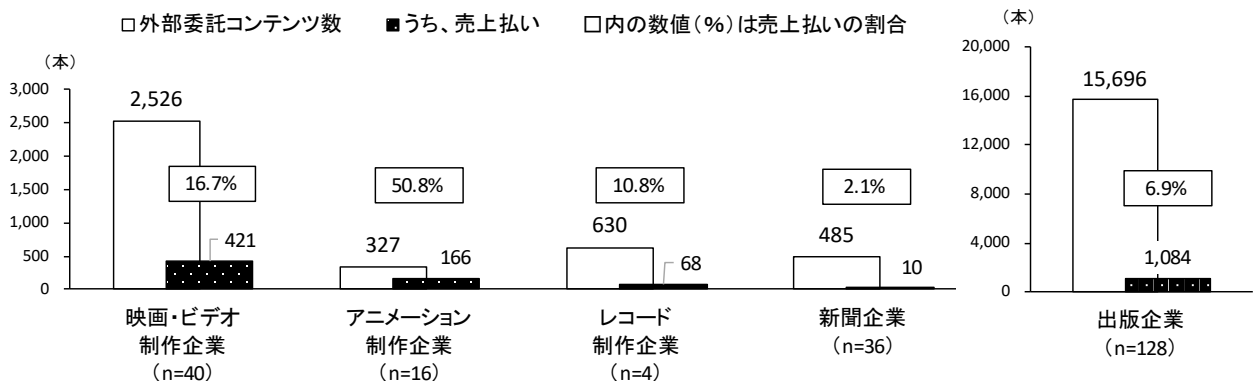
図表6-14 外部委託の実施割合(コンテンツ制作部門)



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(コンテンツ制作部門)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(コンテンツ制作部門)



(注1) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

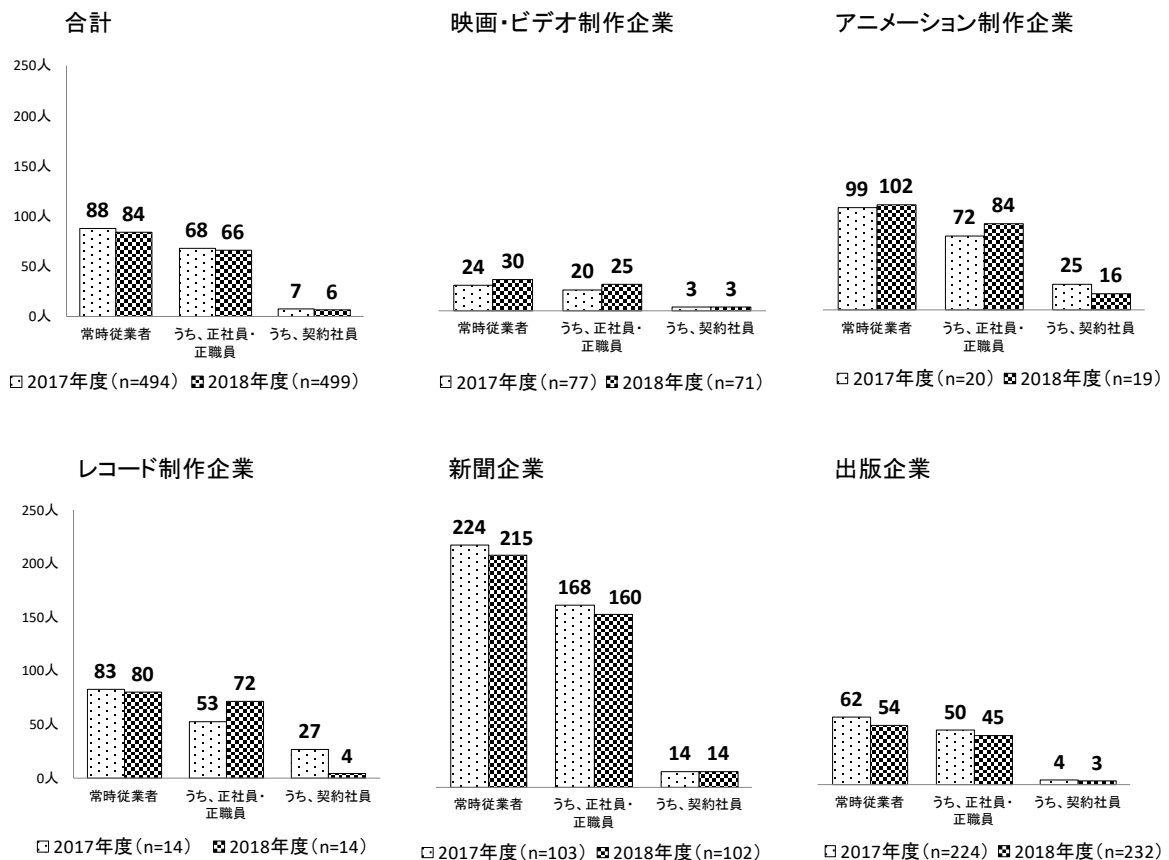
- ・ 常時従業者数は4万2,042人。うち正社員・正職員は3万3,028人、契約社員は2,908人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は84.3人(前年度差▲3.9人減)。正社員・正職員は66.2人(同▲1.8人減)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数を業種別にみると、新聞企業が最も多く、次いで、アニメーション制作企業、レコード制作企業の順。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2017年度 (n=494)	2018年度 (n=499)	前年度比 (%)	2017年度	2018年度
常時従業者数	43,559	42,042	▲ 3.5	88.2	84.3
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	33,597	33,028	▲ 1.7	68.0	66.2
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	3,031	2,878	▲ 5.0	6.1	5.8
他企業等への出向者	1,400	1,249	▲ 10.8	2.8	2.5
契約社員(フリーランサーを含む)	3,463	2,908	▲ 16.0	7.0	5.8
その他の常時従業者	2,068	1,979	▲ 4.3	4.2	4.0
臨時雇用者	52	70	34.6	0.1	0.1
受入れ派遣従業者	1,344	1,355	0.8	2.7	2.7

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(コンテンツ制作部門)

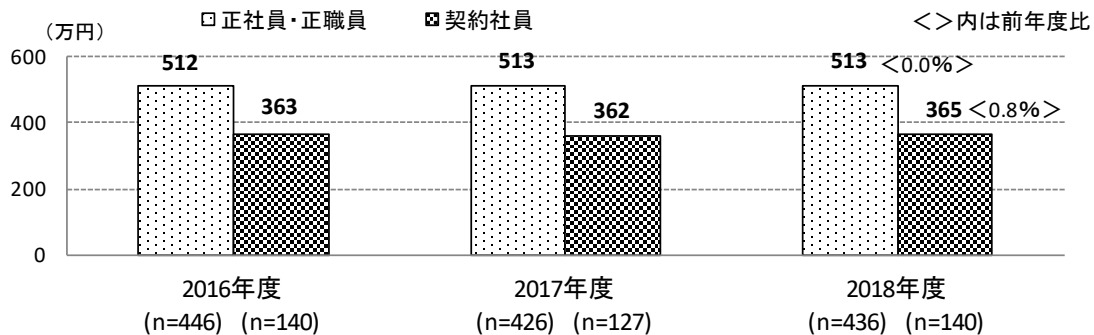


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

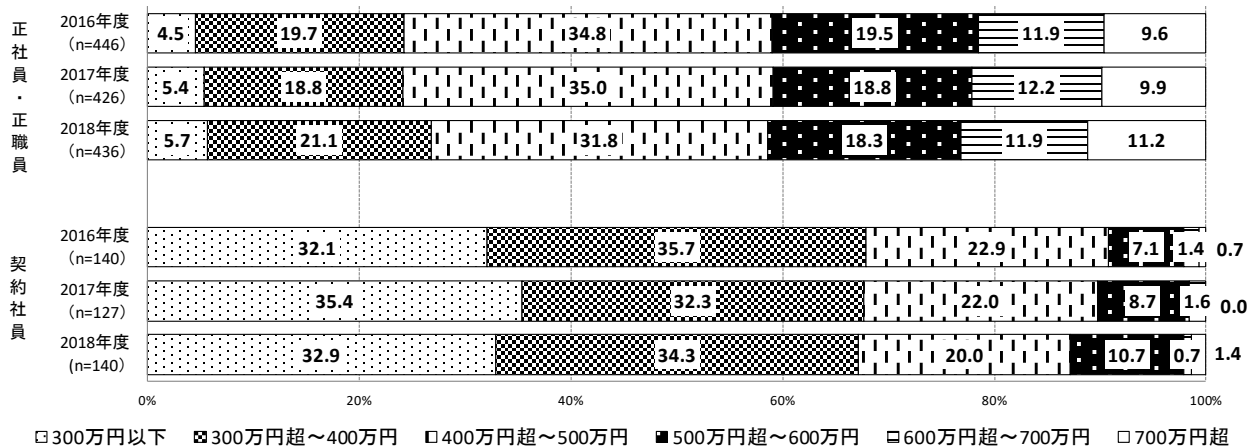
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は513万円、契約社員は365万円。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が31.8%、次いで、「300万円超～400万円」が21.1%。契約社員では「300万円超～400万円」が34.3%、次いで、「300万円以下」が32.9%。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が54.3%、契約社員は「1.5倍以下」が70.6%。

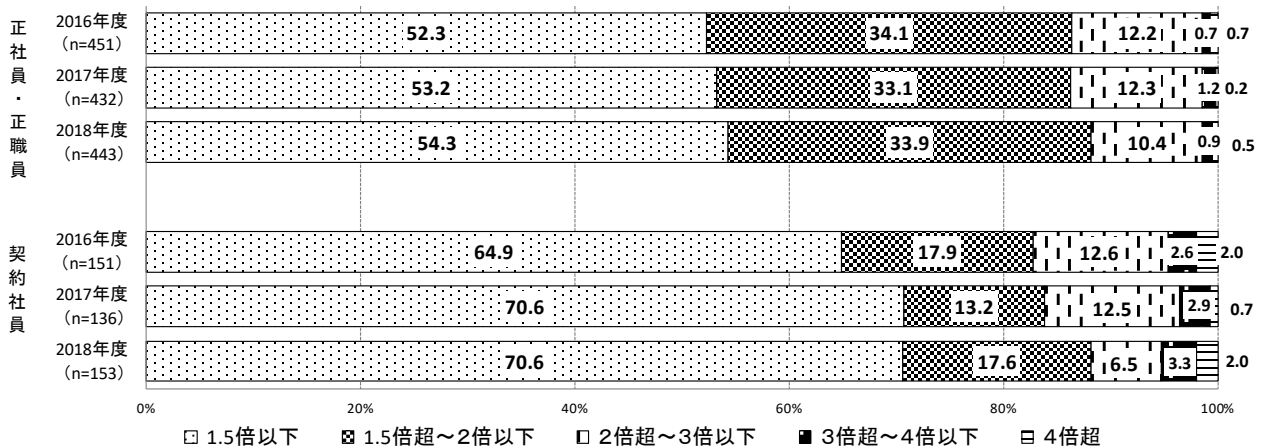
図表6-19 平均年収(35歳)



図表6-20 平均年収(35歳)別企業数の構成比



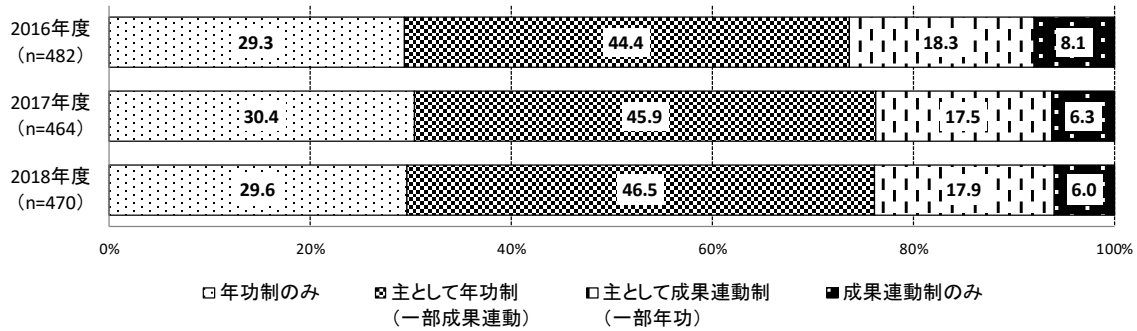
図表6-21 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



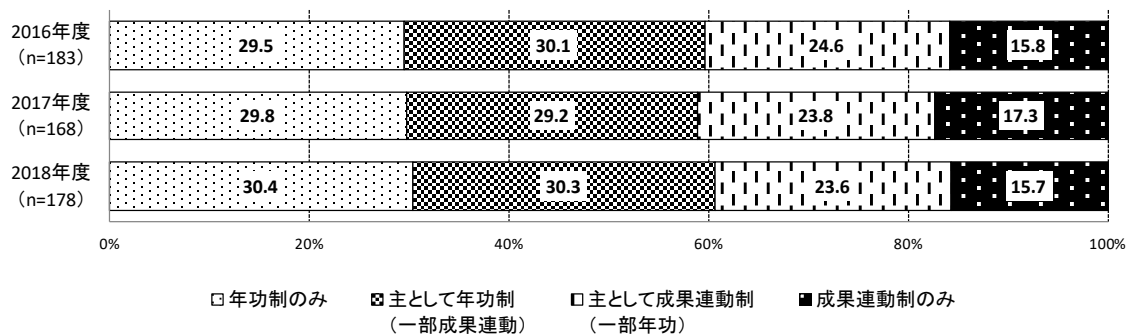
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- 給与制度別の構成比をみると、正社員では「主として年功制（一部成果連動）」が46.5%と最も高く、次いで、「年功制のみ」が29.6%。契約社員では「年功制のみ」が30.4%、「主として年功制（一部成果連動）」が30.3%と同程度。

図表6-22 正社員・正職員の給与制度



図表6-23 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は87.7%。実施内容別でみると、「OJT（業務を通じての指導・育成）」が82.8%、次いで、「社内研修を実施」が41.5%。

図表6-24 人材育成の実施割合（複数回答）

